全国・世界データ

DBJ 株式会社日本政策投資銀行

著作権および凡例について

著作権について

DBJデータプラットフォーム自体の著作権（編集著作権）は株式会社日本政策投資銀行（以下、「当行」といいます）に帰属します。また、DBJデータプラットフォームに掲載しているデータ・図表等の著作権はその出典元に帰属します。取り扱いは、データ・図表等の著作権の帰属先によって次のとおり異なりますのでご注意ください。

1. 官公庁、独立行政法人に帰属するデータ・図表等の場合：
   基本的には、お客様の責任において自由にご使用ください。禁転載等の表記のあるものはそれに従ってください。
2. 当行以外の個別の企業・団体に帰属するデータ・図表等の場合：
   ご使用の際は、当該企業・団体に直接お問い合わせ願います。
3. 当行に帰属するデータ・図表等の場合：
   使用に際して、他媒体（ホームページ、雑誌、書籍、その他独自の資料等）への転載や編集加工等が発生する場合には、当行担当窓口（下記）までお問い合わせください。

   担当窓口：産業調査部　E-mail：report@dbj.jp

凡例について

1. DBJデータプラットフォームは、公表された統計資料をもとに当行が加工して作成した。
2. 「単位」に満たない数は原則として四捨五入した。また、内訳において「その他」の項をあげていないところもある。したがって、合計欄の数字と内訳の集計が一致しない場合がある。
3. 統計はできるだけ原資料から採用するように努めた。なお、統計の出所は各表の欄外に付記した。
4. 年次区分で「年度」とは会計年度をいい、特別年度についてはその旨明示した。

「全国・世界データ」の使用記号について

「全国・世界データ」において使用した記号は、原則として次のとおりである。

… 数字不詳

— 皆無または該当数字なし

0 単位未満の数字

△ 減少または支出超過

X 秘匿

目次

マクロ経済 P.19

主要経済指標 P.20

- 国内総支出（名目）
- 国内総支出（実質）
- 国内総支出デフレーター
- 産業活動
- 設備投資・公共投資・住宅投資
- 個人消費
- 雇用
- 物価
- 企業倒産件数
- 国際収支
- 為替・金融

国民所得・国民資産 P.38

- 産業別国内総生産（名目）

景気基準日付 P.39

- 景気基準日付

消費 P.40

- 全国勤労者世帯の１ヵ月平均家計収支

設備投資 P.41

- 業種別設備投資動向

財政・公共投資 P.43
- 一般会計・特別会計・政府関係機関および地方財政計画
- 一般会計歳入
- 一般会計歳出

労働 P.46
- 人口および労働力
- 産業別・職業別就業者数
- 完全失業者数、完全失業率

貿易・国際収支 P.49
- 国際収支
- 地域別輸出
- 地域別輸入
- 商品別輸出
- 商品別輸入

物価 P.54
- 生産者物価指数
- 輸出入物価指数
- 最終需要・中間需要物価指数
- 企業向けサービス価格指数
- 消費者物価指数

海外統計 P.59
- 外国為替相場
- 政策金利
- 主要国の金利
- 主要国の株価指数

インフラ P.63

社会資本・都市施設 P.64

- 道路の整備状況
- 一般道路の整備率
- 高速自動車国道の整備状況
- ETC、カーナビ、VICS普及状況
- 全国港湾取扱貨物量
- 民間航空用飛行場
- オフィス床面積（ストック）
- オフィス床面積（フロー）
- 駐車場整備状況

都市計画 P.72

- 都市計画区域の指定状況
- 市街化区域・市街化調整区域の決定状況
- 用途地域の決定状況
- 主な市街地開発事業の決定状況
- 主な都市施設の決定状況

都市交通 P.74

- 各交通圏内交通機関別営業キロ
- 三大都市の交通機関別輸送人員

住宅・土地 P.76

- 住宅数、世帯数
- 新設住宅1戸当たり面積
- 新設住宅規模別構成比
- プレハブ住宅完工戸数
- プレハブ住宅工場数、生産能力
- 全国木造建築費指数
- 東京標準建築費指数
- 土地取引件数
- 土地取引主体の構成比
- 制度部門別土地投資規模
- 市街地価格指数
- 地価公示価格増減率

環境・エネルギー P.83

環境 P.84

- 温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量
- 世界のCO2排出量と1人当たり排出量
- 日本の温室効果ガス排出量の推移
- 日本の部門別二酸化炭素排出量

エネルギー総括 P.87

- 一次エネルギー国内供給
- 最終エネルギー消費
- 新エネルギーの導入実績
- 太陽熱利用機器・設置実績
- 太陽光・風力発電の導入量

石油・天然ガス P.89

- 原油生産量および輸入量
- 原油地域別輸入量
- 天然ガス生産量
- 天然ガス産業別出荷・消費量
- 液化天然ガス国別輸入量
- 液化天然ガス輸入価格
- 原油処理量
- 原油処理能力と稼働率
- 製油所別設備能力
- 石油主要製品別生産量
- 石油製品需要
- 原油・石油製品の輸入量およびCIF価格
- 給油所数およびセルフ給油所数
- 石油備蓄量および備蓄日数
- 国家石油備蓄基地一覧

石炭 P.97
- 石炭生産
- 輸入炭の国別入着量
- 石炭価格
- 主要国の石炭生産量

電力 P.99
- 発電電力量
- 事業者別発電電力量
- 電力需要量
- 電灯・電力契約口数
- 燃料消費量
- 発電設備能力の推移
- 事業者別発電設備能力
- 原子力発電設備
- 全国主要発電所（水力）
- 全国主要発電所（火力）
- 負荷率
- 世界の原子力発電の開発状況
- 世界の炉型別原子力発電設備容量

都市ガス P.110
- ガス種類別生産量
- 一般ガス導管事業者数
- ガス販売量および需要家数
- 原料使用量
- ガス販売量

産業・技術 P.112

医療・福祉 P.113

- 国民総医療費
- 医療施設の現況
- 医療関係従事者数
- 医療保険適用人口
- 社会福祉施設数
- 社会保障給付費
- 障害者雇用数および実雇用率

産業別財務状況 P.119

- 産業別財務状況

生産量・生産能力 P.121

- 主要産業の生産量
- 主要産業の生産能力

農林水産・食品加工 P.123

- 農林水産業就業者数
- 農林・畜産物生産
- 加工食品生産量
- 飲料生産量
- 食料需給表
- 食料自給率
- 農林・水産物の輸出入
- 森林資源
- 木材の需給・輸出入
- 木材の需給・自給率
- 木材輸入量
- 漁業漁獲高
- 食料品価格

繊維 P.134

- 繊維原料輸入高
- 主要繊維品生産量
- 染色整理加工高
- ニット・衣服縫製品の生産
- 家計消費の繊維主要品目別支出金額・購入数量
- 百貨店・スーパーの衣料品販売額
- 主要繊維機械
- 繊維国内企業物価指数

紙・パルプ P.140

- パルプ材消費
- パルプ生産
- 紙・板紙品種別生産
- 紙・板紙の会社別生産
- 貿易バランス
- パルプ種類別輸出入
- 紙・板紙品種別および仕向地別輸出
- 紙・板紙品種別および国別輸入
- 古紙消費量
- 古紙輸出入
- 紙・パルプ販売価格
- 古紙価格
- パルプの主要国別生産
- 紙・板紙の主要国別生産

出版印刷 P.149

- 出版印刷

化学 P.150
- 品目別出荷額構成比
- 主要化学製品の生産能力
- 主要原材料の消費量
- 石油化学製品生産額
- 製品別生産
- 石油化学製品の国別輸出
- 石油化学製品の国別輸入
- エチレン生産と内需
- 主要エチレン系製品のエチレン換算輸出入バランス
- 品目別輸出入
- 地域別輸出入
- エチレンの生産能力
- ポリオレフィンの会社別生産能力
- ポリスチレン・スチレンモノマーの会社別生産能力
- 合成ゴムの会社別生産能力
- アンモニアの生産
- 窒素質肥料の生産
- りん酸質肥料の国内需要
- 石油化学製品の生産者販売価格
- 中間製品の生産者販売価格
- プラスチックの生産者販売価格
- 国別エチレン生産推移
- 主要国の医薬品輸出入実績

窯業 P.169
- 窯業の品目別生産
- セメント・板ガラスの出荷・在庫
- セメントの国内需要
- セメントの輸出入
- セメント主要会社の生産
- セメント工場数・キルン数および生産能力
- 生コン工場数
- セメント価格
- 主要国のセメント生産

鉄鋼 P.174

- 鉄鉱石の国別輸入
- 原料炭の国別輸入
- 鉄くずの用途別消費
- 鉄くずの国内供給
- 品種別粗鋼生産
- 鋳鋼・鍛鋼生産
- 普通鋼熱間圧延鋼材生産
- 普通鋼熱間鋼管製法別生産
- 一次加工普通鋼圧延鋼材生産
- 特殊鋼熱間圧延鋼材の生産
- 設備能力
- 普通鋼圧延鋼材の部門別出荷
- 鉄鋼品目別輸出
- 鉄鋼主要仕向地別輸出
- 普通鋼鋼材主要仕入国別輸入

非鉄金属 P .186

- 非鉄金属精鉱
- 鉱石別生産
- 鉱石の国別通関輸入
- アルミニウム圧延製品の品種別生産
- アルミニウムの用途別需要
- 光ファイバ製品生産
- 電線・ケーブル品種別生産
- 銅線主要産業別出荷
- 伸銅製品生産
- その他主要製品生産

機械総括 P.193

- 機械生産総括
- 機械輸出入総括
- 機械機器の主要商品別輸出
- 主要商品の国別輸出額
- 機械機器の主要商品別輸入
- 主要商品の国別輸入額

一般機械 P.198

- ボイラ・原動機生産
- 土木・鉱山機械生産
- 冷凍機および応用製品生産
- 農業用機械器具生産
- 金属工作機械生産
- ＮＣ工作機械生産
- 事務用機械生産
- 運搬機械および産業用ロボット生産
- 繊維機械生産
- 民生用・サービス用一般機械生産
- 化学機械および貯蔵槽生産
- 一般機械部品およびその他生産
- プラント輸出成約額（機種別）
- プラント輸出成約額（地域別）

電気・電子機器 P.208

- 民生用電気機器生産
- 民生用電子機器生産
- 産業用電子機器（通信機械器具および無線応用装置）生産
- 産業用電子機器（電気計測器）生産
- 産業用電子機器（電子計算機器等）生産
- 電子部品・デバイス（電子管、半導体素子および集積回路）生産
- 重電機械生産
- その他の主要電気製品生産
- 半導体製造装置・FPD製造装置販売高
- フラットパネル・ディスプレイ製造装置生産
- 主要チャネルの家電売上高

自動車 P.214

- 自動車車種別生産
- 新車新規登録届出台数
- 新車新規登録届出台数会社別内訳
- 新車販売台数
- 中古車販売台数
- 次世代自動車（乗用車）の国内販売台数
- 自動車部品生産
- 自動車車種別輸出
- 自動車の主要仕向先別輸出
- 輸入車販売台数
- 日本メーカーの海外生産台数
- 自動車保有台数
- 自動車平均車齢および平均使用年数
- 低公害燃料車の保有台数

その他輸送機械 P.223
- 二輪車車種別生産
- 自転車
- 鉄道車両生産
- 鉄道車両輸出
- 新造船建造許可実績
- 鋼船竣工実績
- 船種別・主要仕向先別輸出
- 造船関連工業製品の生産実績
- 船舶用内燃機関の生産実績
- 航空機および同部品生産高
- 航空機および同部品修理高
- 航空機輸出
- 航空宇宙工業生産

精密機械 P.233
- 精密機械生産

金属製品 P.234
- 金属製品生産

その他製造業 P.235
- その他製造業生産

建設 P.236
- 建設業許可業者数の推移
- 建設工事受注
- 建設工事施工高

海運 P.237
- わが国貿易量と海上輸送状況
- 輸出・輸入・三国間別邦船輸送量
- 主要品目別輸入量および邦船輸送量
- 輸出・輸入・三国間別邦船運賃収入
- 邦船船腹保有量
- 外国用船の船腹量推移
- 品目別主要航路成約運賃の推移
- 内航専用船の船種別現況

陸運・航空・倉庫 P.244
- 旅客輸送
- 貨物輸送
- 鉄道輸送キロ当たり運賃
- 自動車輸送量
- ハイヤー・タクシー輸送
- 航空機旅客輸送量
- 登録航空機台数
- 普通営業倉庫
- 冷蔵営業倉庫

通信 P.250
- 情報通信産業部門別実質国内生産額
- 主な通信事業者数
- 通信契約の動向
- 携帯電話の動向
- 国内世帯の情報通信機器類の保有率
- ブロードバンド契約数
- 属性別インターネット利用率
- モバイルコンテンツ産業市場規模
- 主要国のモバイル通信契約数
- 主要都市通信料金比較

情報処理 P.255
- 業務種類別年間売上高
- 従業員の状況

ホテル・旅館・旅行 P.256
- 宿泊施設数・客室数
- 宿泊施設タイプ別客室稼働率

商業 P.258
- 卸売・小売業の概況
- 百貨店の概況
- スーパーの概況
- コンビニエンスストアの概況
- ドラッグストアの概況
- ホームセンターの概況
- フランチャイズチェーンの概況
- 外食産業の市場規模
- 電子商取引市場規模

広告 P.264
- 媒体別広告費
- 業種別広告費

マクロ経済

国内総支出（名目）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	公的固定資本形成	民間在庫変動	公的在庫変動	財貨・サービス（純輸出）	財貨・サービス（輸出）	（控除）財貨・サービス（輸入）
	10億円										
2004年度	529,638	289,855	93,952	23,773	81,038	30,020	1,440	134	9,426	68,504	59,078
2005年度	534,106	293,092	94,482	23,896	87,009	27,979	511	22	7,116	76,746	69,630
2006年度	537,258	294,634	94,098	24,222	89,082	26,544	926	△ 27	7,779	85,966	78,187
2007年度	538,486	296,432	95,582	21,392	88,518	25,812	1,814	103	8,833	94,602	85,769
2008年度	516,175	290,696	94,893	21,333	83,495	25,240	1,488	△ 22	△ 947	80,651	81,598
2009年度	497,364	285,780	96,076	16,501	71,813	26,723	△ 4,581	54	4,999	66,349	61,350
2010年度	504,874	286,110	97,754	17,240	72,540	24,802	1,106	△ 58	5,381	76,082	70,701
2011年度	500,046	286,946	99,436	17,987	74,920	24,295	1,601	32	△ 5,169	73,252	78,422
2012年度	499,421	289,477	99,963	18,681	75,795	24,513	307	20	△ 9,336	72,691	82,027
2013年度	512,678	298,772	101,443	20,778	80,547	27,024	△ 1,431	57	△ 14,512	83,015	97,527
2014年度	523,423	297,523	104,158	19,768	83,793	27,314	218	109	△ 9,459	92,572	102,031
2015年度	540,741	299,841	106,286	20,396	86,962	27,022	1,403	△ 51	△ 1,117	92,010	93,127
2016年度	544,830	298,336	106,798	21,251	87,001	27,085	210	△ 281	4,430	89,244	84,814
2017年度	555,713	303,006	107,707	21,248	90,183	27,687	1,748	89	4,044	98,692	94,648
2018年度	556,571	304,774	109,089	20,539	92,386	28,391	2,212	△ 71	△ 749	101,161	101,910
2019年度	556,807	303,936	111,827	21,411	91,508	29,297	893	△ 5	△ 2,060	95,656	97,716
2020年度	538,826	289,439	113,834	19,913	85,906	30,814	△ 573	△ 100	△ 408	84,403	84,811
2021年度	554,834	298,186	118,769	21,501	90,973	29,795	2,276	△ 9	△ 6,655	103,842	110,497
2022年度	568,649	315,906	122,094	21,859	98,738	29,278	3,610	△ 64	△ 22,772	123,431	146,203
2023年度	596,459	322,853	122,968	21,902	102,421	30,352	1,942	△ 57	△ 5,921	131,852	137,774

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	公的固定資本形成	民間在庫変動	公的在庫変動	財貨・サービス（純輸出）	財貨・サービス（輸出）	（控除）財貨・サービス（輸入）
対前年度増減率（%）											
2004年度	0.6	0.6	0.5	2.7	2.8	△ 7.6	—	—	—	11.3	13.7
2005年度	0.8	1.1	0.6	0.5	7.4	△ 6.8	—	—	—	12.0	17.9
2006年度	0.6	0.5	△ 0.4	1.4	2.4	△ 5.1	—	—	—	12.0	12.3
2007年度	0.2	0.6	1.6	△ 11.7	△ 0.6	△ 2.8	—	—	—	10.0	9.7
2008年度	△ 4.1	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 5.7	△ 2.2	—	—	—	△ 14.7	△ 4.9
2009年度	△ 3.6	△ 1.7	1.2	△ 22.6	△ 14.0	5.9	—	—	—	△ 17.7	△ 24.8
2010年度	1.5	0.1	1.7	4.5	1.0	△ 7.2	—	—	—	14.7	15.2
2011年度	△ 1.0	0.3	1.7	4.3	3.3	△ 2.0	—	—	—	△ 3.7	10.9
2012年度	△ 0.1	0.9	0.5	3.9	1.2	0.9	—	—	—	△ 0.8	4.6
2013年度	2.7	3.2	1.5	11.2	6.3	10.2	—	—	—	14.2	18.9
2014年度	2.1	△ 0.4	2.7	△ 4.9	4.0	1.1	—	—	—	11.5	4.6
2015年度	3.3	0.8	2.0	3.2	3.8	△ 1.1	—	—	—	△ 0.6	△ 8.7
2016年度	0.8	△ 0.5	0.5	4.2	0.0	0.2	—	—	—	△ 3.0	△ 8.9
2017年度	2.0	1.6	0.9	0.0	3.7	2.2	—	—	—	10.6	11.6
2018年度	0.2	0.6	1.3	△ 3.3	2.4	2.5	—	—	—	2.5	7.7
2019年度	0.0	△ 0.3	2.5	4.2	△ 1.0	3.2	—	—	—	△ 5.4	△ 4.1
2020年度	△ 3.2	△ 4.8	1.8	△ 7.0	△ 6.1	5.2	—	—	—	△ 11.8	△ 13.2
2021年度	3.0	3.0	4.3	8.0	5.9	△ 3.3	—	—	—	23.0	30.3
2022年度	2.5	5.9	2.8	1.7	8.5	△ 1.7	—	—	—	18.9	32.3
2023年度	4.9	2.2	0.7	0.2	3.7	3.7	—	—	—	6.8	△ 5.8

（出所）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」webサイト（https://www.esri.cao.go.jp/）

国内総支出（実質）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	公的固定資本形成	民間在庫変動	公的在庫変動	財貨・サービス（純輸出）	財貨・サービス（輸出）	（控除）財貨・サービス（輸入）
	2015暦年連鎖価格、10億円										
2004年度	504,269	282,155	91,622	25,829	79,260	32,557	1,718	118	△ 6,502	66,784	73,286
2005年度	515,134	287,363	92,007	25,838	85,280	29,998	715	8	△ 4,618	73,090	77,709
2006年度	521,785	289,039	92,547	25,758	87,220	28,111	1,045	△ 26	△ 1,053	79,433	80,486
2007年度	527,272	290,927	94,057	22,343	86,602	26,932	1,920	85	4,461	86,992	82,531
2008年度	508,262	284,681	93,481	21,775	81,563	25,794	2,015	△ 32	△ 867	78,099	78,965
2009年度	495,876	286,677	95,875	17,347	72,235	28,191	△ 4,822	32	451	71,091	70,640
2010年度	512,065	290,498	98,058	18,188	73,694	26,174	1,322	△ 67	4,672	83,833	79,161
2011年度	514,687	292,327	99,968	18,984	76,623	25,593	1,687	6	△ 623	82,634	83,257
2012年度	517,919	297,292	101,258	19,834	77,758	25,874	410	4	△ 4,933	81,505	86,437
2013年度	532,072	305,995	103,088	21,550	81,953	28,071	△ 1,357	31	△ 7,399	85,086	92,485
2014年度	530,195	297,942	103,988	19,798	84,202	27,425	234	80	△ 3,428	92,643	96,071
2015年度	539,414	299,998	106,262	20,415	87,090	27,081	1,410	△ 60	△ 2,883	93,617	96,500
2016年度	543,479	299,130	107,188	21,295	87,792	27,219	328	△ 281	778	96,832	96,054
2017年度	553,174	302,186	107,494	20,912	90,286	27,395	1,862	79	3,277	102,965	99,688
2018年度	554,532	302,358	108,679	19,903	91,687	27,628	2,224	△ 71	2,301	105,000	102,699
2019年度	550,125	299,625	110,976	20,422	90,479	28,082	903	△ 8	△ 354	102,599	102,953
2020年度	528,690	285,323	114,017	18,908	85,328	29,448	△ 378	△ 94	△ 4,095	92,347	96,442
2021年度	544,874	290,460	117,705	18,967	88,065	27,545	2,280	12	357	103,890	103,533
2022年度	553,680	298,221	119,373	18,337	91,652	25,877	3,020	37	△ 2,094	108,954	111,048
2023年度	558,154	296,412	118,835	18,391	91,962	26,059	1,847	△ 18	4,489	112,023	107,534

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	公的固定資本形成	民間在庫変動	公的在庫変動	財貨・サービス（純輸出）	財貨・サービス（輸出）	（控除）財貨・サービス（輸入）
対前年度増減率（%）											
2004年度	1.7	1.2	0.8	2.6	4.0	△ 8.1	—	—	—	11.8	9.0
2005年度	2.2	1.8	0.4	0.0	7.6	△ 7.9	—	—	—	9.4	6.0
2006年度	1.3	0.6	0.6	△ 0.3	2.3	△ 6.3	—	—	—	8.7	3.6
2007年度	1.1	0.7	1.6	△ 13.3	△ 0.7	△ 4.2	—	—	—	9.5	2.5
2008年度	△ 3.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 2.5	△ 5.8	△ 4.2	—	—	—	△ 10.2	△ 4.3
2009年度	△ 2.4	0.7	2.6	△ 20.3	△ 11.4	9.3	—	—	—	△ 9.0	△ 10.5
2010年度	3.3	1.3	2.3	4.8	2.0	△ 7.2	—	—	—	17.9	12.1
2011年度	0.5	0.6	1.9	4.4	4.0	△ 2.2	—	—	—	△ 1.4	5.2
2012年度	0.6	1.7	1.3	4.5	1.5	1.1	—	—	—	△ 1.4	3.8
2013年度	2.7	2.9	1.8	8.6	5.4	8.5	—	—	—	4.4	7.0
2014年度	△ 0.4	△ 2.6	0.9	△ 8.1	2.7	△ 2.3	—	—	—	8.9	3.9
2015年度	1.7	0.7	2.2	3.1	3.4	△ 1.3	—	—	—	1.1	0.4
2016年度	0.8	△ 0.3	0.9	4.3	0.8	0.5	—	—	—	3.4	△ 0.5
2017年度	1.8	1.0	0.3	△ 1.8	2.8	0.6	—	—	—	6.3	3.8
2018年度	0.2	0.1	1.1	△ 4.8	1.6	0.9	—	—	—	2.0	3.0
2019年度	△ 0.8	△ 0.9	2.1	2.6	△ 1.3	1.6	—	—	—	△ 2.3	0.2
2020年度	△ 3.9	△ 4.8	2.7	△ 7.4	△ 5.7	4.9	—	—	—	△ 10.0	△ 6.3
2021年度	3.1	1.8	3.2	0.3	3.2	△ 6.5	—	—	—	12.5	7.4
2022年度	1.6	2.7	1.4	△ 3.3	4.1	△ 6.1	—	—	—	4.9	7.3
2023年度	0.8	△ 0.6	△ 0.5	0.3	0.3	0.7	—	—	—	2.8	△ 3.2

（注）財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある

（出所）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」webサイト（https://www.esri.cao.go.jp/）

国内総支出デフレーター

	国内総支出デフレーター
	2015暦年＝100
2004年度	105.0
2005年度	103.7
2006年度	103.0
2007年度	102.1
2008年度	101.6
2009年度	100.3
2010年度	98.6
2011年度	97.2
2012年度	96.4
2013年度	96.4
2014年度	98.7
2015年度	100.2
2016年度	100.2
2017年度	100.5
2018年度	100.4
2019年度	101.2
2020年度	101.9
2021年度	101.8
2022年度	102.7
2023年度	106.9
対前年度増減率（%）	
2004年度	△ 1.0
2005年度	△ 1.3
2006年度	△ 0.7
2007年度	△ 0.8
2008年度	△ 0.6
2009年度	△ 1.2
2010年度	△ 1.7
2011年度	△ 1.5
2012年度	△ 0.7
2013年度	△ 0.1
2014年度	2.5
2015年度	1.5
2016年度	0.0
2017年度	0.2
2018年度	△ 0.1
2019年度	0.8
2020年度	0.7
2021年度	△ 0.1
2022年度	0.9
2023年度	4.0

（出所）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」webサイト（https://www.esri.cao.go.jp/）

産業活動

	鉱工業生産指数					第３次産業活動指数
	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	
	2020年基準					2015年基準
2004年度	118.9	120.8	96.9	68.5	—	—
2005年度	120.8	123.5	99.3	69.8	—	—
2006年度	126.3	128.6	101.0	69.4	—	—
2007年度	129.9	132.7	101.7	70.3	—	—
2008年度	113.6	115.2	97.8	86.5	—	—
2009年度	102.8	104.6	87.6	82.7	—	—
2010年度	111.9	113.4	85.9	72.6	—	—
2011年度	111.1	111.7	96.2	78.8	—	—
2012年度	108.1	110.1	94.6	82.8	—	—
2013年度	111.7	115.0	90.7	76.3	—	100.8
2014年度	111.1	113.1	95.4	81.1	—	99.2
2015年度	110.3	112.0	95.6	81.9	—	100.3
2016年度	111.2	112.7	94.3	82.3	—	100.5
2017年度	114.3	114.9	99.6	83.3	—	101.9
2018年度	114.2	114.4	98.6	85.9	118.5	103.0
2019年度	110.2	110.4	101.0	91.7	112.7	102.3
2020年度	99.7	99.7	91.2	98.1	100.4	95.3
2021年度	105.2	103.8	98.4	91.7	108.0	97.5
2022年度	104.9	103.7	100.6	98.6	107.9	99.7
2023年度	102.9	102.0	99.6	104.7	105.0	101.2
対前年度増減率（%）						
2004年度	3.9	3.6	2.9	△ 1.8	—	—
2005年度	1.6	2.2	2.5	2.0	—	—
2006年度	4.6	4.3	1.6	△ 0.5	—	—
2007年度	2.7	3.2	1.9	0.8	—	—
2008年度	△ 12.7	△ 12.6	△ 5.2	21.2	—	—
2009年度	△ 9.5	△ 9.2	△ 10.5	△ 4.4	—	—
2010年度	8.8	8.4	△ 1.9	△ 12.2	—	—
2011年度	△ 0.7	△ 1.5	12.1	8.6	—	—
2012年度	△ 2.9	△ 1.8	△ 3.0	5.0	—	—
2013年度	3.4	4.5	△ 4.1	△ 7.9	—	—
2014年度	△ 0.6	△ 1.7	5.2	6.3	—	△ 1.6
2015年度	△ 0.7	△ 1.0	0.2	0.9	—	1.1
2016年度	0.8	0.6	△ 1.4	0.5	—	0.2
2017年度	2.9	2.2	5.1	1.2	—	1.4
2018年度	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.0	3.1	—	1.1
2019年度	△ 3.5	△ 3.5	2.4	6.8	△ 4.9	△ 0.7
2020年度	△ 9.5	△ 9.7	△ 9.7	7.0	△ 10.9	△ 6.8
2021年度	5.5	4.1	7.9	△ 6.5	7.6	2.3
2022年度	△ 0.3	△ 0.1	2.2	7.5	△ 0.1	2.3
2023年度	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.0	6.2	△ 2.7	1.5

（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、「第３次産業活動指数」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

設備投資・公共投資・住宅投資

	資本財出荷指数	機械受注額	建築物着工床面積（民間非住宅）	公共工事・請負金額	新設住宅着工戸数				新設住宅着工床面積
	輸送機械を除く	船舶・電力を除く民需			合計	持家	貸家	分譲	
	2020年基準	10億円	1,000㎡	10億円	1,000戸	1,000戸	1,000戸	1,000戸	1,000㎡
2004年度	–	10,598	63,108	13,735	1,193	367	467	349	105,531
2005年度	–	11,234	65,495	12,962	1,249	353	518	370	106,651
2006年度	–	11,630	65,920	12,284	1,285	356	538	383	108,647
2007年度	–	11,184	57,865	11,782	1,036	312	431	283	88,360
2008年度	–	9,722	53,454	11,795	1,039	311	445	273	86,344
2009年度	–	7,740	34,859	12,378	775	287	311	164	67,755
2010年度	–	8,448	37,403	11,283	819	309	292	212	73,876
2011年度	–	8,974	40,502	11,225	841	305	290	239	75,748
2012年度	–	8,703	44,559	12,382	893	317	321	250	79,413
2013年度	–	9,703	47,859	14,571	987	353	370	259	87,313
2014年度	–	9,781	45,013	14,522	880	278	358	236	74,007
2015年度	–	10,184	44,098	13,968	921	284	384	247	75,592
2016年度	–	10,231	45,299	14,539	974	292	427	249	78,705
2017年度	–	10,148	47,293	13,908	946	282	410	248	75,829
2018年度	115.8	10,436	46,037	14,068	953	288	390	267	76,573
2019年度	109.6	10,404	43,019	15,025	884	283	335	260	73,107
2020年度	101.0	9,487	40,030	15,366	812	263	303	239	66,299
2021年度	113.2	10,373	43,738	14,050	866	281	331	248	71,161
2022年度	118.7	10,794	43,296	13,994	861	248	347	260	68,651
2023年度	111.8	10,297	38,831	14,741	800	220	340	235	62,195

	資本財出荷指数	機械受注額	建築物着工床面積（民間非住宅）	公共工事・請負金額	新設住宅着工戸数				新設住宅着工床面積
	輸送機械を除く	船舶・電力を除く民需			合計	持家	貸家	分譲	
	2020年基準	10億円	1,000㎡	10億円	1,000戸	1,000戸	1,000戸	1,000戸	1,000㎡
対前年度増減率（%）									
2004年度	−	9.5	13.8	△ 11.1	1.7	△ 1.6	1.9	4.6	0.6
2005年度	−	6.0	3.8	△ 5.6	4.7	△ 4.0	10.8	6.1	1.1
2006年度	−	3.5	0.6	△ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
2007年度	−	△ 3.8	△ 12.2	△ 4.1	△ 19.4	△ 12.3	△ 19.9	△ 26.1	△ 18.7
2008年度	−	△ 13.1	△ 7.6	0.1	0.3	△ 0.4	3.2	△ 3.5	△ 2.3
2009年度	−	△ 20.4	△ 34.8	4.9	△ 25.4	△ 7.6	△ 30.0	△ 40.0	△ 21.5
2010年度	−	9.1	7.3	△ 8.8	5.6	7.5	△ 6.3	29.6	9.0
2011年度	−	6.2	8.3	△ 0.5	2.7	△ 1.2	△ 0.7	12.7	2.5
2012年度	−	△ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
2013年度	−	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
2014年度	−	0.8	△ 5.9	△ 0.3	△ 10.8	△ 21.1	△ 3.1	△ 8.9	△ 15.2
2015年度	−	4.1	△ 2.0	△ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
2016年度	−	0.5	2.7	4.1	5.8	2.6	11.4	1.1	4.1
2017年度	−	△ 0.8	4.4	△ 4.3	△ 2.8	△ 3.3	△ 4.0	△ 0.3	△ 3.7
2018年度	−	2.8	△ 2.7	1.1	0.7	2.0	△ 4.9	7.5	1.0
2019年度	△ 5.4	△ 0.3	△ 6.6	6.8	△ 7.3	△ 1.5	△ 14.2	△ 2.8	△ 4.5
2020年度	△ 7.8	△ 8.8	△ 6.9	2.3	△ 8.1	△ 7.1	△ 9.4	△ 7.9	△ 9.3
2021年度	12.1	9.3	9.3	△ 8.6	6.6	6.9	9.2	3.9	7.3
2022年度	4.9	4.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 11.8	5.0	4.5	△ 3.5
2023年度	△ 5.8	△ 4.6	△ 10.3	5.3	△ 7.0	△ 11.5	△ 2.0	△ 9.4	△ 9.4

（注）公共工事・請負金額は、東日本建設業保証株式会社ホームページより引用

（出所）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」webサイト（https://www.meti.go.jp/）
内閣府経済社会総合研究所「主要需要者別機械受注額」webサイト（https://www.esri.cao.go.jp/）
国土交通省「建築着工統計」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）
北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」webサイト（https://www.ejcs.co.jp/）

個人消費

	家計消費支出		平均消費性向	商品販売額				新車新規登録台数	50社主要旅行業者旅行取扱状況	
	全世帯	勤労者世帯	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	小売業	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	乗用車	総額	うち海外旅行
	円	円	%	10億円				1,000台	10億円	
2004年度	301,776	331,196	74.3	133,584	8,783	12,597	7,297	3,394	5,628	2,385
2005年度	299,156	327,195	74.7	134,991	8,759	12,499	7,372	3,338	5,704	2,489
2006年度	295,394	319,722	72.0	134,705	8,611	12,564	7,421	3,028	6,657	2,665
2007年度	299,067	325,445	73.6	136,174	8,429	12,824	7,516	2,965	6,816	2,695
2008年度	294,428	323,206	73.3	134,784	7,844	12,815	8,056	2,520	6,438	2,421
2009年度	292,146	318,854	74.7	134,097	7,054	12,513	7,938	2,899	5,761	1,964
2010年度	287,645	314,646	73.4	135,564	6,727	12,852	8,266	2,673	6,077	2,191
2011年度	284,044	310,219	73.3	136,709	6,723	12,978	8,976	2,733	6,036	2,224
2012年度	287,700	317,104	74.8	137,184	6,649	12,906	9,542	2,868	6,257	2,294
2013年度	293,448	322,027	75.5	141,136	6,893	13,251	10,018	3,016	6,343	2,240
2014年度	288,188	315,342	74.2	139,466	6,702	13,293	10,545	2,693	6,428	2,204
2015年度	285,588	313,760	73.6	140,565	6,792	13,148	11,128	2,687	5,696	2,086
2016年度	281,038	309,401	72.1	140,275	6,561	12,965	11,518	2,906	5,540	1,936
2017年度	284,587	313,017	71.7	143,005	6,535	13,090	11,802	2,896	5,142	2,021
2018年度	289,007	318,283	69.2	145,226	6,398	13,150	12,050	2,878	5,086	2,055
2019年度	291,235	320,573	66.9	145,208	6,043	13,303	12,175	2,734	4,570	1,792
2020年度	276,167	304,508	61.3	147,858	4,561	15,068	11,560	2,495	992	41
2021年度	280,935	311,207	62.8	150,582	4,968	15,030	11,804	2,287	1,457	73
2022年度	293,671	322,841	64.3	156,788	5,674	15,217	12,353	2,341	2,910	455
2023年度	294,116	319,159	64.3	164,046	6,089	15,816	12,803	2,547	3,634	1,070

	家計消費支出		平均消費性向	商品販売額				新車新規登録台数	50社主要旅行業者旅行取扱状況	
	全世帯	勤労者世帯	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	小売業	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	乗用車	総額	うち海外旅行
	円	円	%	10億円				1,000台	10億円	
対前年度増減率（%）										
2004年度	△ 0.5	0.6	—	0.2	△ 3.3	△ 0.4	2.3	4.9	—	—
2005年度	△ 0.9	△ 1.2	—	1.1	△ 0.3	△ 0.8	1.0	△ 1.6	1.3	4.4
2006年度	△ 1.3	△ 2.3	—	△ 0.2	△ 1.7	0.5	0.7	△ 9.3	16.7	7.1
2007年度	1.2	1.8	—	1.1	△ 2.1	2.1	1.3	△ 2.1	2.4	1.1
2008年度	△ 1.6	△ 0.7	—	△ 1.0	△ 6.9	△ 0.1	7.2	△ 15.0	△ 5.6	△ 10.1
2009年度	△ 0.8	△ 1.3	—	△ 0.5	△ 10.1	△ 2.4	△ 1.5	15.0	△ 10.5	△ 18.9
2010年度	△ 1.5	△ 1.3	—	1.1	△ 4.6	0.3	4.1	△ 7.8	5.5	11.6
2011年度	△ 1.3	△ 1.4	—	0.8	△ 0.1	0.2	7.6	2.2	△ 0.7	1.5
2012年度	1.3	2.2	—	0.3	△ 1.1	△ 0.6	3.3	5.0	3.7	3.2
2013年度	2.0	1.6	—	2.9	3.7	1.8	5.0	5.2	1.4	△ 2.4
2014年度	△ 1.8	△ 2.1	—	△ 1.2	△ 2.8	0.0	5.3	△ 10.7	1.3	△ 1.6
2015年度	△ 0.9	△ 0.5	—	0.8	1.3	3.3	5.5	△ 0.2	△ 11.4	△ 5.3
2016年度	△ 1.6	△ 1.4	—	△ 0.2	△ 3.4	0.0	3.4	8.1	△ 2.7	△ 7.2
2017年度	1.3	1.2	—	1.9	△ 0.4	1.0	2.3	△ 0.4	△ 7.2	4.4
2018年度	1.6	1.7	—	1.6	△ 2.1	0.5	2.1	△ 0.6	△ 1.1	1.7
2019年度	0.8	0.7	—	△ 0.4	△ 5.6	0.2	1.0	△ 5.0	△ 10.1	△ 12.8
2020年度	△ 5.2	△ 5.0	—	△ 2.8	△ 24.5	2.9	△ 5.0	△ 8.7	△ 78.3	△ 97.7
2021年度	1.7	2.2	—	1.8	8.9	△ 0.3	2.4	△ 8.4	46.9	80.6
2022年度	4.5	3.7	—	4.1	14.2	1.2	4.6	2.4	99.7	520.8
2023年度	0.2	△ 1.1	—	4.6	7.3	3.9	3.6	8.8	24.8	135.5

（注）1. 家計消費支出、平均消費性向は農林漁家世帯を調査対象に含む

2. 家計消費は、1ヵ月の支出

3. 商業販売額の小売業は、2020年3月に水準の調整を行ったため、数値の不連続が生じている。

商業販売額の百貨店とスーパーは、2010年7月以降、2013年7月以降および2020年3月以降に調査対象事業所の見直しを行ったため、また、2015年7月以降に重複是正を行ったため、数値の不連続が生じている。

商業販売額のコンビニエンスストアは、2012年1月分、2017年1月分および2021年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、数値の不連続が生じている。

これらの期間をまたぐ前年度増減率の計算は、リンク係数を用いて処理している

4. 新車新規登録台数の統計基準は、ナンバーベース。特殊車・トレーラー等を除く。輸入車を含む

（出所） 総務省統計局「家計調査」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

経済産業省「商業動態統計」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

（一般社団法人）日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」webサイト（https://www.jada.or.jp/）

観光庁「旅行業者取扱額」webサイト（https://www.mlit.go.jp/kankocho/）

雇用

	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数	名目賃金指数
	万人	万人	%	倍	2020年基準	
2004年度	6,332	5,355	4.6	0.86	114.0	103.6
2005年度	6,366	5,421	4.3	0.98	115.9	104.4
2006年度	6,398	5,493	4.1	1.06	118.8	104.4
2007年度	6,431	5,539	3.8	1.02	120.6	103.7
2008年度	6,399	5,544	4.1	0.77	112.3	102.6
2009年度	6,300	5,488	5.2	0.45	103.4	99.3
2010年度	6,302	5,508	4.9	0.56	111.8	99.9
2011年度	6,285	5,506	4.5	0.68	112.6	99.6
2012年度	6,286	5,520	4.3	0.82	112.9	98.6
2013年度	6,338	5,579	3.9	0.97	118.2	98.5
2014年度	6,381	5,627	3.5	1.11	120.8	99.1
2015年度	6,414	5,686	3.3	1.23	118.9	99.3
2016年度	6,486	5,771	3.0	1.39	118.2	99.8
2017年度	6,580	5,861	2.7	1.54	119.0	100.5
2018年度	6,701	5,975	2.4	1.62	116.9	101.4
2019年度	6,760	6,046	2.3	1.55	114.0	101.4
2020年度	6,702	5,998	2.9	1.10	98.2	99.9
2021年度	6,706	6,013	2.8	1.16	106.3	100.6
2022年度	6,728	6,048	2.6	1.31	110.4	102.5
2023年度	6,756	6,089	2.6	1.29	109.0	104.3
対前年度増減率（%）						
2004年度	0.2	0.3	—	—	1.8	△ 0.2
2005年度	0.5	1.2	—	—	1.6	0.8
2006年度	0.5	1.3	—	—	2.6	0.0
2007年度	0.5	0.8	—	—	1.5	△ 0.7
2008年度	△ 0.5	0.1	—	—	△ 6.9	△ 1.0
2009年度	△ 1.5	△ 1.0	—	—	△ 8.1	△ 3.3
2010年度	0.0	0.4	—	—	8.1	0.6
2011年度	△ 0.3	△ 0.0	—	—	0.8	△ 0.3
2012年度	0.0	0.3	—	—	0.4	△ 1.0
2013年度	0.8	1.1	—	—	4.8	0.0
2014年度	0.7	0.9	—	—	2.2	0.5
2015年度	0.5	1.0	—	—	△ 1.6	0.2
2016年度	1.1	1.5	—	—	△ 0.5	0.5
2017年度	1.4	1.6	—	—	0.4	0.7
2018年度	1.8	1.9	—	—	△ 1.7	0.9
2019年度	0.9	1.2	—	—	△ 2.5	0.0
2020年度	△ 0.9	△ 0.8	—	—	△ 13.9	△ 1.5
2021年度	0.1	0.3	—	—	8.2	0.7
2022年度	0.3	0.6	—	—	3.9	1.9
2023年度	0.4	0.7	—	—	△ 2.0	1.3

（注）就業者数、雇用者数、完全失業率の2010、2011年度の値は、岩手県、宮城県および福島県について補完的に推計した数値。

2022年1月分結果から算出の基礎となる人口を、2020年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた

（出所）総務省統計局「労働力調査」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、
「毎月勤労統計調査」webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

物価

	国内企業物価指数	企業向け サービス価格指数	消費者物価指数	
	総平均		全国総合	東京都区部総合
	2020年基準	2015年基準	2020年基準	
2004年度	93.2	101.1	95.4	97.6
2005年度	94.8	100.3	95.2	97.1
2006年度	96.8	100.2	95.4	97.4
2007年度	99.0	100.3	95.8	97.5
2008年度	102.1	100.2	96.8	98.5
2009年度	96.9	98.4	95.2	96.8
2010年度	97.3	97.1	94.7	96.1
2011年度	98.6	96.6	94.6	95.7
2012年度	97.6	96.3	94.4	95.1
2013年度	99.4	96.5	95.2	95.6
2014年度	102.2	99.7	98.0	98.1
2015年度	98.8	100.1	98.2	98.2
2016年度	96.4	100.4	98.2	98.0
2017年度	99.0	101.3	98.9	98.5
2018年度	101.2	102.4	99.6	99.3
2019年度	101.3	103.8	100.1	100.0
2020年度	99.9	104.2	99.9	99.9
2021年度	107.0	105.5	100.0	100.0
2022年度	117.2	107.4	103.2	103.1
2023年度	119.9	109.7	106.3	106.0
対前年度増減率（%）				
2004年度	1.5	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.1
2005年度	1.9	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.4
2006年度	2.0	△ 0.2	0.2	0.3
2007年度	2.3	0.1	0.4	0.1
2008年度	3.2	△ 0.1	1.1	1.0
2009年度	△ 5.2	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.7
2010年度	0.5	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.6
2011年度	1.3	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.4
2012年度	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
2013年度	1.9	0.2	0.9	0.5
2014年度	2.8	3.3	2.9	2.6
2015年度	△ 3.3	0.4	0.2	0.1
2016年度	△ 2.3	0.3	△ 0.1	△ 0.2
2017年度	2.7	0.9	0.7	0.5
2018年度	2.2	1.2	0.7	0.8
2019年度	0.1	1.3	0.5	0.8
2020年度	△ 1.5	0.5	△ 0.2	△ 0.1
2021年度	7.1	1.2	0.1	0.1
2022年度	9.6	1.9	3.2	3.1
2023年度	2.3	2.1	3.0	2.8

（出所） 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」webサイト（https://www.boj.or.jp）
総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

企業倒産件数

	企業倒産件数	対前年度増減率(%)
	件数	
2005年度	13,170	△ 0.1
2006年度	13,337	1.2
2007年度	14,366	7.7
2008年度	16,146	12.3
2009年度	14,732	△ 8.7
2010年度	13,065	△ 11.3
2011年度	12,707	△ 2.7
2012年度	11,719	△ 7.7
2013年度	10,536	△ 10.1
2014年度	9,543	△ 9.4
2015年度	8,684	△ 9.0
2016年度	8,381	△ 3.5
2017年度	8,367	△ 0.2
2018年度	8,110	△ 3.1
2019年度	8,631	6.4
2020年度	7,163	△ 17.0
2021年度	5,980	△ 16.5
2022年度	6,880	15.1
2023年度	9,053	31.6
2024年度	10,144	12.1

（出所）(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」webサイト（https://www.tsr-net.co.jp/）

国際収支

【単位】10億円

	国際収支統計				
	経常収支	貿易収支	サービス収支	第一次所得収支	金融収支
2004年度	19,234	13,864	△ 4,301	10,669	16,963
2005年度	19,413	11,068	△ 3,660	12,899	16,325
2006年度	21,887	12,118	△ 3,932	14,981	19,317
2007年度	24,338	13,686	△ 4,596	16,548	25,522
2008年度	10,689	2,668	△ 3,556	12,905	16,845
2009年度	16,755	8,025	△ 3,181	12,987	16,860
2010年度	18,269	8,033	△ 2,516	13,926	20,841
2011年度	8,185	△ 2,210	△ 2,821	14,309	8,708
2012年度	4,250	△ 5,247	△ 4,028	14,483	1,472
2013年度	2,393	△ 11,046	△ 3,433	18,319	△ 983
2014年度	8,703	△ 6,639	△ 2,773	20,049	14,213
2015年度	18,296	300	△ 1,314	21,320	24,283
2016年度	21,677	5,786	△ 1,378	19,373	24,996
2017年度	22,400	4,534	△ 494	20,533	20,817
2018年度	19,384	566	△ 1,217	21,770	21,621
2019年度	18,671	375	△ 1,730	21,508	20,457
2020年度	16,934	3,785	△ 3,528	19,459	13,303
2021年度	20,142	△ 1,504	△ 4,894	28,992	18,050
2022年度	9,079	△ 17,787	△ 5,390	35,315	9,147
2023年度	25,087	△ 3,738	△ 2,597	35,589	21,832
対前年度増減					
2004年度	1,404	359	△ 401	1,623	3,250
2005年度	179	△ 2,796	641	2,230	△ 638
2006年度	2,474	1,050	△ 271	2,082	2,993
2007年度	2,451	1,569	△ 664	1,567	6,205
2008年度	△ 13,649	△ 11,018	1,040	△ 3,642	△ 8,678
2009年度	6,067	5,357	375	82	15
2010年度	1,514	8	666	939	3,981
2011年度	△ 10,084	△ 10,243	△ 306	383	△ 12,133
2012年度	△ 3,936	△ 3,038	△ 1,207	174	△ 7,236
2013年度	△ 1,857	△ 5,798	595	3,837	△ 2,455
2014年度	6,310	4,407	660	1,730	15,196
2015年度	9,593	6,939	1,459	1,271	10,071
2016年度	3,381	5,486	△ 64	△ 1,946	713
2017年度	722	△ 1,253	884	1,160	△ 4,179
2018年度	△ 3,016	△ 3,968	△ 723	1,237	804
2019年度	△ 713	△ 191	△ 513	△ 263	△ 1,165
2020年度	△ 1,737	3,410	△ 1,798	△ 2,049	△ 7,153
2021年度	3,208	△ 5,290	△ 1,365	9,533	4,746
2022年度	△ 11,063	△ 16,283	△ 497	6,323	△ 8,903
2023年度	16,008	14,049	2,793	274	12,685

（出所） 財務省「国際収支の推移」webサイト（https://www.mof.go.jp/）

為替・金融

	為替レート	マネタリーベース（平残）	M2（平残）	広義流動性（平残）	全国銀行貸出残高（平残）	新規貸出約定平均金利	無担保コール	日本円TIBOR	国債金利	
	東京銀行間取引レート（終値月中平均）					国内銀行	翌日物	3ヵ月	5年物	10年物
	円／ドル	10億円	10億円	10億円	10億円	年％	年％	％	％	％
2005年度	113.24	111,018	704,171	1,335,420	380,496	1.372	0.004	0.128	1.303	1.754
2006年度	116.94	90,390	710,192	1,384,253	386,119	1.526	0.715	0.664	1.189	1.655
2007年度	114.20	88,630	723,597	1,426,183	388,762	1.680	0.641	0.839	0.743	1.285
2008年度	100.43	90,034	738,451	1,442,537	399,171	1.543	0.088	0.651	0.782	1.342
2009年度	92.81	94,635	759,691	1,455,121	402,378	1.316	0.082	0.438	0.553	1.395
2010年度	85.68	100,680	780,030	1,483,526	394,407	1.153	0.062	0.340	0.495	1.255
2011年度	79.02	115,635	802,444	1,498,780	394,223	1.117	0.076	0.336	0.323	0.988
2012年度	83.05	125,722	822,338	1,510,232	398,655	1.070	0.058	0.250	0.131	0.564
2013年度	100.21	181,016	854,078	1,558,201	407,721	0.992	0.044	0.212	0.197	0.641
2014年度	109.92	252,185	882,046	1,607,037	417,866	0.914	0.015	0.172	0.131	0.398
2015年度	120.11	333,119	913,290	1,663,944	428,152	0.845	△ 0.002	0.099	△ 0.190	△ 0.049
2016年度	108.39	410,561	946,246	1,695,942	438,328	0.726	△ 0.060	0.057	△ 0.124	0.067
2017年度	110.81	468,303	981,695	1,748,502	450,490	0.694	△ 0.068	0.069	△ 0.108	0.043
2018年度	110.89	496,686	1,008,265	1,782,218	460,470	0.687	△ 0.060	0.069	△ 0.202	△ 0.082
2019年度	108.70	512,802	1,033,466	1,814,051	470,605	0.663	△ 0.070	0.069	△ 0.115	0.031
2020年度	106.03	580,462	1,117,410	1,902,707	497,774	0.638	△ 0.044	0.069	△ 0.083	0.104
2021年度	112.35	655,714	1,172,782	1,999,578	502,514	0.605	△ 0.020	0.067	0.036	0.218
2022年度	135.40	649,694	1,208,893	2,070,847	514,865	0.635	△ 0.030	0.075	0.104	0.389
2023年度	144.58	668,321	1,238,671	2,115,516	532,172	0.691	0.074	0.261	0.372	0.750
2024年度	152.49	666,220	1,255,787	2,185,103	549,578	0.878	0.476	0.821	1.113	1.497

	為替レート 東京銀行間取引レート（終値月中平均）	マネタリーベース（平残）	M2（平残）	広義流動性（平残）	全国銀行貸出残高（平残）
	対前年増減率（%）				
2005年度	5.4	1.6	1.7	2.3	△ 1.3
2006年度	3.3	△ 18.6	0.9	3.6	1.5
2007年度	△ 2.3	△ 1.8	1.9	3.0	0.7
2008年度	△ 12.1	1.6	2.1	1.2	2.7
2009年度	△ 7.6	5.2	2.9	0.9	0.8
2010年度	△ 7.7	6.4	2.7	2.0	△ 2.0
2011年度	△ 7.8	15.1	2.9	1.0	△ 0.1
2012年度	5.1	8.8	2.5	0.8	1.1
2013年度	20.7	43.7	3.9	3.2	2.3
2014年度	9.7	39.7	3.3	3.1	2.5
2015年度	9.3	32.3	3.5	3.5	2.5
2016年度	△ 9.8	23.4	3.6	1.9	2.4
2017年度	2.2	14.2	3.8	3.1	2.8
2018年度	0.1	6.1	2.7	1.9	2.2
2019年度	△ 2.0	3.3	2.5	1.8	2.2
2020年度	△ 2.5	13.2	8.1	4.9	5.8
2021年度	6.0	13.3	5.0	5.1	1.0
2022年度	20.5	△ 0.9	3.1	3.6	2.5
2023年度	6.8	3.0	2.5	2.2	3.4
2024年度	5.5	△ 0.3	1.4	3.3	3.3

（注）1. 為替レートは、インターバンク市場参加者等から聴取したオファー（売り値）とビッド（買い値）の中間値（17時時点）

2. 新規貸出約定平均金利は、2011年5月以降は一部金融機関における集計方法の変更により、それ以前と連続しない

（出所） 財務省「国債金利」webサイト（https://www.mof.go.jp/）

日本銀行 webサイト（https://www.boj.or.jp/）

一般社団法人全銀協TIBOR運営機関「全銀協TIBOR」

産業別国内総生産（名目）

【単位】10億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農林水産業	5,813	5,796	5,756	5,599	5,696
鉱業	384	383	383	365	447
製造業	114,787	112,833	108,245	115,242	107,618
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	16,282	17,052	17,323	15,298	13,417
建設業	30,048	30,434	30,990	30,794	29,172
卸売・小売業	70,648	69,325	68,833	73,006	80,105
運輸・郵便業	29,550	29,910	22,789	23,022	26,373
宿泊・飲食サービス業	14,312	13,837	8,982	7,014	8,918
情報通信業	27,178	27,178	27,480	27,670	27,243
金融・保険業	22,739	22,594	22,693	23,457	25,412
不動産業	65,237	65,710	65,815	65,285	64,769
専門・科学技術、業務支援サービス業	44,986	46,391	47,014	48,770	50,711
公務	27,491	27,876	27,897	28,294	28,877
教育	19,157	19,250	19,120	19,140	19,217
保健衛生・社会事業	42,769	43,784	44,136	45,453	46,389
その他のサービス	22,253	22,607	20,203	20,882	21,555
小計	553,632	554,958	537,656	549,289	555,918
輸入品に課される税・関税	9,784	9,671	9,535	11,362	14,769
（控除）総資本形成に係る消費税	6,850	7,163	7,741	8,020	8,844
国内総生産（不突合を含まず）	556,567	557,466	539,451	552,631	561,843
統計上の不突合	64	445	357	△ 60	△ 2,133
国内総生産	556,630	557,911	539,808	552,571	559,710
構成比（%）					
農林水産業	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業	20.6	20.2	20.1	20.9	19.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	3.1	3.2	2.8	2.4
建設業	5.4	5.5	5.7	5.6	5.2
卸売・小売業	12.7	12.4	12.8	13.2	14.3
運輸・郵便業	5.3	5.4	4.2	4.2	4.7
宿泊・飲食サービス業	2.6	2.5	1.7	1.3	1.6
情報通信業	4.9	4.9	5.1	5.0	4.9
金融・保険業	4.1	4.0	4.2	4.2	4.5
不動産業	11.7	11.8	12.2	11.8	11.6
専門・科学技術、業務支援サービス業	8.1	8.3	8.7	8.8	9.1
公務	4.9	5.0	5.2	5.1	5.2
教育	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4
保健衛生・社会事業	7.7	7.8	8.2	8.2	8.3
その他のサービス	4.0	4.1	3.7	3.8	3.9
小計	99.5	99.5	99.6	99.4	99.3
輸入品に課される税・関税	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6
（控除）総資本形成に係る消費税	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
国内総生産（不突合を含まず）	100.0	99.9	99.9	100.0	100.4
統計上の不突合	0.0	0.1	0.1	△0.0	△ 0.4
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」webサイト（https://www.esri.cao.go.jp/）

景気基準日付

循環	谷	山	谷	期間			（参考）四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第1循環		1951年6月	1951年10月		4ヵ月		1951年4-6月	1951年10-12月
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月	1954年1-3月	1954年10-12月
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月	1957年4-6月	1958年4-6月
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月	1961年10-12月	1962年10-12月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月	1964年10-12月	1965年10-12月
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月	1970年7-9月	1971年10-12月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月	1973年10-12月	1975年1-3月
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月	1977年1-3月	1977年10-12月
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月	1980年1-3月	1983年1-3月
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月	1985年4-6月	1986年10-12月
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月	1991年1-3月	1993年10-12月
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43ヵ月	20ヵ月	63ヵ月	1997年4-6月	1999年1-3月
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22ヵ月	14ヵ月	36ヵ月	2000年10-12月	2002年1-3月
第14循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73ヵ月	13ヵ月	86ヵ月	2008年1-3月	2009年1-3月
第15循環	2009年3月	2012年3月	2012年11月	36ヵ月	8ヵ月	44ヵ月	2012年1-3月	2012年10-12月
第16循環	2012年11月	2018年10月	2020年5月	71ヵ月	19ヵ月	90ヵ月	2018年10-12月	2020年4-6月

（注） 2022年7月現在

（出所） 内閣府経済社会総合研究所「景気基準日付」webサイト（https://www.esri.cao.go.jp/）

全国勤労者世帯の１ヵ月平均家計収支

【単位】円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
収入総額	1,009,022	1,047,851	1,067,276	1,089,267	1,133,189
実収入	529,956	522,572	535,177	522,334	542,886
経常収入	506,321	511,497	524,693	513,940	534,519
勤め先収入	473,297	480,181	492,119	478,479	499,127
事業・内職収入	2,648	2,501	3,551	3,774	3,323
実収入以外の収入	375,979	366,859	375,614	379,510	395,113
繰入金	103,087	158,421	156,485	187,422	195,191
支出総額	1,009,022	1,047,851	1,067,276	1,089,267	1,133,189
実支出	360,323	360,457	373,592	368,652	371,857
消費支出	262,359	263,907	273,417	272,285	275,568
食料	67,012	65,737	67,166	70,609	73,128
住居	22,535	23,094	24,148	23,187	23,368
光熱・水道	18,124	17,734	20,019	19,501	18,681
家具・家事用品	10,820	10,543	10,435	10,230	10,326
被服及び履物	9,297	8,967	9,776	9,237	9,621
保健医療	10,731	10,941	11,424	11,159	11,879
交通・通信	41,177	40,987	41,438	42,769	40,826
教育	11,301	12,869	12,100	11,115	11,978
教養娯楽	23,983	24,887	26,855	27,823	28,487
その他消費支出	47,381	48,149	50,056	46,654	47,275
非消費支出	97,964	96,550	100,176	96,367	96,289
実支出以外の支出	560,722	542,578	552,711	551,692	578,983
可処分所得	431,992	426,022	435,001	425,967	446,596
黒字	169,633	162,115	161,584	153,682	171,029

（出所） 総務省統計局「家計調査年報」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

業種別設備投資動向

【単位】億円、%

	2024年6月調査								
	設備投資額				増減率			構成比	
	1,643社		623社		23/22	24/23	25/24	1,643社	
	2023年度（実績）	2024年度（計画）	2024年度（計画）	2025年度（計画）				2023年度（実績）	2024年度（計画）
全産業	180,634	219,596	49,698	44,502	6.9	21.6	△ 10.5	100.0	100.0
製造業	60,204	75,101	16,299	15,266	12.8	24.7	△ 6.3	33.3	34.2
食品	2,606	3,387	250	245	18.5	30.0	△ 2.0	1.4	1.5
繊維	363	530	85	109	2.3	46.2	28.2	0.2	0.2
紙・パルプ	1,253	1,428	666	574	2.7	13.9	△ 13.8	0.7	0.7
化学	11,163	14,968	2,815	2,544	△ 1.5	34.1	△ 9.6	6.2	6.8
石油	1,668	2,451	1,592	1,239	△ 30.3	46.9	△ 22.2	0.9	1.1
窯業・土石	1,685	2,598	1,054	956	1.9	54.2	△ 9.4	0.9	1.2
鉄鋼	3,745	4,513	295	304	4.5	20.5	3.1	2.1	2.1
非鉄金属	4,365	5,713	1,555	1,477	51.2	30.9	△ 5.0	2.4	2.6
一般機械	5,868	6,456	1,533	1,384	3.6	10.0	△ 9.8	3.2	2.9
電気機械	7,626	8,382	1,532	1,626	12.4	9.9	6.1	4.2	3.8
電子部品等	5,668	5,833	1,313	1,367	12.4	2.9	4.1	3.1	2.7
精密機械	1,786	2,210	458	330	28.8	23.7	△ 28.1	1.0	1.0
輸送用機械	15,756	19,802	3,872	3,850	32.4	25.7	△ 0.6	8.7	9.0
自動車	15,333	19,112	3,421	3,385	33.1	24.6	△ 1.1	8.5	8.7
その他の製造業	2,321	2,664	591	629	30.3	14.8	6.4	1.3	1.2
非製造業	120,431	144,495	33,399	29,236	4.1	20.0	△ 12.5	66.7	65.8
建設	5,757	8,039	374	338	△ 23.3	39.6	△ 9.6	3.2	3.7
卸売・小売	11,850	13,981	4,577	4,595	16.9	18.0	0.4	6.6	6.4
小売	10,227	11,792	3,881	3,814	24.4	15.3	△ 1.7	5.7	5.4
不動産	17,947	22,466	12,339	8,132	7.2	25.2	△ 34.1	9.9	10.2
運輸	33,194	40,233	6,962	7,479	17.6	21.2	7.4	18.4	18.3
電力・ガス	20,332	27,569	5,133	4,469	△ 2.4	35.6	△ 12.9	11.3	12.6
電力	18,020	24,958	4,520	3,981	△ 3.5	38.5	△ 11.9	10.0	11.4
ガス	2,313	2,611	613	488	7.9	12.9	△ 20.4	1.3	1.2
通信・情報	22,881	23,625	790	784	△ 4.1	3.2	△ 0.7	12.7	10.8
リース	4,480	3,707	1,944	2,165	11.3	△ 17.3	11.4	2.5	1.7
サービス	3,659	4,451	1,068	1,041	9.3	21.6	△ 2.5	2.0	2.0
その他の非製造業	330	425	213	233	△ 21.4	28.9	9.6	0.2	0.2

（注）1.調査対象は資本金10億円以上の民間企業（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）
2.主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計
3.その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
4.その他の非製造業：農林漁業、鉱業、その他非製造業

（出所） 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

一般会計・特別会計・政府関係機関および地方財政計画

【単位】億円

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
歳入	一般会計予算総額	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,125,717
	特別会計予算総額	3,944,594	4,957,255	4,705,331	4,445,979	4,406,099
	政府関係機関予算総額	16,931	26,775	20,047	22,341	27,151
	計	4,988,104	6,050,127	5,801,343	5,612,132	5,558,967
	うち重複額	2,528,652	3,066,736	3,069,475	3,056,824	2,921,926
	差引純計額	2,459,453	2,983,391	2,731,867	2,555,308	2,637,041
	地方財政計画額	917,473	902,478	909,928	923,584	939,269
	再計	3,376,926	3,885,869	3,641,795	3,478,892	3,576,310
	うち重複額	362,407	353,897	366,844	370,560	391,951
	再差引純計額	3,014,518	3,531,972	3,274,952	3,108,332	3,184,359
歳出	一般会計予算総額	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,125,717
	特別会計予算総額	3,917,591	4,936,992	4,672,824	4,419,088	4,360,362
	政府関係機関予算総額	17,221	32,335	25,192	26,462	30,608
	計	4,961,391	6,035,424	5,773,981	5,589,362	5,516,686
	うち重複額	2,502,725	3,047,502	3,055,211	3,028,455	2,901,774
	差引純計額	2,458,667	2,987,922	2,718,770	2,560,908	2,614,913
	地方財政計画額	917,473	902,478	909,928	923,584	939,269
	再計	3,376,140	3,890,400	3,628,698	3,484,492	3,554,182
	うち重複額	362,407	353,897	366,844	370,560	391,951
	再差引純計額	3,013,732	3,536,503	3,261,854	3,113,932	3,162,231

（注）当初予算

（出所）財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

一般会計歳入

【単位】予算額：億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024度	構成比(%)
租税および印紙収入	551,250	638,800	683,590	696,110	696,080	61.8
租税	542,550	629,860	674,150	686,350	685,660	60.9
所得税	184,960	200,270	220,190	212,950	179,050	15.9
法人税	80,410	128,870	137,870	146,620	170,460	15.1
相続税	23,310	25,550	28,390	31,420	32,920	2.9
消費税	192,730	211,080	221,610	229,920	238,230	21.2
酒税	11,430	11,760	11,280	11,800	12,090	1.1
たばこ税	8,620	9,120	9,340	9,350	9,480	0.8
揮発油税	20,470	21,280	20,790	21,000	20,180	1.8
石油石炭税	5,990	6,060	6,600	6,470	6,060	0.5
自動車重量税	3,930	3,820	3,850	3,780	4,020	0.4
関税、とん税	8,350	8,550	10,620	9,210	9,260	0.8
その他税	3,350	3,500	3,610	3,830	3,910	0.3
印紙収入	8,700	8,940	9,440	9,760	10,420	0.9
官業益金・官業収入	504	522	509	506	553	0.0
政府資産整理収入	2,378	2,453	3,060	6,906	2,294	0.2
雑収入	65,028	66,188	56,985	93,391	72,299	6.4
公債金	1,125,539	656,550	624,789	444,980	354,490	31.5
前年度余剰金	12,178	61,479	23,263	33,911	—	—
歳入合計	1,756,878	1,425,992	1,392,196	1,275,804	1,125,717	100.0
対前年度増減率(%)	67.9	△ 18.8	△ 2.4	△ 8.4	△ 11.8	—

（注）2024年度を除き、各年度とも補正後予算

（出所）財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

一般会計歳出（主要経費別）

【単位】予算額：億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	構成比(%)
社会保障関係費	(441,308)					
	441,795	469,500	409,391	381,885	377,193	33.5
文教及び科学振興費	(92,626)					
	93,769	81,143	88,127	85,066	54,716	4.9
科学技術振興費	(46,754)					
	46,828	37,094	41,819	41,650	14,092	1.3
国債費	(230,246)					
	230,246	247,051	240,717	256,748	270,090	24.0
恩給関係費	(1,748)					
	1,748	1,455	1,218	969	771	0.1
地方交付税交付金	(160,306)					
	160,306	191,029	172,907	169,643	166,543	14.8
地方特例交付金	(2,256)					
	2,256	4,547	2,227	2,169	11,320	1.0
防衛関係費	(56,250)					
	56,758	60,891	58,105	120,195	79,172	7.0
下記繰入れ除く	56,758	60,891	58,105	75,998	79,172	7.0
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	44,197	—	—
公共事業関係費	(84,790)					
	92,692	80,663	80,533	82,579	60,828	5.4
道路整備事業費	(20,177)					
	21,439	19,790	19,797	20,618	16,715	1.5
住宅都市環境整備事業費	(7,161)					
	7,372	8,130	9,774	9,756	7,303	0.6
公園水道廃棄物処理等施設整備費	(2,080)					
	2,180	2,103	2,360	2,618	1,968	0.2
経済協力費	(7,900)					
	7,900	6,687	8,470	7,934	5,041	0.4
中小企業対策費	(261,737)					
	261,767	41,469	14,185	7,354	1,693	0.2
エネルギー対策費	(9,749)					
	10,236	12,664	21,968	10,281	8,329	0.7
食料安定供給関係費	(18,423)					
	18,430	17,750	17,613	17,012	12,618	1.1
その他の事項経費	(270,389)					
	277,474	156,143	159,135	103,971	57,402	5.1
原油価格・物価高騰対策予備費および	(96,500)					
賃上げ促進環境整備対応予備費	96,500	50,000	98,600	20,000	10,000	0.9
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	—	10,000	5,000	—	—
予備費	(5,000)					
	5,000	5,000	9,000	5,000	10,000	0.9
歳出合計	(1,739,228)					
	1,756,878	1,425,992	1,392,196	1,275,804	1,125,717	100.0
対前年度増減率(%)	67.9	△ 18.8	△ 2.4	△ 8.4	△ 11.8	

（注）1. 2024年度を除き、各年度とも補正後予算

2. 2019年度および2020年度は通常分と臨時・特別の措置の合計額、上段（　）書きは通常分の予算額

（出所） 財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

人口および労働力

【単位】人口：万人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
15歳以上人口	11,112	11,108	11,087	11,038	11,017
15～19歳	587	575	563	553	551
20～39歳	2,707	2,692	2,670	2,627	2,615
40～64歳	4,247	4,245	4,236	4,232	4,230
65歳以上	3,570	3,597	3,618	3,625	3,622
労働力人口比率(%)	62.1	62.0	62.1	62.5	62.9
労働力人口	6,912	6,902	6,907	6,902	6,925
15～19歳	122	110	107	109	115
20～39歳	2,296	2,280	2,278	2,250	2,251
40～64歳	3,592	3,593	3,597	3,616	3,629
65歳以上	904	919	926	927	930
就業者	6,750	6,710	6,713	6,723	6,747
農林業	207	200	195	192	187
自営業主	91	87	85	83	80
家族従業者	55	54	53	50	47
雇用者	61	59	58	58	60
非農林業	6,542	6,510	6,517	6,531	6,560
自営業主	441	440	438	431	432
家族従業者	90	87	87	83	79
雇用者	5,967	5,946	5,959	5,983	6,016
完全失業者	162	192	195	179	178
完全失業率(%)	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6
非労働力人口	4,191	4,197	4,171	4,128	4,084
15～19歳	464	465	456	444	436
20～39歳	410	408	389	375	361
40～64歳	654	647	636	613	598
65歳以上	2,665	2,676	2,691	2,697	2,690
総人口	12,648	12,622	12,572	12,495	12,443

（注）（労働力人口比率）＝（労働力人口）÷（15歳以上人口）×100

（完全失業率）＝（完全失業者）÷（労働力人口）×100

（出所）総務省統計局「労働力調査年報」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

産業別・職業別就業者数

【単位】万人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
（産業別）					
第一次産業	222	213	208	205	199
農林業	207	200	195	192	187
漁業	15	13	13	13	12
第二次産業	1,570	1,547	1,533	1,525	1,540
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	3	2	2
製造業	1,068	1,051	1,045	1,044	1,055
建設業	500	494	485	479	483
第三次産業	4,808	4,826	4,866	4,881	4,883
卸売・小売、金融・保険、不動産・物品賃貸、飲食サービス・宿泊業	1,782	1,761	1,750	1,726	1,733
運輸・郵便、情報通信、公益事業（電気・ガス・熱供給・水道業）	606	622	644	655	657
医療、福祉、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）	2,177	2,194	2,222	2,249	2,240
公務	243	249	250	251	253
（職業別）					
専門的・技術的職業	1,179	1,221	1,265	1,277	1,286
管理的職業	129	129	129	124	123
事務	1,326	1,360	1,389	1,401	1,406
販売	859	852	848	826	811
農林漁業	217	209	203	199	194
生産工程	911	873	865	870	878
輸送・機械運転	222	218	214	216	218
建設・採掘	294	293	284	276	277
運搬・清掃・包装等	492	482	488	489	487
保安職業	133	133	130	129	125
サービス	852	831	806	817	835
就業者計	6,750	6,710	6,713	6,723	6,747
対前年増減率(%)	1.0	△ 0.6	0.0	0.1	0.4

（注） 暦年平均

（出所） 総務省統計局「労働力調査年報」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

完全失業者数、完全失業率

【単位】失業者数：万人、失業率：%

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率
完全失業者計	162	2.4	191	2.8	193	2.8	179	2.6	178	2.6
年齢階級別										
15～19歳	3	2.5	5	4.5	4	3.8	3	2.8	3	2.6
20～24歳	20	4.2	22	4.6	23	4.8	22	4.8	20	4.2
25～29歳	20	3.6	24	4.2	24	4.2	22	3.8	24	4.1
30～34歳	17	2.9	21	3.7	19	3.4	19	3.3	18	3.2
35～39歳	16	2.4	17	2.7	17	2.7	17	2.7	16	2.6
40～44歳	15	1.9	17	2.3	17	2.4	16	2.3	15	2.2
45～49歳	18	2.1	20	2.3	20	2.3	17	2.0	16	1.9
50～54歳	14	1.9	18	2.4	20	2.5	18	2.2	18	2.1
55～59歳	12	1.9	15	2.3	17	2.6	16	2.4	16	2.3
60～64歳	13	2.4	16	2.9	17	3.1	15	2.7	15	2.6
65歳以上	14	1.5	16	1.7	17	1.8	15	1.6	16	1.7
性別										
男	96	2.5	115	3.0	116	3.1	107	2.8	105	2.8
女	66	2.2	76	2.5	77	2.5	73	2.4	73	2.3
世帯主との続柄別										
世帯主	33	1.3	39	1.5	40	1.6	36	1.4	37	1.5
配偶者	22	1.3	24	1.5	24	1.5	22	1.3	22	1.3
その他の家族	76	4.7	91	5.8	91	5.9	82	5.3	81	5.3
単身者	31	3.0	37	3.5	39	3.5	39	3.4	39	3.3
求職理由別										
非自発的な離職	37	—	54	—	56	—	46	—	43	—
自発的な離職	70	—	73	—	73	—	72	—	75	—
学卒未就職	5	—	7	—	7	—	7	—	7	—
その他	34	—	40	—	43	—	39	—	40	—

（注） 年平均

（出所） 総務省統計局「労働力調査」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

国際収支（IMF方式）

【単位】億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収支	186,712	169,343	201,419	90,787	250,868
貿易・サービス収支	△ 13,548	2,571	△ 63,979	△ 231,771	△ 63,349
貿易収支	3,753	37,853	△ 15,043	△ 177,869	△ 37,376
輸出	746,694	683,635	856,497	997,385	1,019,359
輸入	742,941	645,782	871,541	1,175,254	1,056,735
サービス収支	△ 17,302	△ 35,282	△ 48,936	△ 53,902	△ 25,973
第一次所得収支	215,078	194,593	289,918	353,150	355,885
第二次所得収支	△ 14,817	△ 27,821	△ 24,519	△ 30,592	△ 41,668
金融収支	204,568	133,034	180,496	91,471	218,316
直接投資	190,228	89,851	176,644	182,042	253,267
証券投資	223,190	△ 153,297	△ 160,454	△ 85,094	88,431
金融派生商品	△ 3,346	27,263	16,875	37,271	75,752
その他投資	△ 226,275	156,411	85,420	22,121	△ 242,599
外貨準備	20,772	12,805	62,012	△ 64,870	43,465
資本移転等収支	△ 4,604	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,714	△ 3,448
誤差脱漏	22,460	△ 34,218	△ 17,216	2,397	△ 29,104
外貨準備高（百万ドル）	1,366,177	1,368,465	1,356,071	1,257,061	1,290,606

（注）1. 外貨準備高は年度末の計数

2. 2024年4月8日付で、2021年1月から2023年9月までの係数について一部改訂を行っている

（出所） 財務省「国際収支の推移」 webサイト（https://www.mof.go.jp/）

地域別輸出

【単位】億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アジア	409,317	405,129	497,387	551,553	533,642
中国	145,026	158,998	182,687	185,137	182,748
韓国	49,444	48,116	61,115	70,802	65,968
台湾	47,467	48,749	62,182	68,247	60,138
香港	36,084	34,753	40,119	43,557	47,894
ASEAN	114,757	99,432	129,969	157,202	147,224
タイ	32,238	28,120	37,317	43,379	40,633
マレーシア	14,659	13,988	17,707	21,620	20,080
シンガポール	21,330	18,720	23,057	29,930	25,999
フィリピン	11,480	9,373	13,092	15,806	14,495
インドネシア	14,874	9,463	15,890	20,356	19,501
北米	158,648	132,080	163,606	198,806	224,991
アメリカ	149,000	12,440	154,150	187,025	208,629
カナダ	9,648	7,680	9,456	11,781	16,362
中南米	30,982	23,175	31,141	39,498	44,461
ブラジル	4,082	3,267	4,798	5,804	6,176
西欧	88,658	75,892	91,442	110,505	124,655
イギリス	14,920	10,190	12,203	14,908	17,070
ドイツ	21,570	18,847	23,345	25,881	27,735
フランス	7,278	6,083	7,436	8,732	10,024
EU	85,225	63,671	79,250	95,786	106,053
ロシア	7,509	6,349	8,702	5,241	3,407
オーストラリア	15,614	13,292	17,573	22,372	23,539
中東	23,817	17,615	20,913	30,190	36,182
サウジアラビア	5,962	4,202	4,931	7,467	8,727
アフリカ	9,929	8,467	11,175	12,418	14,295
合計	758,788	694,854	858,737	992,230	1,028,980
対前年度増減率（%）	△ 6.0	△ 8.4	23.6	15.5	3.7

（注）1. ASEANは、シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

2. EUには2019年まではイギリスを含む（2020年1月にEUを離脱）

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

地域別輸入

【単位】億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アジア	365,282	356,526	433,031	547,611	514,831
中国	176,876	184,206	211,734	253,365	242,052
韓国	32,032	28,353	37,219	44,329	44,296
台湾	29,363	29,035	39,624	52,574	48,758
香港	1,753	896	1,303	1,632	2,288
ASEAN	116,950	107,084	133,202	184,100	166,411
タイ	27,316	25,843	29,995	35,715	36,240
マレーシア	19,195	17,014	23,528	35,682	27,258
シンガポール	8,569	9,026	10,526	13,181	11,508
フィリピン	11,340	10,112	12,545	14,618	14,257
インドネシア	19,225	16,656	24,156	40,358	32,400
北米	97,922	85,995	111,524	143,413	137,333
アメリカ	85,121	73,955	95,066	120,719	117,279
カナダ	12,712	11,960	16,372	22,588	19,941
中南米	32,043	29,939	39,417	50,152	47,050
ブラジル	9,292	7,563	12,053	15,416	15,195
西欧	102,080	91,583	114,140	130,018	130,572
イギリス	8,711	6,710	7,678	9,336	10,277
ドイツ	26,298	23,189	26,454	30,408	31,362
フランス	12,477	10,058	13,296	13,519	15,668
EU	94,396	78,816	99,921	113,976	113,285
ロシア	15,377	10,872	18,411	17,238	9,600
オーストラリア	47,353	37,998	67,894	122,508	84,133
中東	88,206	50,333	97,611	161,292	131,550
サウジアラビア	29,255	18,896	34,506	58,374	47,817
アフリカ	9,546	9,568	17,015	19,537	13,724
合計	771,724	684,868	915,432	1,212,810	1,087,792
対前年度増減率（%）	△ 6.3	△ 11.3	33.7	32.5	△ 10.3

（注）1. ASEANは、シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

2. EUには2019年まではイギリスを含む（2020年1月にEUを離脱）

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

商品別輸出

【単位】億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
輸出総額	758,788	694,854	858,737	992,230	1,028,980
食料品	7,445	8,403	10,102	11,590	11,257
繊維および同製品	8,879	7,341	8,924	10,133	10,771
合成繊維織物	1,504	1,099	1,293	1,577	1,681
化学製品	86,907	88,610	108,881	116,867	111,873
有機化合物	18,365	15,625	20,800	21,870	20,759
非金属鉱物製品	8,230	7,443	9,202	10,051	10,083
金属および同製品	57,128	52,934	75,641	86,003	83,519
鉄鋼	31,051	25,421	41,363	47,630	45,097
非鉄金属	14,122	16,831	21,360	24,918	24,683
金属製品	11,955	10,682	12,917	13,456	13,739
一般機械	146,248	134,799	169,287	190,100	186,312
原動機	26,486	21,391	25,587	28,585	29,410
事務用機器	13,489	12,193	13,791	14,467	14,613
自動データ処理機械	3,520	2,949	3,372	4,034	3,935
金属加工機械	9,906	7,879	10,241	11,865	11,262
電気機器	132,537	131,962	157,750	172,315	170,737
半導体等電子部品	40,923	42,564	50,825	56,944	56,061
ＩＣ	28,976	29,586	34,780	40,350	41,177
輸送用機器	177,096	143,174	162,231	197,518	244,697
自動車	117,440	95,111	107,308	137,350	178,770
乗用車	104,723	85,523	93,548	120,594	161,774
自動車の部分品	35,192	29,474	36,560	37,304	40,355
精密機器	22,197	20,834	24,268	26,340	26,652
特殊分類別					
食料及びその他の直接消費財	7,393	8,350	10,085	11,569	11,217
工業用原料	181,707	168,300	224,477	257,344	244,967
資本財	375,300	346,074	420,796	466,649	467,982
非耐久消費財	9,701	10,710	12,413	12,253	10,704
耐久消費財	127,134	106,460	120,068	150,484	191,763
その他	57,554	54,959	70,898	93,932	102,347

（出所） 財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

商品別輸入

【単位】億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
輸入総額	771,724	684,868	915,432	1,212,810	1,087,792
食料品	71,414	66,076	78,116	96,456	93,621
肉類	15,515	13,978	16,356	19,214	18,677
魚介類	15,516	13,598	15,946	19,829	18,184
原料品	48,786	49,261	73,867	80,835	71,944
大豆	1,664	1,643	2,347	3,732	3,003
木材	3,432	2,705	4,811	4,834	3,020
鉄鉱石	12,301	10,758	20,981	16,963	16,783
鉱物性燃料	165,655	105,890	199,471	353,130	260,078
石炭	23,674	16,435	35,860	85,742	50,727
原油及び粗油	79,804	40,575	80,780	138,386	112,938
石油製品	15,692	12,215	23,180	29,191	26,719
液化天然ガス	40,947	31,503	50,056	88,722	60,573
化学製品	80,783	79,108	108,159	131,505	112,742
医薬品	31,582	32,582	48,083	54,996	45,068
有機化合物	16,521	16,381	19,676	23,587	21,228
繊維製品	40,490	39,843	39,061	49,034	47,118
非金属鉱物製品	6,662	5,748	6,990	7,965	8,198
金属及び同製品	39,246	36,787	57,118	62,192	52,761
鉄鋼	8,936	7,064	12,026	14,746	12,948
アルミ・同合金	6,371	5,113	9,374	10,449	8,899
機械機器	247,717	236,605	276,574	335,190	345,737
事務用機器	27,317	30,477	29,457	33,327	31,906
半導体等電子部品	25,800	25,485	36,758	50,317	45,615
自動車	14,169	12,058	13,294	16,017	19,220
特殊分類別					
食料及びその他の直接消費財	69,773	64,663	78,281	99,048	94,417
工業用原料	344,497	278,046	446,639	636,835	506,715
資本財	216,825	207,787	245,425	298,958	306,829
非耐久消費財	58,961	55,956	56,482	70,699	70,012
耐久消費財	63,154	60,794	68,317	81,749	82,756
その他	18,513	17,622	20,288	25,521	27,061

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

生産者物価指数

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
2004年	92.8	79.4	73.4	90.2	89.7	87.0
2005年	94.3	85.2	79.2	92.9	92.6	90.1
2006年	96.4	89.2	84.3	95.8	96.3	94.1
2007年	98.1	93.5	85.7	97.8	97.5	97.0
2008年	102.6	102.6	98.2	102.4	101.5	101.9
2009年	97.2	93.6	97.1	97.5	98.2	97.1
2010年	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年	98.5	103.8	106.2	104.6	104.1	104.8
2012年	97.7	105.4	111.5	107.0	105.9	108.5
2013年	98.9	106.8	114.7	107.0	105.7	107.3
2014年	102.1	108.0	106.2	105.5	105.2	105.8
2015年	99.7	107.1	102.1	103.8	104.6	103.0
2016年	96.2	108.1	104.5	101.5	103.3	101.0
2017年	98.4	110.9	109.1	103.9	105.3	103.3
2018年	101.0	113.8	112.5	106.4	107.3	106.7
2019年	101.2	115.5	115.4	106.9	108.3	106.9
2020年	100.0	116.3	115.1	104.8	107.5	103.4
2021年	104.6	126.7	120.9	113.9	115.5	114.4
2022年	114.9	135.2	143.3	140.2	143.1	153.8
2023年	119.7	—	—	144.1	141.7	145.1

（注）1. 日本は企業物価指数で、2020年＝100、暦年平均。その他は2010年＝100
2. 指数を作成するための方法は、国によって異なる

（出所） 日本銀行「企業物価指数」webサイト（https://www.boj.or.jp/）
IMF「International Financial Statistics」webサイト（https://data.imf.org/）

輸出入物価指数（円ベース）

	輸出物価総平均	輸入物価総平均
2005年	114.9	97.8
2006年	118.4	111.5
2007年	121.1	119.8
2008年	113.7	130.2
2009年	101.8	97.1
2010年	99.3	104.0
2011年	97.1	111.8
2012年	95.1	111.6
2013年	106.2	127.7
2014年	109.5	133.1
2015年	110.9	118.1
2016年	100.6	98.7
2017年	105.9	109.5
2018年	107.4	117.8
2019年	103.3	111.5
2020年	100.0	100.0
2021年	108.3	121.6
2022年	125.9	169.1
2023年	130.9	161.2
2024年	139.4	165.6

（注） 2020年平均＝100

（出所） 日本銀行「企業物価指数」webサイト（https://www.boj.or.jp/）

最終需要・中間需要物価指数

	中間需要・総合				最終需要（除く輸出）・総合
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	
2015年3月	102.0	102.5	100.9	100.5	99.8
2015年9月	95.8	98.3	99.3	99.6	99.9
2016年3月	83.5	92.2	96.7	98.3	99.0
2016年9月	86.5	91.3	95.6	96.8	98.4
2017年3月	98.6	97.7	98.4	98.4	99.1
2017年9月	96.1	97.3	99.3	98.9	99.3
2018年3月	101.6	100.5	100.0	99.7	99.7
2018年9月	109.5	104.4	101.9	100.5	100.5
2019年3月	104.7	103.2	102.1	100.8	100.3
2019年9月	101.5	100.1	101.1	100.1	100.0
2020年3月	98.4	99.0	100.3	99.6	99.8
2020年9月	90.7	93.4	99.2	98.7	99.0
2021年3月	103.4	100.7	102.2	100.2	99.9
2021年9月	115.6	109.6	106.7	103.3	100.3
2022年3月	132.5	121.5	113.2	107.2	101.8
2022年9月	166.7	144.2	121.9	112.2	104.8
2023年3月	144.3	132.1	122.9	114.1	105.7
2023年9月	146.5	129.0	123.5	114.5	108.0
2024年3月	146.1	130.7	124.4	116.2	109.5

（注）中間需要については、生産フローの川上段階から川下段階へと４つのステージに区分（ステージ1：最も川上のステージ、ステージ４：最も川下のステージ）

（出所）日本銀行「＜サテライト指数＞最終需要・中間需要物価指数」webサイト（https://www.boj.or.jp/）

企業向けサービス価格指数

	総平均
2005年	96.5
2006年	96.2
2007年	96.2
2008年	96.3
2009年	94.8
2010年	93.4
2011年	92.8
2012年	92.5
2013年	92.5
2014年	95.0
2015年	96.0
2016年	96.2
2017年	97.0
2018年	98.1
2019年	99.1
2020年	100.0
2021年	100.8
2022年	102.3
2023年	104.5
2024年	107.5

（注） 2020年平均＝100

（出所） 日本銀行「企業向けサービス価格指数」webサイト（https://www.boj.or.jp/）

消費者物価指数

【単位】増減率：%

	日本（全国）		日本（東京）		アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
	指数	増減率	指数	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
2005年	95.2	△ 0.3	97.2	△ 0.5	3.4	2.1	1.7	1.5	2.0
2006年	95.5	0.3	97.3	0.1	3.2	2.5	1.7	1.6	2.1
2007年	95.5	0.0	97.4	0.1	2.9	2.4	1.5	2.3	1.8
2008年	96.8	1.4	98.4	1.0	3.8	3.5	2.8	2.6	3.3
2009年	95.5	△ 1.4	97.2	△ 1.2	△ 0.4	2.0	0.1	0.3	0.8
2010年	94.8	△ 0.7	96.2	△ 1.0	1.6	2.5	1.5	1.1	1.5
2011年	94.5	△ 0.3	95.7	△ 0.5	3.2	3.9	2.1	2.1	2.8
2012年	94.5	0.0	95.3	△ 0.5	2.1	2.6	2.0	2.0	3.0
2013年	94.9	0.4	95.3	0.1	1.5	2.3	0.9	1.5	1.2
2014年	97.5	2.7	97.5	2.3	1.6	1.5	0.5	0.9	0.2
2015年	98.2	0.8	98.2	0.7	0.1	0.4	0.0	0.5	0.0
2016年	98.1	△ 0.1	98.1	△ 0.2	1.3	1.0	0.2	0.5	△ 0.1
2017年	98.6	0.5	98.2	0.1	2.1	2.6	1.0	1.5	1.2
2018年	99.5	1.0	99.1	0.9	2.4	2.3	1.9	1.7	1.1
2019年	100.0	0.5	99.9	0.8	1.8	1.7	1.1	1.4	0.6
2020年	100.0	0.0	100.0	0.1	1.2	1.0	0.5	0.1	△ 0.1
2021年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.2	4.7	2.5	1.6	3.1	1.9
2022年	102.3	2.5	102.2	2.5	8.0	7.9	5.2	6.9	8.2
2023年	105.6	3.2	105.4	3.2	4.1	6.8	4.9	5.9	5.6
2024年	108.5	2.7	107.9	2.3	2.9	3.3	2.0	2.3	1.0

（注）日本の指数は2020年＝100、暦年平均。その他は消費者物価指数の対前年増減率のみ掲載

（出所）総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

IMF「International Financial Statistics」webサイト（https://data.imf.org/）

外国為替相場

	日本（円）	イギリス（ポンド）	ユーロ圏（ユーロ）
2005年	110.218	0.5500	0.8038
2006年	116.299	0.5435	0.7964
2007年	117.754	0.4998	0.7297
2008年	103.359	0.5440	0.6799
2009年	93.570	0.6419	0.7170
2010年	87.780	0.6472	0.7543
2011年	79.807	0.6241	0.7184
2012年	79.790	0.6330	0.7783
2013年	97.596	0.6397	0.7529
2014年	105.945	0.6077	0.7527
2015年	121.044	0.6545	0.9013
2016年	108.793	0.7406	0.9034
2017年	112.166	0.7770	0.8852
2018年	110.423	0.7495	0.8468
2019年	109.010	0.7834	0.8933
2020年	106.775	0.7800	0.8755
2021年	109.754	0.7271	0.8455
2022年	131.498	0.8113	0.9496
2023年	140.491	0.8045	0.9248
2024年	151.366	0.7824	0.9239

（注） １米ドル当たり年平均値

（出所） IMF「International Financial Statistics」webサイト（https://data.imf.org/）

政策金利

【単位】年利％

	アメリカ	ユーロエリア	イギリス	日本
2004年	2.25	2.00	4.75	0.10
2005年	4.25	2.25	4.50	0.10
2006年	5.25	3.50	5.00	0.40
2007年	4.25	4.00	5.50	0.75
2008年	0.00-0.25	2.50	2.00	0.30
2009年	0.00-0.25	1.00	0.50	0.30
2010年	0.00-0.25	1.00	0.50	0.30
2011年	0.00-0.25	1.00	0.50	0.30
2012年	0.00-0.25	0.75	0.50	0.30
2013年	0.00-0.25	0.25	0.50	0.30
2014年	0.00-0.25	0.05	0.50	0.30
2015年	0.25-0.50	0.05	0.50	0.30
2016年	0.50-0.75	0.00	0.25	0.30
2017年	1.25-1.50	0.00	0.50	0.30
2018年	2.25-2.50	0.00	0.75	0.30
2019年	1.50-1.75	0.00	0.75	0.30
2020年	0.00-0.25	0.00	0.10	0.30
2021年	0.00-0.25	0.00	0.25	0.30
2022年	4.25-4.50	2.50	3.50	0.30
2023年	5.25-5.50	4.50	5.25	0.30

（注）1.各年、年末値

2.アメリカは、FF（フェデラルファンド）金利誘導目標レンジ

3.ユーロエリアは、主要リファイナンス・オペ・レート

4.イギリスは、バンク・レート

5.日本は、基準割引率および基準貸付利率

（出所） 日本銀行「基準割引率および基準貸付利率の推移」webサイト（https://www.boj.or.jp/）

財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

（原典） 各国中銀

主要国の金利（国債利回10年）

【単位】％

	アメリカ	イギリス	ユーロエリア	ドイツ	フランス	イタリア	日本
2005年	4.290	4.414	3.441	3.354	3.407	3.555	1.355
2006年	4.792	4.502	3.860	3.764	3.797	4.046	1.741
2007年	4.629	5.011	4.332	4.217	4.304	4.487	1.666
2008年	3.667	4.591	4.356	3.985	4.235	4.681	1.467
2009年	3.257	3.648	4.029	3.222	3.647	4.311	1.334
2010年	3.214	3.624	3.782	2.744	3.116	4.036	1.148
2011年	2.786	3.136	4.311	2.609	3.320	5.423	1.102
2012年	1.803	1.918	3.048	1.495	2.536	5.493	0.836
2013年	2.351	2.390	3.012	1.571	2.204	4.316	0.690
2014年	2.541	2.569	2.282	1.163	1.667	2.893	0.520
2015年	2.136	1.901	1.269	0.495	0.841	1.714	0.350
2016年	1.842	1.305	0.929	0.091	0.468	1.486	△ 0.066
2017年	2.330	1.236	1.170	0.316	0.809	2.113	0.052
2018年	2.910	1.461	1.265	0.396	0.784	2.610	0.065
2019年	2.144	0.936	0.584	△ 0.254	0.130	1.952	△ 0.110
2020年	0.894	0.374	0.213	△ 0.511	△ 0.145	1.168	△ 0.005
2021年	1.443	0.788	0.200	△ 0.374	0.007	0.811	0.072
2022年	2.952	2.447	2.041	1.143	1.701	3.157	0.232
2023年	3.958	4.058	3.266	2.435	2.994	4.283	0.563
2024年	4.208	4.142	2.975	2.321	2.969	3.707	0.918

（出所） OECD「OECD Data Explorer（Short-term economic statistics）」
webサイト（https://data-explorer.oecd.org/）

主要国の株価指数

	日本	(TOPIX)	米国	(S＆P500)	英国	(FT･SE100)
2003年	919.10	(68)	964.85	(46)	4051.27	(63)
2004年	1120.08	(83)	1131.10	(54)	4522.41	(70)
2005年	1270.18	(94)	1207.40	(58)	5159.03	(80)
2006年	1627.06	(120)	1310.49	(63)	5921.81	(91)
2007年	1662.09	(123)	1476.51	(71)	6404.00	(99)
2008年	1187.93	(88)	1220.69	(58)	5366.32	(83)
2009年	869.12	(64)	947.82	(45)	4569.09	(71)
2010年	886.63	(65)	1139.65	(54)	5472.16	(85)
2011年	820.93	(61)	1268.04	(61)	5685.38	(88)
2012年	769.26	(57)	1378.87	(66)	5740.16	(89)
2013年	1123.97	(83)	1642.82	(78)	6472.02	(100)
2014年	1264.75	(93)	1931.58	(92)	6681.60	(103)
2015年	1551.72	(114)	2060.94	(98)	6591.37	(102)
2016年	1356.53	(100)	2093.98	(100)	6474.97	(100)
2017年	1623.46	(120)	2448.13	(117)	7380.24	(114)
2018年	1729.95	(128)	2743.95	(131)	7359.61	(114)
2019年	1594.70	(118)	2912.45	(139)	7278.22	(112)
2020年	1597.40	(118)	3220.20	(154)	6275.89	(97)
2021年	1952.48	(144)	4271.63	(204)	7001.76	(108)
2022年	1919.60	(142)	4098.41	(196)	7362.29	(114)

	ドイツ	(DAX)	フランス	(CAC40)	イタリア	(MIB30)
2003年	3198.28	(31)	3119.11	(71)	24675.68	(141)
2004年	3983.33	(39)	3685.31	(83)	28091.99	(161)
2005年	4678.12	(46)	4269.53	(97)	32828.30	(188)
2006年	5892.88	(58)	5109.45	(116)	37852.50	(217)
2007年	7466.45	(73)	5728.46	(130)	41008.90	(235)
2008年	6203.84	(61)	4340.31	(98)	28802.03	(165)
2009年	5023.09	(49)	3344.55	(76)	20073.14	(115)
2010年	6195.77	(61)	3749.68	(85)	21081.40	(121)
2011年	6588.99	(65)	3588.67	(81)	18642.53	(107)
2012年	6854.45	(67)	3349.62	(76)	15102.43	(86)
2013年	8309.80	(81)	3951.96	(89)	17128.86	(98)
2014年	9537.44	(94)	4334.66	(98)	20400.34	(117)
2015年	10967.31	(108)	4829.06	(109)	22220.52	(127)
2016年	10200.20	(100)	4420.49	(100)	17472.49	(100)
2017年	12443.36	(122)	5178.97	(117)	21102.53	(121)
2018年	12249.87	(120)	5288.48	(120)	21513.01	(123)
2019年	12121.63	(119)	5461.29	(124)	21425.17	(123)
2020年	12335.35	(121)	5076.70	(115)	20085.78	(115)
2021年	15208.86	(149)	6421.30	(145)	25133.53	(144)
2022年	13877.23	(136)	6435.49	(146)	23661.50	(135)

（注）1. 期中平均値

2. （　）内は2016年のデータを100とした指数

（出所） LSEG Datastream

インフラ

道路の整備状況

【単位】km

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
高速自動車国道		供用延長	9,021	9,082	9,100	9,168	9,235
一般道路		実延長	1,217,468	1,218,698	1,220,138	1,221,220	1,221,850
		改良済	757,866	761,232	764,293	767,266	770,031
		舗装済	340,124	341,569	343,045	344,303	344,837
	一般国道	実延長	55,874	55,944	56,111	56,144	56,158
		改良済	51,910	52,044	52,254	52,345	52,409
		舗装済	52,097	52,234	52,434	52,529	52,584
	都道府県道	実延長	129,754	129,724	129,827	129,881	129,931
		改良済	91,773	91,971	92,183	92,476	92,705
		舗装済	85,698	85,977	86,302	86,672	86,993
	市町村道	実延長	1,031,840	1,033,030	1,034,201	1,035,195	1,035,760
		改良済	614,183	617,217	619,856	622,445	624,916
		舗装済	202,329	203,359	204,309	205,102	205,259

（注）1.一般国道は指定区間と指定区間外の計
2.一般国道、都道府県道の改良済の幅員5.5m以上
3.年度末の数値

（出所）国土交通省「道路統計年報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

一般道路の整備率

【単位】距離：km、整備率：%

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般国道	整備済	37,814	38,726	39,781	40,263	40,134
	整備率	67.7	69.2	70.9	71.7	71.5
都道府県道	整備済	75,841	76,924	78,330	78,941	78,980
	整備率	58.4	59.3	60.3	60.8	60.8
市町村道	整備済	614,183	617,217	619,856	622,445	624,916
	整備率	59.5	59.7	59.9	60.1	60.3
合計	整備済	727,838	732,867	737,967	741,648	744,030
	整備率	59.8	60.1	60.5	60.7	60.9

（注）1.2021年全国道路・街路交通情勢調査と2022年交通調査基本区間交通量を基に算出
2.東日本大震災の影響により、市町村道の一部に2023年3月31日の最新データになっていない部分がある
3.各年3月31日現在

（出所）国土交通省「道路統計年報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

高速自動車国道の整備状況

路線名	2024年							
	予定路線	基本計画		整備計画			供用延長（D）(km)	
	延長(A)(km)	延長(B)(km)	B／A(%)	延長(C)(km)	C／B(%)	うち新直轄整備		D／A(%)
北海道縦貫自動車道	681	497	73	477	96	34	444	65
北海道横断自動車道	694	527	76	412	78	144	344	50
東北縦貫自動車道	865	865	100	795	92	—	795	92
東北横断自動車道	582	582	100	517	89	33	517	89
日本海沿岸東北自動車道	322	322	100	169	52	93	168	52
東北中央自動車道	268	167	62	111	66	60	110	41
関越自動車道	459	459	100	459	100	—	449	98
常磐自動車道	352	352	100	313	89	—	313	89
東関東自動車道	238	198	83	198	100	—	170	71
北関東自動車道	147	147	100	135	92	—	135	92
中央自動車道	641	641	100	641	100	—	635	99
第一東海自動車道	367	347	95	347	100	—	347	95
東海北陸自動車道	185	185	100	185	100	—	185	100
第二東海自動車道	330	300	91	285	95	—	260	79
中部横断自動車道	136	136	100	98	72	51	98	72
北陸自動車道	487	487	100	487	100	—	487	100
近畿自動車道	977	832	85	772	93	59	739	76
中国縦貫自動車道	543	543	100	543	100	—	543	100
山陽自動車道	489	462	94	445	96	—	450	92
中国横断自動車道	422	406	96	388	96	159	384	91
山陰自動車道	380	279	73	18	6	—	18	5
四国縦貫自動車道	222	222	100	222	100	—	222	100
四国横断自動車道	440	374	85	299	80	56	287	65
九州縦貫自動車道	428	428	100	428	100	—	428	100
九州横断自動車道	352	352	100	280	80	23	279	79
東九州自動車道	436	436	100	327	75	122	329	75
成田国際空港線	4	4	100	4	100	—	4	100
関西国際空港線	7	7	100	7	100	—	7	100
関門自動車道	9	9	100	9	100	—	9	100
沖縄自動車道	57	57	100	57	100	—	57	100
合計	11,520	10,623	92	9,428	89	834	9,203	80

（注）1.各年4月1日現在

2.成田国際空港線、関西国際空港線、関門自動車道および沖縄自動車道は、国土開発幹線自動車道以外の高速自動車国道である

3.中央自動車道（名神）の吹田～西宮間、第一東海自動車道（東名）、関門自動車道、成田国際空港線、関西国際空港線および沖縄自動車道については、基本計画はないが表の対比上記録した

4.総延長は、重用延長を除いて記載した

5.供用延長は、端数整理の関係で合わない場合もある

（出所）国土交通省「高速自動車国道の整備状況」

ETC、カーナビ、VICS普及状況

【単位】台数：1000台、利用台数：1000台／日

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ETC	ETC車載器セットアップ台数累計＊	99,186	105,515	111,326	117,492	123,951
	ETC2.0＊	6,823	8,590	10,411	12,737	15,540
	ETC1日平均利用台数＊＊	7,056	7,494	7,875	8,248	8,428
	ETC2.0＊＊	1,779	2,110	2,387	2,700	3,051
	ETC利用率（%）＊＊	92.7	93.3	93.9	94.3	94.9
	ETC2.0（%）＊＊	23.5	26.4	28.7	31.0	34.5
カーナビ	出荷台数	5,198	4,762	4,401	3,923	…
VICS	出荷台数	3,782	3,482	3,557	3,584	…
	出荷台数累計	71,548	75,031	78,588	82,172	…

（注）1. ＊は各年7月末現在、＊＊は各年7月データ

2. カーナビは暦年計、VICSは年度計

（出所）国土交通省　webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

（一般財団法人）ITSサービス高度化機構 webサイト（https://www.its-tea.or.jp/）

一般社団法人電子情報技術産業協会 民生用電子機器国内出荷統計
（https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/shipment/index.htm）

（一般財団法人）道路交通情報通信システムセンター webサイト（https://www.vics.or.jp/）

全国港湾取扱貨物量

【単位】100万 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
外国貿易		1,211	1,086	1,143	1,137	1,077
	輸出	285	248	265	259	254
	輸入	926	838	878	877	823
国内貿易		1,534	1,387	1,431	1,428	1,421
	移出	771	697	719	715	711
	移入	763	690	712	712	709
合計		2,744	2,473	2,574	2,564	2,498
港湾数		694	678	678	678	678

（出所）国土交通省「港湾統計年報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

民間航空用飛行場

種　　別		設置・管理者	名　　称	数	備考
拠点空港	会社管理空港	成田国際空港(株)	*成田国際	1	公共用
		新関西国際空港(株)	*関西国際、*大阪国際	2	
		中部国際空港(株)	*中部国際	1	
	国管理空港	国土交通大臣	*東京国際、*新千歳、*稚内、*釧路、*函館、*仙台、*新潟、*広島、*高松、*松山、*高知、*福岡、*北九州、*長崎、*熊本、*大分、*宮崎、*鹿児島、*那覇	19	公共用
	特定地方管理空港	国土交通大臣 地方公共団体	*旭川、*帯広、*秋田、*山形 *山口宇部	5	
地方管理空港		地方公共団体	*利尻、礼文、*奥尻、*中標津、*紋別、*女満別、*青森、*花巻、*大館能代、*庄内、*福島、*大島、*新島、*神津島、*三宅島、*八丈島、佐渡、*富山、*能登、福井、*松本、*静岡、*神戸、*南紀白浜、*鳥取、*隠岐、*出雲、*石見、*岡山、*佐賀、*対馬、小値賀、*福江、上五島、*壱岐、*種子島、*屋久島、 *奄美、*喜界、*徳之島、*沖永良部、*与論、粟国、*久米島、慶良間、*南大東、*北大東、伊江島、*宮古、*下地島、*多良間、*新石垣、波照間、*与那国	54	公共用
共用空港		防衛大臣	*札幌、千歳、*百里、*小松、*美保、*徳島	6	公共用施設の指定
		米軍	*三沢、*岩国	2	日米合同委員会の合意
その他の空港		地方公共団体	*調布、*名古屋、*但馬、岡南、*天草、大分県央	6	公共用
		国土交通大臣	八尾	1	
非公共用飛行場		民間	鹿部、竜ヶ崎、ホンダエアポート	3	非公共用

（注）1.2024年4月1日現在

2.拠点空港は国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港、地方管理空港は国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港

3.アンダーラインは「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」による特定飛行場

4.*印は定期便の就航する飛行場（運休中のものを除く）

（出所）（一般財団法人）日本航空協会「数字でみる航空2024」

オフィス床面積（ストック）

【単位】ha

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東京圏	26,040	26,152	26,213	26,348	26,474
うち東京都	13,866	13,952	13,981	14,045	14,095
大阪圏	12,837	12,864	12,861	12,850	12,892
名古屋圏	6,863	6,884	6,907	6,948	6,976
地方圏	44,580	44,698	44,725	44,804	44,607
全国計	90,320	90,598	90,706	90,949	91,245

（注）1. 各年１月１日現在
2. 非木造の事務所・店舗・百貨店と、木造の事務所の延床面積
3. 東京圏…東京・神奈川・千葉・埼玉　大阪圏…大阪・京都・兵庫
名古屋圏…愛知・三重

（出所）　総務省「固定資産の価格等の概要調書」webサイト（https://www.soumu.go.jp/）

オフィス床面積（フロー）

【単位】ha

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東京圏	221	161	343	216	270
うち東京都	143	85	271	141	213
大阪圏	84	134	84	76	55
全国計	653	609	759	600	621

（注）1. 建築基準法に基づく建築工事届における使途別事務所であり、着工年に一括計上している
2. 東京圏…東京・神奈川・千葉・埼玉　大阪圏…大阪・京都・兵庫

（出所）　国土交通省「建築着工統計」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

駐車場整備状況

	2022年		2023年		2024年	
	箇所数	供用台数	箇所数	供用台数	箇所数	供用台数
都市計画駐車場	434	113,318	432	111,280	417	107,280
届出駐車場	9,851	1,899,396	9,977	1,936,137	10,059	1,953,940
附置義務駐車施設	75,991	3,505,529	80,388	3,514,442	81,142	3,553,085
路上駐車場	13	533	13	533	13	533
合計	86,289	5,518,776	90,810	5,562,392	91,631	5,614,838

（注）各年3月末現在

（出所）国土交通省「自動車駐車場年報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

都市計画区域の指定状況

【単位】面積：ha、人口：万人

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
都市計画区域数		998	996	997
市町村数	都市計画区域	1,352	1,352	1,352
	全国	1,719	1,719	1,719
面積	都市計画区域	10,276,259	10,284,248	10,285,062
	全国	37,797,400	37,797,300	37,797,500
人口	都市計画区域	11,965	11,899	11,885
	全国	12,665	12,593	12,542

（注）1. 人口は各年1月1日現在の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
2. 面積は「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院・各年10月1日現在）

（出所） 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

市街化区域・市街化調整区域の決定状況

【単位】面積：ha、人口：万人

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
都市計画区域数	256	252	248
区域内都市数	625	622	618
都市計画区域面積	5,217,093	5,214,302	5,214,570
市街化区域面積	1,453,149	1,453,520	1,454,551
市街化区域人口	8,927	8,914	8,910
市街化調整区域面積	3,763,944	3,760,782	3,760,019

（出所） 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

用途地域の決定状況

【単位】面積：ha

区分		2022年3月末		2023年3月末	
		都市数	面積	都市数	面積
用途地域		1,192	1,874,097	1,193	1,875,438
	第一種低層住居専用地域	985	336,641	985	336,323
	第二種低層住居専用地域	451	15,954	451	16,002
	第一種中高層住居専用地域	1,085	258,911	1,084	258,478
	第二種中高層住居専用地域	792	100,952	791	101,009
	第一種住居地域	1,198	425,183	1,199	425,658
	第二種住居地域	982	89,286	983	89,272
	準住居地域	672	29,360	674	29,479
	近隣商業地域	1,148	78,439	1,149	78,759
	商業地域	967	74,886	967	74,948
	準工業地域	1,128	206,234	1,129	206,730
	工業地域	890	108,591	892	109,084
	工業専用地域	610	149,661	610	149,664

（出所） 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

主な市街地開発事業の決定状況

【単位】面積：ha

区分	2022年3月末			2023年3月末		
	都市数	地区数	面積	都市数	地区数	面積
土地区画整理事業	969	5,147	278,961	974	5,169	279,802
特定土地区画整理事業	120	301	19,546	120	304	19,555
新住宅市街地開発事業	36	48	15,358	36	47	15,279
工業団地造成事業	44	57	8,646	44	58	8,656
市街地再開発事業	301	1,197	1,743	302	1,133	1,667
住宅街区整備事業	4	5	51	4	5	51
防災街区整備事業	5	15	13	6	18	14

（出所） 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

主な都市施設の決定状況

【単位】進捗率：%

施設名	単位	2023年3月末			
		都市数	計画決定	供用または完了	進捗率
道路	km	—	71,210	48,236	67.7
都市高速鉄道	km	178	2,448	2,179	89.0
公共下水道	km	—	90,480	85,418	94.4
公園	ha	—	111,679	80,057	71.7
駅前広場	㎡	—	12,621,302	10,887,550	86.3
自動車駐車場	ha	207	268	245	91.4
自転車駐車場	ha	217	73	68	92.3
ごみ処理場等	ha	392	1,818	1,607	88.4
流通業務団地	ha	21	1,755	—	—

（出所） 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

各交通圏内交通機関別営業キロ

【単位】km

圏域	2019年					
	高速鉄道				路面電車	バス
	JR	私鉄	地下鉄	計		
首都交通圏	887.2	1,213.9	357.5	2,458.6	17.2	20,727.4
中京交通圏	238.8	650.1	93.3	982.2	0.0	4,900.2
京阪神交通圏	511.8	800.0	191.7	1,503.5	51.0	9,392.1
三大都市交通圏計	1,637.8	2,664.0	642.5	4,944.3	68.2	35,019.7

（注）1. 3月末現在

2. 各交通圏の高速鉄道および、路面電車については各事業者報告による営業キロを、乗合バスについては免許キロを計上。
JRには新幹線を含まず、私鉄にはモノレールおよび新交通システムを含む。なお、主に観光遊覧を用途としている交通機関については対象としない

3. 営業キロ（免許キロ）ついて、各事業者から報告がない場合は、2012年3月末の免許キロを使用

（出所）（一般財団法人）運輸総合研究所「都市・地域交通年報」

三大都市の交通機関別輸送人員

【単位】100万人

	鉄軌道計						バス	ハイヤータクシー	自家用乗用車	合計
	高速鉄道小計				路面電車					
	JR	私鉄	地下鉄							
東京都区部										
1985年度	2,791	2,590	2,280	7,661	42	7,702	684	592	1,569	10,547
1995年度	3,555	2,885	2,623	9,064	40	9,104	652	480	2,164	12,401
2005年度	3,563	3,033	2,839	9,436	40	9,475	527	473	1,962	12,437
2010年度	3,678	2,867	3,108	9,654	38	9,692	457	375	—	10,524
2014年度	3,781	2,967	3,365	10,112	36	10,148	368	357	—	10,873
2015年度	3,874	3,068	3,491	10,434	37	10,470	374	353	—	11,198
2016年度	3,906	3,087	3,582	10,575	37	10,612	377	347	—	11,337
2017年度	3,955	3,147	3,679	10,781	38	10,820	391	356	—	11,568
2018年度	3,994	3,201	3,761	10,957	39	10,995	397	350	—	11,742
名古屋市										
1985年度	158	312	319	789	—	789	240	118	1,694	2,842
1995年度	166	356	381	904	—	904	226	94	2,549	3,773
2005年度	186	329	419	934	—	934	132	83	2,983	4,132
2010年度	192	324	422	938	—	938	135	67	—	1,140
2014年度	199	342	451	992	—	992	123	64	—	1,179
2015年度	204	353	466	1,024	—	1,024	126	63	—	1,213
2016年度	208	357	473	1,038	—	1,038	126	63	—	1,227
2017年度	212	367	479	1,058	—	1,058	129	58	—	1,245
2018年度	214	372	488	1,073	—	1,073	131	56	—	1,260
大阪市										
1985年度	695	1,362	868	2,924	15	2,939	162	212	1,209	4,523
1995年度	856	1,311	971	3,138	10	3,148	165	171	1,749	5,234
2005年度	815	1,017	826	2,657	6	2,664	135	142	1,569	4,509
2010年度	774	976	726	2,476	6	2,482	88	129	—	2,700
2014年度	806	1,002	753	2,561	7	2,568	77	117	—	2,762
2015年度	823	971	773	2,567	7	2,574	79	114	—	2,768
2016年度	828	902	778	2,509	7	2,515	81	114	—	2,709
2017年度	841	916	804	2,560	7	2,567	83	110	—	2,760
2018年度	846	918	829	2,593	7	2,600	82	107	—	2,789

（注）1. JRの1985年度は国鉄の数値。東京都区部のJRについてはデータがないため、1986年度実績に基づく推計値を記載。
JRには新幹線を含まず、私鉄にはモノレールおよび新交通システムを含む。
バスは乗合バスについて集計、主に観光遊覧を用途としているバスについては対象としない
2. 自家用乗用車には軽自動車は含まない。
自家用乗用車欄の値については、2010年10月の自動車輸送統計調査の調査方法変更により公表が行われなくなったため、
掲載を中止した。このため、合計欄の値は前年度までと連続しない
3. 大阪市において、2016年度に中心と市内の計算手順を見直した鉄道事業者があったため、
「私鉄」「高速鉄道」「鉄軌道計」「合計」の数値は前年度までと連続しない

（出所）（一般財団法人）運輸総合研究所「都市・地域交通年報」

住宅数、世帯数

		単位	2013年	2018年	2023年
住宅総数	（A）	1000戸	60,629	62,407	65,047
空き家	（B）	1000戸	8,196	8,489	9,002
居住世帯のある住宅	（C）	1000戸	52,102	53,616	55,665
持家	（D）	1000戸	32,166	32,802	33,876
借家	（E）	1000戸	18,519	19,065	19,462
公的借家		1000戸	2,815	2,669	2,476
民営借家		1000戸	14,583	15,295	15,684
給与住宅		1000戸	1,122	1,100	1,302
世帯数	（F）	1000世帯	52,453	54,001	56,215
１世帯当たり住宅数	（A／F）	戸	1.16	1.16	1.16
空家率	（B／A）	%	13.5	13.6	13.8
持家率	（D／C）	%	61.7	61.2	60.9
借家率	（E／C）	%	35.5	35.6	35.0

（注） 各年10月1日現在

（出所） 総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査結果」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

新設住宅１戸当たり面積

【単位】㎡／戸

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
１戸当たり平均		82.7	81.6	82.2	79.8	77.7
	持家	118.9	117.9	117.4	115.8	114.0
	貸家	47.5	45.7	46.9	47.1	47.7
	給与住宅	66.7	59.4	66.1	71.8	69.5
	分譲住宅	89.0	88.0	89.7	89.2	87.6

（出所）国土交通省「建築着工統計」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

新設住宅規模別構成比

【単位】％

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1～30㎡	8.2	7.2	7.3	7.8	8.9
31～40㎡	12.5	12.3	12.3	12.1	13.2
41～50㎡	9.1	9.2	9.9	9.9	9.7
51～70㎡	12.9	12.8	14.2	14.9	15.0
71～100㎡	22.2	22.2	23.7	26.0	24.5
101㎡以上	35.2	36.3	32.5	29.3	28.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所） 国土交通省「住宅着工統計」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

プレハブ住宅完工戸数

【単位】戸

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一戸建	47,876	42,652	44,155	41,206	35,844
低層	45,237	40,556	42,126	39,265	33,771
鉄鋼系	34,331	29,771	31,559	29,967	24,374
木質系	10,517	10,420	10,250	8,918	9,147
コンクリート系	389	365	317	380	250
中高層	2,639	2,096	2,029	1,941	2,073
共同建	87,907	75,576	79,315	83,774	78,885
低層	34,114	26,103	24,686	24,017	64,020
鉄鋼系	30,877	23,797	23,135	22,239	60,533
木質系	3,065	2,156	1,437	1,637	2,749
コンクリート系	172	150	114	141	738
中高層	53,793	49,473	54,629	59,757	14,865
合計	135,783	118,228	123,470	124,980	114,729

（注）「プレハブ住宅」とは、住宅の主要構造部の壁、柱、床、はり、屋根または階段等の部材を機械的方法で大量に工場生産し、現場において、これらの部材により組立建築を行う住宅をいう

「一戸建」とは、建築確認申請上、１棟１戸であるもの
（店舗、事務所、倉庫、診療所等の各種併用住宅を含む）

「共同建」とは、一戸建でないもの。１棟２戸以上の共同住宅や長屋建を含む。二世帯住宅や賃貸併用住宅などで、確認申請上１棟２戸以上のものは共同建に含む

「鉄鋼系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部が鉄骨造で、工場で生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

「木質系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部が木造で、工場で生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

「コンクリート系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部がコンクリート造で、工場で生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

（出所）一般社団法人プレハブ建築協会「プレハブ住宅完工戸数実績調査」
webサイト（https://www.purekyo.or.jp/）

プレハブ住宅工場数、生産能力

	2022年					2023年				
	関東	中部	近畿	その他	合計	関東	中部	近畿	その他	合計
工場数	48	24	20	56	148	51	24	21	54	150
木質系	3	2	―	7	12	3	2	―	7	12
鉄鋼系	8	8	7	9	32	8	8	7	9	32
コンクリート系低層	9	3	3	12	27	11	3	4	8	26
コンクリート系中高層	28	11	10	28	77	29	11	10	30	80
年間生産能力（戸）	85,207	38,755	47,464	57,151	228,577	93,991	38,257	47,788	56,391	236,427
木質系	4,662	1,005	―	4,034	9,701	4,992	1,140	―	4,157	10,289
鉄鋼系	54,268	30,463	41,114	32,507	158,352	56,259	29,797	40,791	32,824	159,671
コンクリート系低層	4,238	412	370	3,306	8,326	9,145	412	1,006	1,894	12,457
コンクリート系中高層	22,039	6,875	5,980	17,304	52,198	23,595	6,908	5,991	17,516	54,010

（注）1.各年3月末現在

2.木質・鉄鋼重複工場は、それぞれ１とカウントしている

3.コンクリート系低層とコンクリート系中高層の重複工場は、それぞれ１とカウントしている

（出所）一般社団法人プレハブ建築協会「プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査報告書」webサイト（https://www.purekyo.or.jp/）

全国木造建築費指数

【単位】2010年3月末＝100

	全国木造建築費指数
2017年9月末	108.0
2018年3月末	108.2
2018年9月末	108.6
2019年3月末	108.8
2019年9月末	109.1
2020年3月末	109.2
2020年9月末	109.3
2021年3月末	109.3
2021年9月末	112.2
2022年3月末	115.0
2022年9月末	118.3
2023年3月末	120.3
2023年9月末	122.2
2024年3月末	124.1

（出所）（一般財団法人）日本不動産研究所「市街地価格指数・全国木造建築費指数」

東京標準建築費指数

		2021年		2022年		2023年	
		建築	設備	建築	設備	建築	設備
集合住宅	鉄筋	107.6	105.8	117.8	110.0	126.4	117.8
	鉄骨	110.9	105.8	124.6	109.6	132.6	117.2
事務所	鉄筋	107.7	105.7	117.3	108.6	126.7	115.5
	鉄骨	111.2	105.6	123.0	108.7	131.6	115.7
店舗	鉄筋	107.6	105.8	117.6	109.3	127.0	116.4
	鉄骨	110.9	105.8	123.2	109.3	131.4	116.5
工場	鉄骨	110.8	106.1	123.0	109.6	131.1	116.6
倉庫	鉄骨	110.9	106.3	123.7	110.0	131.5	117.2

（注）2015年＝100

（出所）（一般財団法人）建設物価調査会 webサイト（https://www.kensetu-bukka.or.jp/）

土地取引件数

【単位】件

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全国		1,310,388	1,275,193	1,333,844	1,304,776	1,288,546
	うち東京圏	374,021	361,937	377,146	368,147	362,042

（注） 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

（出所） 法務省「登記統計」webサイト（https://www.moj.go.jp/）

土地取引主体の構成比

【単位】%

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
売却主体	個人	61.6	64.0	60.9	63.3	64.4
	法人	35.4	33.8	36.8	34.5	33.6
	その他	3.1	2.2	2.3	2.1	2.0
購入主体	個人	37.2	39.7	41.3	40.8	36.7
	法人	57.8	55.0	54.6	55.2	60.0
	その他	5.0	5.3	4.1	4.0	3.2

（注） 面積割合

（出所） 国土交通省「土地保有・動態調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

制度部門別土地投資規模

【単位】10億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般政府	1,610.6	1,168.4	1,113.0	919.3	530.7
金融機関	△ 6.5	△ 173.7	△ 177.1	△ 108.8	△ 99.4
非金融機関	2,695.8	3,117.7	3,140.3	5,204.4	4,802.3
家計	△ 4,419.6	△ 4,376.2	△ 4,402.8	△ 6,122.4	△ 5,390.7
対家計民間非営利団体	119.8	263.7	326.5	107.4	157.1
純購入総額（＝純売却総額）	4,426.2	4,549.8	4,579.8	6,231.1	5,490.1

（注） 家計には個人企業を含む

（出所） 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」webサイト（https://www.esri.cao.go.jp/）

市街地価格指数

【単位】2010年3月末＝100

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
全国全用途平均		89.0	88.7	88.9	89.9	91.6
	商業地	88.9	88.1	87.9	88.6	90.1
	住宅地	90.7	90.5	90.7	91.6	92.9
	工業地	86.3	86.5	87.5	89.3	91.8
六大都市全用途平均		117.4	117.1	118.4	121.4	126.0
	商業地	140.8	138.9	139.5	143.6	150.7
	住宅地	104.8	104.2	104.6	105.9	107.9
	工業地	104.6	106.4	110.1	114.7	120.6

（注）1. 各年3月末現在

2. 六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

（出所）（一般財団法人）日本不動産研究所「市街地価格指数・全国木造建築費指数」

地価公示価格増減率

【単位】％

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
東京圏	住居地域	△ 0.5	0.6	2.1	3.4	4.2
	商業地域	△ 1.0	0.7	3.0	5.6	8.2
	工業地域	2.0	3.3	5.0	6.2	7.1
大阪圏	住居地域	△ 0.5	0.1	0.7	1.5	2.1
	商業地域	△ 1.8	0.0	2.3	5.1	6.7
	工業地域	0.6	2.5	4.0	6.1	7.3
名古屋圏	住居地域	△ 1.0	1.0	2.3	2.8	2.3
	商業地域	△ 1.7	1.7	3.4	4.3	3.8
	工業地域	△ 0.6	1.6	3.3	4.1	3.9
三大都市圏平均	住居地域	△ 0.6	0.5	1.7	2.8	3.3
	商業地域	△ 1.3	0.7	2.9	5.2	7.1
	工業地域	1.0	2.7	4.3	5.8	6.5
地方平均	住居地域	△ 0.3	0.5	1.2	1.2	1.0
	商業地域	△ 0.5	0.2	1.0	1.5	1.6
	工業地域	0.5	1.3	2.0	2.6	3.2
全国平均	住居地域	△ 0.4	0.5	1.4	2.0	2.1
	商業地域	△ 0.8	0.4	1.8	3.1	3.9
	工業地域	0.8	2.0	3.1	4.2	4.8

（注）各年１月１日現在

（出所）国土交通省「地価公示」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

環境・エネルギー

温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量

【単位】％

		2019年割合	
二酸化炭素（CO_2）	化石燃料起源CO_2	64.0	75.0
	森林破壊や森林劣化、山火事などによるCO_2	11.0	
メタン			18.0
一酸化二窒素			4.0
フロン類			2.0

（出所）参考 全国地球温暖化防止活動推進センターHPより作成

世界のCO2排出量と1人当たり排出量

	排出量（二酸化炭素100万ｔ）				１人当たり排出量（二酸化炭素ｔ／人）			
	2000年	2019年	2020年	2021年	2000年	2019年	2020年	2021年
北米	6,085	5,297	4,733	5,055	19.5	14.5	12.8	13.7
アメリカ	5,611	4,736	4,244	4,549	19.9	14.4	12.8	13.7
中南米	1,143	1,455	1,257	1,368	2.21	2.26	1.94	2.10
欧州	6,007	5,604	5,219	5,594	6.96	6.09	5.65	6.06
イギリス	526	338	300	321	8.93	5.06	4.47	4.76
ドイツ	805	645	589	624	9.79	7.76	7.09	7.50
フランス	366	294	260	292	6.01	4.38	3.85	4.31
イタリア	425	309	275	310	7.47	5.18	4.63	5.24
ロシア	1,419	1,627	1,557	1,678	9.68	11.3	10.8	11.7
アフリカ	654	1,239	1,138	1,218	0.824	0.982	0.866	0.905
中東	944	1,811	1,811	1,855	5.51	7.18	6.78	6.87
アジア	6,835	16,167	15,941	16,787	1.98	3.85	3.74	3.92
中国	3,209	9,962	10,068	10,649	2.54	7.08	7.13	7.54
日本	1,161	1,053	991	998	9.15	8.34	7.84	7.94
台湾	237	260	273	279	10.7	11.0	11.6	11.9
韓国	399	584	542	559	8.49	11.3	10.5	10.8
インドネシア	255	570	533	557	1.19	2.11	1.96	2.03
タイ	151	251	242	235	2.40	3.60	3.39	3.28
インド	892	2,283	2,076	2,279	0.842	1.67	1.49	1.62
オセアニア	359	422	399	392	15.7	13.9	13.0	12.7
オーストラリア	331	389	369	361	17.4	15.3	14.4	14.1
世界	22,891	33,323	31,429	33,255	3.73	4.34	4.02	4.22

（注）一次エネルギー消費から非エネルギー分を差し引き、最新年の各国のエネルギー源別CO_2排出原単位を乗じて算出

（出所）（一般財団法人）日本エネルギー経済研究所編　理工図書株式会社刊「EDMC／エネルギー・経済統計要覧（2024年版）」

（原典）IEA「World Energy Balances」、「Greenhouse Gas Emissions from Energy」、World Bank「World Development Indicators」等よりEDMC推計

日本の温室効果ガス排出量の推移

【単位】100万 t CO_2 換算

	二酸化炭素（CO_2）	一人当たり排出量（t-CO_2 換算/人）	メタン（CH_4）	一酸化二窒素（N_2O）	ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	パーフルオロカーボン類（PFCs）	六ふっ化硫黄（SF_6）	三ふっ化窒素（NF_3）	計	2013年度比
GWP	1		28	265	HFC-134a：1,300など	PFC-14：6,630など	23,500	16,100		
1993年度	1,177	9.42	48.0	28.6	15.4	10.1	16.8	0.04	1,296	—
1994年度	1,232	9.83	48.1	29.6	18.0	12.4	16.1	0.07	1,356	—
1995年度	1,244	9.91	46.7	29.9	21.6	16.2	17.6	0.17	1,376	—
1996年度	1,256	9.98	45.3	30.7	21.1	16.7	18.3	0.16	1,389	—
1997年度	1,249	9.90	44.8	31.4	21.1	18.2	15.8	0.15	1,380	—
1998年度	1,209	9.56	42.9	30.1	20.5	15.0	14.5	0.16	1,332	—
1999年度	1,245	9.83	42.5	24.6	21.1	11.8	10.3	0.28	1,356	—
2000年度	1,268	9.99	41.7	26.9	19.8	10.5	8.2	0.26	1,376	—
2001年度	1,253	9.84	40.4	23.7	17.0	8.7	6.9	0.26	1,350	—
2002年度	1,283	10.06	39.5	23.0	14.4	8.2	6.6	0.33	1,375	—
2003年度	1,291	10.11	38.5	23.2	14.5	8.0	6.2	0.38	1,382	—
2004年度	1,286	10.07	38.2	23.0	11.4	8.3	6.2	0.44	1,374	—
2005年度	1,294	10.12	38.2	22.7	11.8	7.8	5.8	1.4	1,381	—
2006年度	1,270	9.93	37.5	22.7	13.6	8.2	5.9	1.3	1,360	—
2007年度	1,306	10.20	36.8	22.3	15.6	7.2	5.4	1.5	1,395	—
2008年度	1,235	9.64	35.9	21.5	18.0	5.2	4.7	1.4	1,322	—
2009年度	1,166	9.11	35.3	20.9	19.7	3.7	2.8	1.3	1,249	—
2010年度	1,217	9.51	34.8	20.6	22.0	3.8	2.8	1.4	1,303	—
2011年度	1,267	9.91	33.5	20.2	24.6	3.4	2.5	1.7	1,353	—
2012年度	1,308	10.25	32.7	19.9	27.7	3.1	2.5	1.4	1,396	—
2013年度	1,318	10.34	32.7	19.9	30.3	3.0	2.3	1.5	1,407	—
2014年度	1,266	9.95	32.1	19.5	33.8	3.1	2.3	1.0	1,358	△ 3.5
2015年度	1,225	9.64	31.7	19.2	37.1	3.0	2.4	0.52	1,319	△ 6.3
2016年度	1,205	9.49	31.6	18.7	39.5	3.1	2.4	0.58	1,301	△ 7.5
2017年度	1,190	9.37	31.4	19.0	41.0	3.2	2.3	0.41	1,287	△ 8.6
2018年度	1,145	9.03	30.9	18.5	42.3	3.2	2.3	0.28	1,242	△ 11.7
2019年度	1,107	8.75	30.6	18.0	44.5	3.2	2.2	0.26	1,206	△ 14.3
2020年度	1,042	8.26	30.4	17.7	46.1	3.2	2.2	0.29	1,142	△ 18.8
2021年度	1,064	8.48	30.4	17.6	46.9	2.9	2.2	0.33	1,164	△ 17.3
2022年度	1,037	8.30	29.9	17.3	46.1	3.0	2.1	0.34	1,135	△ 19.3

（出所） 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ
「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」をもとに作成

日本の部門別二酸化炭素排出量

【単位】100万ｔ-CO_2換算

	2022年度			
	電気・熱配分前排出量		電気・熱配分後排出量	
		割合(%)		割合(%)
エネルギー転換部門	420.2	40.5	82.4	8.0
産業部門	252.6	24.4	352.3	34.0
業務その他部門	56.8	5.5	179.5	17.3
運輸部門	184.9	17.8	191.8	18.5
家庭部門	49.6	4.8	158.1	15.3
工業プロセスおよび製品の使用	40.9	3.9	40.9	3.9
廃棄物	29.6	2.9	29.6	2.9
その他（間接CO_2等）	2.1	0.2	2.1	0.2
合計	1,036.7	100.0	1,036.7	100.0

（注） 電気・熱配分前排出量は、電力や熱の生産に伴う排出量を、その電力や熱の生産者からの排出として計上した値

電気・熱配分後排出量は、電力や熱の生産に伴う排出量を、電力や熱の消費量に応じて各部門に配分した後の値

（出所） 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ
「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」をもとに作成

一次エネルギー国内供給

【単位】10^{15}J

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
石油	7,393	7,098	6,550	6,752	6,613
石炭	4,948	4,848	4,419	4,811	4,716
天然ガス・都市ガス	4,513	4,281	4,272	4,001	3,939
原子力	550	537	326	605	479
水力（揚水を除く）	686	673	663	673	660
再生可能エネルギー（水力を除く）	1,022	1,113	1,186	1,324	1,370
未活用エネルギー	586	576	543	549	537
合計	19,697	19,126	17,959	18,715	18,314

（注）1. 再生可能エネルギーには、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマスエネルギー、天然温度差エネルギー、他自然エネルギー、地熱エネルギーが含まれる

2. 未活用エネルギーには、廃棄物発電、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油の「廃棄物燃料製品」、「廃棄物その他」、廃棄物利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接利用」が含まれる

（出所） 資源エネルギー庁「2022年度エネルギー需給実績（確報）」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

最終エネルギー消費

【単位】10^{15}J

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
企業・事業所他部門		8,347	8,127	7,469	7,737	7,264
	製造業	5,823	5,649	5,092	5,341	5,007
	農林水産鉱建設業	383	383	413	377	343
	業務他（第三次産業）	2,141	2,094	1,964	2,019	1,913
家庭部門		1,793	1,807	1,922	1,822	1,781
運輸部門		3,066	3,007	2,674	2,690	2,797
	旅客部門	1,817	1,776	1,513	1,496	1,611
	貨物部門	1,249	1,231	1,161	1,194	1,186
合計		13,206	12,941	12,065	12,249	11,842

（注） 各部門の最終エネルギー消費には、非エネルギー用途消費を含む

（出所） 資源エネルギー庁「2022年度エネルギー需給実績（確報）」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

新エネルギーの導入実績

【単位】石油換算万kℓ

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
太陽光発電	1,216.6	1,354.5	1,494.8	1,606.9	1,719.2
太陽熱利用	21.8	20.0	18.2	16.7	15.4
風力発電	150.4	169.4	184.4	196.5	211.0
廃棄物熱利用	…	…	…	…	…
廃棄物発電＋バイオマス発電	564.6	631.8	693.9	786.5	966.2
バイオマス熱利用	…	…	…	…	…
黒液・廃材等	…	…	…	…	…
未利用エネルギー（雪氷熱を含む）	…	…	…	…	…
合計	…	…	…	…	…

（注） EDMC推計

（出所） （一般財団法人）日本エネルギー経済研究所編　理工図書（株式会社）刊
「EDMC／エネルギー・経済統計要覧（2024年版）」

（原典） IEA「Trends in PV Applications」、経済産業省、新エネルギー部会資料等

太陽熱利用機器・設置実績

【単位】件

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ソーラーシステム	1,518	1,621	1,799	1,578	1,281
太陽熱温水器	8,928	9,277	11,274	12,176	9,458

（出所） （一般社団法人）ソーラーシステム振興協会 webサイト（https://www.ssda.or.jp/）

太陽光・風力発電の導入量

【単位】万kW

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
太陽光発電設備容量	5,337	5,901	6,476	6,935	7,394
風力発電設備容量	363	389	441	453	473

（注） 太陽光発電は年度末累積、風力発電は暦年末累積

（出所） 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー白書2024」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）
（一般社団法人）日本風力発電協会 webサイト（https://jwpa.jp/）

原油生産量および輸入量

【単位】生産量・輸入量：1000kℓ

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産量		522	512	490	421	395
	対前年増減率(%)	4.7	△ 2.0	△ 4.3	△ 14.2	△ 6.1
輸入量		175,489	143,880	144,663	158,642	147,661
	対前年増減率(%)	△ 1.1	△ 18.0	0.5	9.7	△ 6.9
	中東	156,043	132,362	134,069	149,272	140,477
	その他	19,446	11,517	10,594	9,370	7,184
合計		176,011	144,392	145,153	159,062	148,056
	対前年増減率(%)	△ 1.1	△ 18.0	0.5	9.6	△ 6.9
輸入比率(%)		99.7	99.6	99.7	99.7	99.7

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」、
「資源・エネルギー統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

原油地域別輸入量

【単位】1000kℓ

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
南方計		1,828	1,169	1,244	1,190	1,046
	ブルネイ・マレーシア	1,120	760	699	467	413
	インドネシア	121	—	174	59	290
中東計		156,043	132,362	134,069	149,272	140,477
	イラン	2,719	—	—	—	—
	イラク	2,465	789	158	—	—
	サウジアラビア	61,968	56,774	56,526	60,375	59,662
	クウェート	14,693	13,223	12,106	12,824	12,971
	中立地帯	—	197	466	496	655
	カタール	15,567	12,372	11,301	11,576	7,359
	オマーン	3,353	668	825	1,775	1,749
	アラブ首長国連邦	52,367	46,299	50,637	60,197	57,535
ロシア		8,915	4,943	5,183	2,063	119
北米		3,739	1,095	469	1,593	3,103
	アメリカ合衆国	3,692	1,095	469	1,593	3,103
アフリカ計		742	421	753	342	25
	アンゴラ	143	—	—	158	—
	スーダン	—	—	152	97	25
	ガボン	42	—	—	—	—
大洋州		450	360	334	394	621
その他		3,771	3,529	2,611	3,788	2,270
合計		175,489	143,880	144,663	158,642	147,661
OPEC計		137,096	117,703	120,458	134,137	130,823

（注）カタールは2019年１月に脱退したため、2019年以降OPEC計には含まない。
エクアドルは2020年１月に脱退したため、2020年以降OPEC計には含まない
（出所）経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

天然ガス生産量

【単位】鉱床別：1000㎥（基準状態）

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
鉱床別	油田ガス	32,680	34,701	33,353	29,188	27,228
	ガス田ガス・炭田ガス	2,491,191	2,260,660	2,271,157	2,118,626	1,992,130
合計		2,523,871	2,295,361	2,304,510	2,147,814	2,019,358
対前年増減率（%）		△ 6.8	△ 9.1	0.4	△ 6.8	△ 6.0

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

天然ガス産業別出荷・消費量

【単位】1000㎥（基準状態）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
原油・天然ガス鉱業	377,582	356,290	369,879	316,727	322,314
化学工業	607,250	573,675	631,789	610,369	563,440
その他の製造業	538,735	506,159	525,286	536,219	479,055
電気業	424,061	305,220	324,648	289,675	234,902
ガス業	2,358,361	2,300,007	2,369,310	2,380,687	2,284,921
その他の産業	13,973	12,871	11,722	11,615	11,478
合計	4,319,962	4,054,222	4,232,634	4,145,292	3,896,110

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

液化天然ガス国別輸入量

【単位】1000MT

2022年		2023年		2024年	
オーストラリア	30,751	オーストラリア	27,519	オーストラリア	25,140
マレーシア	12,049	マレーシア	10,333	マレーシア	10,245
ロシア	6,869	ロシア	6,133	アメリカ合衆国	6,336
アメリカ合衆国	4,136	アメリカ合衆国	5,525	ロシア	5,684
パプアニューギニア	3,790	パプアニューギニア	3,820	パプアニューギニア	3,663
ブルネイ	3,214	インドネシア	3,037	オマーン	3,389
カタール	2,884	カタール	2,934	インドネシア	3,127
インドネシア	2,541	ブルネイ	2,494	カタール	2,875
オマーン	2,529	オマーン	2,182	ブルネイ	2,739
アラブ首長国連邦	1,335	アラブ首長国連邦	842	アラブ首長国連邦	964
その他	1,901	その他	1,331	その他	1,730
合計	71,998	合計	66,151	合計	65,891

（注）合計にはその他の輸入国を含む

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

液化天然ガス輸入価格

【単位】円／t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
平均価格	43,042	57,555	117,524	98,538	94,578

（注）　1～12月の各月分の輸入数量、円表示輸入金額を積み上げたものから算出

（出所）　財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

原油処理量

【単位】1000kℓ

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
輸入原油	176,540	144,787	144,150	156,179	147,499
国産原油	508	442	499	397	387
合計	177,048	145,230	144,648	156,576	147,886

（出所） 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

原油処理能力と稼働率

【単位】1000kℓ

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
年間原油処理量	176,788	145,017	144,403	156,351	147,663
1日あたり(b/d)	3,047	2,492	2,488	2,694	2,545
原油処理能力(b/d)	3,519	3,505	3,458	3,426	3,311
年平均稼働率(%)	86.6	71.1	72.0	78.6	76.9

（出所） 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

製油所別設備能力

【単位】能力：バレル／日、シェア：％

会社名	2022年3月末			2023年3月末			2024年3月末		
	製油所名	常圧蒸留装置能力	シェア	製油所名	常圧蒸留装置能力	シェア	製油所名	常圧蒸留装置能力	シェア
出光興産	千葉	190,000	14.5	千葉	190,000	15.0	千葉	220,000	16.9
	愛知	160,000		愛知	160,000		愛知	170,000	
	北海道	150,000		北海道	150,000		北海道	155,000	
	計	500,000		計	500,000		計	545,000	
ENEOS	水島	350,200	44.4	水島	350,200	42.3	水島	350,200	40.3
	川崎	247,000		川崎	247,000		川崎	249,100	
	根岸	270,000		根岸	150,000		根岸	153,000	
	仙台	145,000		仙台	145,000		仙台	145,000	
	堺	141,000		堺	141,000		堺	141,000	
	大分	136,000		大分	136,000		大分	136,000	
	和歌山	127,500		和歌山	120,400		和歌山	—	
	麻里布	120,000		麻里布	120,000		麻里布	128,000	
	計	1,536,700		計	1,409,600		計	1,302,300	
コスモ石油	千葉	177,000	10.5	千葉	177,000	10.9	千葉	177,000	11.2
	堺	100,000		堺	100,000		堺	100,000	
	四日市	86,000		四日市	86,000		四日市	86,000	
	計	363,000		計	363,000		計	363,000	
昭和四日市石油	四日市	255,000	7.4	四日市	255,000	7.7	四日市	260,000	8.0
鹿島石油	鹿島※	203,100	5.9	鹿島※	203,100	6.1	鹿島※	210,100	6.5
富士石油	袖ケ浦	143,000	4.1	袖ケ浦	143,000	4.3	袖ケ浦	143,000	4.4
太陽石油	四国	138,000	4.0	四国	138,000	4.1	四国	138,000	4.3
大阪国際石油精製	千葉	129,000	3.7	千葉	129,000	3.9	千葉	129,000	4.0
西部石油	山口	120,000	3.5	山口	120,000	3.6	山口	70,000	2.2
東亜石油	京浜	70,000	2.0	京浜	70,000	2.1	京浜	70,000	2.2
合計	21ヵ所	3,457,800	100.0	21ヵ所	3,330,700	100.0	20ヵ所	3,230,400	100.0

（注） ※の数値には、コンデンセートスプリッターの処理能力を含む

（出所） 石油連盟webサイトより作成（https://www.paj.gr.jp/）

石油主要製品別生産量

【単位】1000kℓ、ただしアスファルト以下：1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
燃料油	166,582	138,819	138,432	150,080	143,624
対前年増減率（%）	0.2	△ 16.7	△ 0.3	8.4	△ 4.3
ガソリン	49,802	44,135	44,813	46,339	45,067
ナフサ	18,087	13,378	12,915	14,186	13,198
ジェット燃料油	16,128	8,034	8,084	10,442	11,694
灯油	13,603	13,252	11,685	12,197	11,324
軽油	42,107	34,214	34,802	38,958	36,098
重油	26,857	25,805	26,133	27,958	26,242
A重油	11,687	11,103	10,710	10,421	10,099
B・C重油	15,170	14,702	15,423	17,537	16,143
潤滑油	2,269	2,027	2,008	2,126	1,799
アスファルト	2,809	2,387	2,258	2,350	1,921
パラフィン	72	75	77	71	34
液化石油ガス	3,824	3,042	3,148	3,070	2,615

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

石油製品需要

【単位】1000kℓ、アスファルト・パラフィン・液化石油ガス：1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
燃料油計	165,514	151,715	154,215	151,805	146,823
対前年増減率(%)	△ 2.5	△ 8.3	1.6	△ 1.6	△ 3.3
構成比(%)	100	100	100	100	100
ガソリン	49,785	46,052	44,768	44,781	44,645
構成比(%)	30.1	30.4	29.0	29.5	30.4
ナフサ	43,769	40,055	42,791	37,985	36,785
構成比(%)	26.4	26.4	27.7	25.0	25.1
ジェット燃料油	5,199	3,245	3,175	3,806	4,294
構成比(%)	3.1	2.1	2.1	2.5	2.9
灯油	14,355	14,075	13,509	13,039	11,906
構成比(%)	8.7	9.3	8.8	8.6	8.1
軽油	34,042	32,037	32,140	32,039	31,391
構成比(%)	20.6	21.1	20.8	21.1	21.4
重油	18,365	16,252	17,833	20,155	17,802
構成比(%)	11.1	10.7	11.6	13.3	12.1
A重油	10,621	10,028	10,000	10,528	10,064
構成比(%)	6.4	6.6	6.5	6.9	6.9
B・C重油	7,744	6,224	7,833	9,628	7,738
構成比(%)	4.7	4.1	5.1	6.3	5.3
潤滑油	1,578	1,420	1,469	1,781	1,862
アスファルト	1,873	1,917	1,798	1,719	1,501
パラフィン	44	40	44	44	36
液化石油ガス	10,937	10,303	11,366	12,731	11,964

（出所） 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

原油・石油製品の輸入量およびCIF価格

				単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
輸入量	原油			1000kℓ	173,044	136,463	148,904	156,563	144,802
	燃料油			1000kℓ	32,040	36,834	37,002	32,863	32,237
		ガソリン		1000kℓ	2,470	3,014	2,801	2,361	3,548
		ナフサ		1000kℓ	26,416	28,853	29,351	25,868	24,942
		灯油		1000kℓ	1,568	2,718	1,522	2,002	1,952
		軽油		1000kℓ	797	1,449	1,713	490	1,246
		重油		1000kℓ	580	721	1,488	2,024	507
			A重油	1000kℓ	123	115	144	―	12
			B・C重油	1000kℓ	457	606	1,344	2,024	495
	LPG			1000 t	10,786	10,234	10,243	10,916	10,334
CIF単価	原油・粗油			ドル／バレル	67.76	43.37	77.24	102.73	85.99
	ナフサ			ドル／バレル	59.75	44.52	76.96	87.89	74.22
	A重油			ドル／バレル	75.92	51.93	87.28	143.02	117.22
	C重油			ドル／バレル	80.71	64.18	112.36	136.82	124.09
	LPG			ドル／ t	460.48	447.20	730.45	729.93	―
CIF単価	原油・粗油			円／kℓ	46,389	28,873	54,575	87,237	77,875
	ナフサ			円／kℓ	40,906	29,637	54,222	74,470	67,160
	A重油			円／kℓ	51,865	34,672	61,097	131,564	109,223
	C重油			円／kℓ	55,469	42,514	80,820	116,766	113,861
	LPG			円／ t	50,149	47,264	82,261	98,040	―

（注） CIF単価は、４～３月の各月分の輸入数量、ドル表示輸入金額、円表示輸入金額を積み上げたものから算出

（出所） 財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）
経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

給油所数およびセルフ給油所数

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
給油所総数	29,637	29,005	28,475	27,963	27,414
セルフSS	10,320	10,467	10,608	10,721	10,829

（注） 揮発油等の品質の確保等に関する法律に基づく登録給油所数

（出所） 資源エネルギー庁「揮発油販売業者数及び給油所数の推移」 webサイト
（https://www.enecho.meti.go.jp/）

（一般財団法人）日本エネルギー経済研究所石油情報センター webサイト（https://oil-info.ieej.or.jp/）

石油備蓄量および備蓄日数

【単位】備蓄量：万kℓ、備蓄日数：日

			2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
民間備蓄	備蓄量		2,846	2,635	2,490	2,471	2,497
		原油	1,373	1,280	1,256	1,183	1,165
		製品	1,542	1,418	1,297	1,347	1,390
	備蓄日数		86	88	81	80	85
国家備蓄	備蓄量（原油）		4,675	4,627	4,548	4,332	4,253
	備蓄日数		138	149	146	137	142
合計	備蓄日数		229	244	232	224	235

（注）1. 備蓄日数は石油備蓄法に基づき、国内の石油消費量をもとに計算したもの
2. 各年3月末現在
3. 民間の備蓄量は製品換算したもの

（出所） 資源エネルギー庁 webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

国家石油備蓄基地一覧

基地名	位置	用地面積	タンク容量	備蓄方式
苫小牧東部国家石油備蓄基地	北海道苫小牧市及び厚真町	約274ha	約640万kℓ	地上タンク方式
むつ小川原国家石油備蓄基地	青森県上北郡六ヶ所村	約269ha	約570万kℓ	地上タンク方式
久慈国家石油備蓄基地	岩手県久慈市	地上施設　約6ha 貯油施設　約26ha	約175万kℓ	水封式地下岩盤タンク方式
秋田国家石油備蓄基地	秋田県男鹿市船川	約110ha	約450万kℓ	地中タンク・地上タンク方式
福井国家石油備蓄基地	福井県福井市及び坂井市	約152ha	約340万kℓ	地上タンク方式
菊間国家石油備蓄基地	愛媛県今治市菊間町	地上施設　約10ha 貯油施設　約15ha	約150万kℓ	水封式地下岩盤タンク方式
白島国家石油備蓄基地	福岡県北九州市若松区白島海域	陸域　約14ha 海域　約60ha	約560万kℓ	洋上タンク方式
上五島国家石油備蓄基地	長崎県南松浦郡新上五島町海域	陸域　約26ha 海域　約40ha	約440万kℓ	洋上タンク方式
串木野国家石油備蓄基地	鹿児島県いちき串木野市	地上施設　約5ha 貯油施設　約26ha	約175万kℓ	水封式地下岩盤タンク方式
志布志国家石油備蓄基地	鹿児島県肝属郡東串良町及び肝付町	約196ha	約500万kℓ	地上タンク方式

（出所） （独立行政法人）エネルギー・金属鉱物資源機構 webサイト（https://www.jogmec.go.jp/）

石炭生産

【単位】1000 t

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生産量	964	775	748	659	680

（出所）（一般財団法人）カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

（原典）JCOAL調べによる

輸入炭の国別入着量

【単位】1000 t

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アメリカ	12,758	8,834	9,916	10,187	11,732
カナダ	10,030	9,317	8,135	11,251	11,984
オーストラリア	109,106	105,754	120,182	118,976	105,751
インドネシア	29,666	25,235	22,394	26,668	25,709
中国	1,833	567	964	386	350
その他	23,516	23,317	22,252	12,896	8,208
合計	186,909	173,024	183,842	180,365	163,734

（出所） 財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

石炭価格

【単位】円/ t

	一般炭	原料炭
2009年	10,144	16,274
2010年	9,405	13,932
2011年	10,980	18,238
2012年	10,660	15,183
2013年	10,793	13,639
2014年	10,292	12,056
2015年	9,624	11,357
2016年	8,016	9,816
2017年	11,138	16,573
2018年	13,077	17,536
2019年	11,836	16,145
2020年	8,761	11,584
2021年	14,275	15,998
2022年	48,732	45,647
2023年	34,278	36,680

（注） 輸入CIF価格より（2023年は速報値）

（出所）（一般財団法人）カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

（原典） 財務省貿易統計

主要国の石炭生産量

【単位】100万 t

	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年
中国	3,160.9	3,384.5	3,561.2	3,796.1	4,144.4
インド	562.3	675.0	746.7	822.8	943.9
インドネシア	325.0	451.7	566.8	570.8	686.7
アメリカ	982.0	812.4	485.3	523.3	538.9
オーストラリア	435.9	512.4	492.8	460.2	458.2
ロシア	298.7	351.7	402.3	443.0	444.1
南アフリカ	254.5	255.9	248.1	228.6	229.9
ドイツ	183.5	184.7	107.4	126.3	130.8
カザフスタン	110.9	92.5	103.3	107.5	109.7
ポーランド	132.7	135.3	100.4	107.4	107.5
世界計	7,179.8	7,525.7	7,383.4	7,768.8	8,371.3

（注） 最新年の上位10ヵ国を掲載

（出所） （一般財団法人）カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

（原典） IEA Coal Information

発電電力量

【単位】100万kWh

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水力		84,304	84,493	85,760	83,248	82,381
火力		696,159	697,933	681,410	664,722	627,044
	石炭	281,924	274,666	282,605	280,689	262,659
	LNG	353,478	354,635	319,113	301,886	292,047
	石油	14,041	14,639	20,808	21,298	12,388
	その他火力	46,717	53,993	58,884	60,706	59,950
原子力		61,035	37,011	67,767	53,524	80,284
新エネルギー等		21,459	25,766	28,453	31,033	34,277
	風力	6,283	7,594	7,437	7,352	8,303
	太陽光	13,213	16,185	19,024	21,751	23,917
	地熱	1,963	1,987	1,962	1,916	2,084
	バイオマス	[16,816]	[19,122]	[22,251]	[25,054]	[27,901]
	廃棄物	[3,768]	[3,752]	[3,933]	[4,104]	[3,783]
	蓄電池	—	—	—	—	81
その他		228	205	212	185	189
合計		863,186	845,409	863,559	832,713	824,176

（注）1. 火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上

2. 火力発電所に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[　]を付して再掲

（出所） 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

事業者別発電電力量

【単位】100万kWh

	2023年度				
	水力	火力	原子力	新エネルギー等	合計
北海道電力	3,552	14,336	—	78	17,966
東北電力	7,597	49,500	—	647	57,744
東京電力 ホールディングスグループ	10,296	155	—	57	10,507
中部電力	8,726	348	—	81	9,155
北陸電力	5,657	17,169	—	4	22,831
関西電力	13,554	39,230	42,085	11	94,880
中国電力	3,346	26,833	—	49	30,228
四国電力	2,140	10,812	6,510	2	19,464
九州電力	4,418	24,772	31,689	1,176	62,055
沖縄電力	—	5,467	—	2	5,469
その他電力	23,095	438,424	—	32,170	493,879
合計	82,381	627,044	80,284	34,277	824,176

（出所） 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

電力需要量

【単位】100万kWh

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
みなし小売電気事業者等							
	低圧計		254,851	252,193	239,975	247,165	226,493
		電灯	223,504	221,895	211,375	217,142	198,506
		電力	31,347	30,298	28,600	30,023	27,987
	高圧		232,303	216,451	214,053	238,858	236,969
	特別高圧		217,243	196,142	201,388	217,879	204,882
	その他		2,238	2,386	2,363	15,982	6,578
みなし小売電気事業者以外							
	低圧計		47,218	62,088	72,972	76,578	72,654
		電灯	43,148	56,860	66,715	70,198	67,179
		電力	4,070	5,228	6,244	6,380	5,475
	高圧		69,521	73,761	82,483	61,501	48,283
	特別高圧		12,676	18,515	24,125	17,159	11,903
合計			836,050	821,537	837,364	875,123	807,759
	低圧計		302,069	314,281	312,948	323,743	299,147
		電灯	266,652	278,755	278,091	287,340	265,685
		電力	35,417	35,526	34,844	36,403	33,462
	高圧		301,824	290,212	296,536	300,359	285,252
	特別高圧		229,919	214,657	225,512	235,039	216,785
	その他		2,238	2,386	2,363	15,982	6,578

（出所） 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

電灯・電力契約口数

【単位】契約口数：1000口、契約kW数：1000kW

事業者	2020年度			2021年度			2022年度		
	需要・契約数			需要・契約数			需要・契約数		
	電灯	電力		電灯	電力		電灯	電力	
	契約口数	契約口数	契約kW数	契約口数	契約口数	契約kW数	契約口数	契約口数	契約kW数
北海道	2,489	117	959	2,272	110	893	2,191	109	891
東北	5,313	501	2,942	4,897	480	2,801	4,850	476	2,851
東京	16,533	1,031	6,635	15,160	982	6,331	14,607	973	6,426
中部	5,428	389	2,442	5,100	369	2,309	5,085	367	2,375
北陸	1,254	107	709	1,164	94	597	1,152	94	622
関西	6,873	571	4,241	6,427	549	4,065	6,470	552	4,151
中国	2,502	225	1,569	2,350	215	1,481	2,253	211	1,479
四国	1,610	154	1,004	1,483	147	937	1,446	145	940
九州	4,708	520	3,614	4,446	500	3,452	4,354	505	3,549
沖縄	642	42	680	588	40	593	579	39	604
合計	47,351	3,656	24,795	43,889	3,485	23,460	42,986	3,470	23,886

（注）1. 特定規模需要を除く
2. 特定小売供給約款に基づく特定需要を記載
3. 各年度3月末時点

（出所） 経済産業省資源エネルギー庁編　一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

燃料消費量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
石炭	1000 t	204,390	199,008	203,703	204,472	191,727
重油	1000kℓ	2,275	2,419	3,090	3,593	2,827
原油	1000kℓ	204	305	230	183	46
LNG	1000 t	46,601	47,067	41,852	39,115	37,814

（出所） 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

発電設備能力の推移

【単位】1000kW

		2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
一般電気事業者計		128,307	126,448	125,269	124,362	122,310
	北海道電力	8,382	8,364	8,344	8,369	8,367
	東北電力	16,721	16,688	16,690	16,512	16,531
	東京電力 ホールディングスグループ	18,194	18,199	18,200	18,122	18,119
	中部電力	9,115	9,167	9,170	9,173	9,190
	北陸電力	8,247	8,249	8,249	8,249	8,255
	関西電力	30,590	29,991	29,403	29,404	27,914
	中国電力	11,532	10,646	10,786	11,100	10,393
	四国電力	5,436	5,436	5,280	5,280	5,332
	九州電力	17,931	17,549	16,969	15,978	15,978
	沖縄電力	2,160	2,159	2,176	2,176	2,231
卸電気事業者計		18,632	19,232	19,339	19,249	19,264
	電源開発	16,372	16,972	17,079	16,989	17,004
	日本原子力発電	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260
合計		266,112	269,648	268,599	269,730	261,908

（出所） 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

事業者別発電設備能力

【単位】1000kW

	2024年3月					
	水力（最大出力）	火力（最大出力）	原子力（最大出力）	新エネルギー等（最大出力）	合計	
					最大出力	発電所数
北海道電力	1,653	4,617	2,070	26	8,367	64
東北電力	2,448	11,171	2,750	162	16,531	228
東京電力ホールディングスグループ	9,794	58	8,212	54	18,119	182
中部電力	5,475	49	3,617	50	9,190	213
北陸電力	1,940	4,565	1,746	4	8,255	141
関西電力	8,259	13,066	6,578	11	27,914	166
中国電力	2,910	6,623	820	40	10,393	795
四国電力	1,155	3,285	890	2	5,332	63
九州電力	3,589	8,037	4,140	212	15,978	153
沖縄電力	—	2,219	—	12	2,231	31
合計	37,222	53,691	30,823	574	122,310	2,036

（出所） 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

原子力発電設備

【単位】1000kW

原発名	最大出力	運転開始日	原発名	最大出力	運転開始日	原発名	最大出力	運転開始日
＜北海道電力＞			＜中部電力＞			＜中国電力＞		
泊　1号	579	1989.06	浜岡　3号	1,100	1987.08	島根　2号	820	1989.02
泊　2号	579	1991.04	浜岡　4号	1,137	1993.09			
泊　3号	912	2009.12	浜岡　5号	1,380	2005.01			
＜東北電力＞			＜北陸電力＞			＜四国電力＞		
女川　2号	825	1995.07	志賀　1号	540	1993.07	伊方　3号	890	1994.12
女川　3号	825	2002.01	志賀　2号	1,206	2006.03			
東通　1号	1,100	2005.12						
＜東京電力HD＞			＜関西電力＞			＜九州電力＞		
柏崎刈羽　1号	1,100	1985.09	美浜　3号	826	1976.12	玄海　3号	1,180	1994.03
柏崎刈羽　2号	1,100	1990.09	高浜　1号	826	1974.11	玄海　4号	1,180	1997.07
柏崎刈羽　3号	1,100	1993.08	高浜　2号	826	1975.11	川内　1号	890	1984.07
柏崎刈羽　4号	1,100	1994.08	高浜　3号	870	1985.01	川内　2号	890	1985.11
柏崎刈羽　5号	1,100	1990.04	高浜　4号	870	1985.06	＜日本原子力発電＞		
柏崎刈羽　6号	1,356	1996.11	大飯　3号	1,180	1991.12	東海第二	1,100	1978.11
柏崎刈羽　7号	1,356	1997.07	大飯　4号	1,180	1993.02	敦賀　2号	1,160	1987.02

（注）2023年3月末現在

（出所）経済産業省資源エネルギー庁編　一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

（原典）電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

全国主要発電所 水力

発電所名	水系名	所在地	最大出力（1,000kW）	運転開始年月	所属
奥多々良木	市川、円山川	兵庫	1,932	1998.6	関西電力
奥美濃	木曽川	岐阜	1,500	1995.11	中部電力
新高瀬川	信濃川	長野	1,280	1981.9	東京電力RP
大河内	市川	兵庫	1,280	1995.6	関西電力
奥吉野	新宮川	奈良	1,206	1980.4	関西電力
玉原	利根川	群馬	1,200	1986.7	東京電力RP
俣野川	旭川、日野川	岡山、鳥取	1,200	1996.4	中国電力
小丸川	小丸川	宮崎	1,200	2011.7	九州電力
葛野川	富士川、相模川	山梨	1,200	2014.6	東京電力RP
新豊根	天竜川	愛知	1,125	1973.10	電源開発
今市	利根川	栃木	1,050	1991.12	東京電力RP
下郷	阿賀野川	福島	1,000	1991.5	電源開発
奥清津	信濃川	新潟	1,000	1982.7	電源開発
神流川	信濃川、利根川	長野、群馬	940	2012.6	東京電力RP
塩原	那珂川	栃木	900	1995.6	東京電力RP
奥矢作第二	矢作川	愛知	780	1981.2	中部電力
沼原	那珂川	栃木	675	1973.11	電源開発
安曇	信濃川	長野	623	1970.8	東京電力RP
南原	太田川	広島	620	1976.7	中国電力
本川	吉野川	高知	615	2003.3	四国電力
奥清津第二	信濃川	新潟	600	1996.6	電源開発
天山	六角川、松浦川	佐賀	600	1987.5	九州電力
奥只見	阿賀野川	福島	560	2003.6	電源開発
大平	球磨川	熊本	500	1975.12	九州電力
喜撰山	淀川	京都	466	1970.7	関西電力
第二沼沢	阿賀野川	福島	460	1982.5	東北電力
田子倉	阿賀野川	福島	400	2012.5	電源開発
京極	尻別川	北海道	400	2015.11	北海道電力

（注）1. 最大出力が40万kW以上を掲載
2. 運転開始年月は、表中の出力を有する設備として運転開始した年月
3. 2023年3月末現在

（出所） 経済産業省資源エネルギー庁編　一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

（原典） 電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

全国主要発電所 火力

発電所名	所在地	最大出力（1,000kW）	運転開始年月	所属
富津	千葉	5,160	1985.12	JERA
東新潟	新潟	4,160	1977.4	東北電力
川越	三重	4,802	1989.6	JERA
広野	福島	4,400	1980.4	JERA
千葉	千葉	4,380	1998.12	JERA
碧南	愛知	4,100	1991.10	JERA
袖ヶ浦	千葉	3,600	1974.8	JERA
川崎	神奈川	3,420	2007.6	JERA
新名古屋	愛知	3,058	1998.8	JERA
横浜	神奈川	3,016	1996.6	JERA
姫路第二	兵庫	2,919	2013.8	関西電力
新大分	大分	2,875	1990.11	九州電力
上越	新潟	2,380	2012.7	JERA
西名古屋	愛知	2,376.4	2017.9	JERA
橘湾	徳島	2,100	2000.12	電源開発
東扇島	神奈川	2,000	1987.9	JERA
新地	福島	2,000	1994.7	相馬共同火力
松浦	長崎	2,000	1997.7	電源開発
原町	福島	2,000	1997.7	東北電力
堺港	大阪	2,000	2009.4	関西電力
常陸那珂	茨城	2,000	2003.12	JERA
三隅	島根	2,000	1998.6	中国電力

（注）1. 最大出力が200万kW以上を掲載
2. 運転開始年月は、最も古い号機あるいは軸の運転開始年月
3. 2023年3月末現在

（出所） 経済産業省資源エネルギー庁編　一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

（原典） 電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

負荷率

【単位】％

供給区域	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
北海道	67.1	64.1	69.2	60.3	65.6
東北	63.6	62.6	64.0	60.9	62.6
東京	58.3	56.9	57.1	53.8	57.6
中部	59.1	56.7	61.7	58.6	60.0
北陸	63.1	61.2	61.5	60.1	62.3
関西	57.3	55.0	57.9	59.1	58.8
中国	63.4	60.0	62.1	63.1	62.1
四国	61.2	57.5	61.6	60.2	60.4
九州	61.1	58.4	62.4	61.3	61.2
沖縄	60.9	58.0	57.5	57.9	59.8
全国	60.7	59.5	61.4	59.8	61.0

（注）1. 「全国」は、全国単位の負荷率を表す（供給区域別の数値の平均ではない）

2. 年間電力量／（年間最大需要電力×暦時間数（24時間×年間日数）により算定

（出所） 電力広域的運営推進機関「電力需給及び電力系統に関する概況」webサイト（https://www.occto.or.jp/）

世界の原子力発電の開発状況

【単位】万kW、グロス電気出力

	2024年							
	運転中		建設中		計画中		合計	
	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数
アメリカ	10,313.9	93	125.0	1	—	—	10,256.9	94
フランス	6,404.0	56	165.0	1	330.0	2	6,899.0	59
中国	5,699.3	55	2,973.1	27	2,672.1	24	11,344.5	106
日本	3,308.3	33	414.1	3	1,158.2	8	4,880.6	44
ロシア	2,949.9	34	302.2	7	950.5	13	4,202.6	54
韓国	2,481.6	25	420.0	3	280.0	2	3,181.6	30
カナダ	1,462.9	19	—	—	30.0	1	1,492.9	20
ウクライナ	1,383.5	15	217.8	2	250.0	2	1,851.3	19
インド	748.0	23	800.0	10	1,030.0	12	2,578.0	45
スペイン	739.7	7	—	—	—	—	739.7	7
スウェーデン	718.4	6	—	—	—	—	718.4	6
イギリス	653.4	9	344.0	2	334.0	2	1,341.4	13
その他	4,381.8	58	1,702.9	16	2,394.2	23	8,650.9	98
合計	41,244.7	433	7,464.1	73	9,429.0	89	58,137.8	595

（注）1. 各年1月1日現在
2. グロス電気出力3万kW以上の発電炉を対象
3. 日本の運転中の基数には、審査中等の基数を含む
4. 上位12カ国を掲載

（出所）（一般社団法人）日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向」

世界の炉型別原子力発電設備容量

【単位】万kW、グロス電気出力

		2024年			
		運転中	建設中	計画中	合計
軽水炉	加圧水型	30,715.2	6,358.8	7,360.4	44,434.4
	沸騰水型	6,379.7	414.1	721.6	7,515.4
重水炉		2,651.8	491.2	700.0	3,843.0
軽水冷却黒鉛減速炉		800.0	—	—	800.0
ガス炉		528.4	—	—	528.4
高速炉		148.5	200.0	122.0	470.5
高温ガス冷却炉		21.1	0.0	—	21.1
その他		—	—	525.0	525.0
合計		41,244.7	7,464.1	9,429.0	58,137.8

（注）1. 各年1月1日現在
2. グロス電気出力3万kW以上の発電炉を対象

（出所）（一般社団法人）日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向」

ガス種類別生産量

【単位】10^{12}J

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
製造ガス	石油系ガス	56,307	53,830	64,045	82,910	79,632
	天然ガス	74,789	70,225	65,506	61,412	58,774
	気化後液化天然ガス	1,517,935	1,439,557	1,476,923	1,489,825	1,376,089
	その他ガス	―	―	―	―	―
購入ガス	石油系ガス	5,119	5,803	5,728	5,682	5,606
	天然ガス	109,491	111,400	124,357	125,361	107,326
	気化後液化天然ガス	495,841	501,883	545,718	595,375	569,049
	その他ガス	88	71	60	―	―

（注）「ー」は皆無または秘匿

（出所）資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

一般ガス導管事業者数

【単位】社

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
私営	172	173	173	173	175
公営	24	23	20	20	18
合計	196	196	193	193	193

（注）各年3月末現在

（出所）（一般社団法人）日本ガス協会「ガス事業便覧」

（原典）ガス協会調べ

ガス販売量および需要家数

【単位】販売量：10^{12}J、需要家数：1000個、1個当たり消費：10^{9}J

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
販売量		1,714,601	1,632,051	1,698,476	1,732,806	1,606,055
	家庭用	396,979	406,016	412,012	404,712	375,260
	商業用	176,852	155,055	151,720	161,620	161,768
	工業用	1,011,702	945,458	1,005,132	1,031,345	937,518
	その他用	129,067	125,522	129,612	135,129	131,509
需要家数		27,368	27,537	27,674	27,899	28,100
	家庭用	26,146	26,328	26,466	26,690	26,901
	商業用	950	940	941	942	935
	工業用	41	40	39	39	38
	その他用	230	229	228	227	226
家庭用１個当たり消費		15	15	16	15	14
全需要家１個当たり消費		63	59	61	62	57

（出所）資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

原料使用量

【単位】1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
液化石油ガス	1,075	1,034	1,238	1,606	1,535
液化天然ガス	26,839	25,501	26,130	26,436	24,371

（出所） 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

ガス販売量

【単位】販売量：10^{12}J、取付数：個

区分	2021年				2022年			
	ガス小売事業者	一般ガス導管事業者	特定ガス導管事業者	用途別合計	ガス小売事業者	一般ガス導管事業者	特定ガス導管事業者	用途別合計
家庭用	―	361,445	―	412,012	167,541	―	―	404,712
商業用	6,245	141,014	4,460	151,720	78,834	78,033	4,753	161,620
工業用	111,790	796,699	96,644	1,005,132	542,357	392,276	96,712	1,031,345
その他用	―	115,792	―	129,612	59,277	―	―	135,129
ガス事業者別合計	153,093	1,414,950	130,433	1,698,476	848,009	753,186	131,610	1,732,806
メーター取付数	…	31,359,681	206	31,359,887	…	31,590,304	218	31,590,522

区分	2023年			
	ガス小売事業者	一般ガス導管事業者	特定ガス導管事業者	用途別合計
家庭用	249,085	―	―	375,260
商業用	109,169	48,077	4,522	161,768
工業用	611,414	236,764	89,340	937,518
その他用	80,594	―	―	131,509
ガス事業者別合計	1,050,263	434,615	121,178	1,606,055
メーター取付数	…	31,817,717	230	31,817,947

（注）1.「―」は皆無または秘匿、「…」は集計に必要なデータなし
2.一部数値の修正があったため、合計値が必ずしも一致しない

（出所） 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

産業・技術

国民総医療費

【単位】億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総医療費（A）	433,949	443,895	429,665	450,359	466,967
対前年度増減率（%）	0.8	2.3	△ 3.2	4.8	3.7
公費負担医療給付分	31,751	32,301	31,222	33,136	34,884
医療保険等給付分	197,291	200,457	193,653	205,706	211,015
医療保険	194,066	197,263	190,562	202,569	207,960
協会管掌健保	55,425	58,540	57,040	61,552	63,763
組合管掌健保	36,824	37,034	35,259	38,386	40,680
国民健康保険	90,957	90,639	87,628	91,060	89,965
その他	3,224	3,194	3,091	3,137	3,055
患者等負担分	54,047	54,540	51,922	54,270	164,544
後期高齢者医療給付分	150,576	156,596	152,868	157,246	56,524
軽減特例措置	283	2	—	—	—
国民所得（B）	4,030,991	4,024,792	3,759,980	3,957,723	4,089,538
対前年度増減率（%）	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.3	3.3
A/B（%）	10.8	11.0	11.4	11.4	11.4

（出所）厚生労働省「国民医療費」webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」webサイト（https://www.esri.cao.go.jp/）

医療施設の現況

【単位】病床数：1000床

			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
医療施設	病院		8,300	8,238	8,205	8,156	8,122
		一般病院	7,246	7,179	7,152	7,100	7,065
		精神科病院	1,054	1,059	1,053	1,056	1,057
	一般診療所		102,616	102,612	104,292	105,182	104,894
	歯科診療所		68,500	67,874	67,899	67,755	66,818
種類別病床	病院		1,529	1,508	1,500	1,493	1,481
		一般病床	1,196	1,177	1,171	1,165	1,157
		精神病床	327	324	324	322	319
		結核病床	4	4	4	4	4
		感染症病床	2	2	2	2	2
	一般診療所		91	86	84	80	76
	歯科診療所		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

（注）各年10月1日現在

（出所）厚生労働省「医療施設調査病院報告」webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

医療関係従事者数

【単位】1000人

	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年
医師	311	319	327	340	343
歯科医師	104	105	105	107	105
薬剤師	288	301	311	322	324
就業届出					
保健師	48	51	53	56	60
助産師	34	36	37	38	38
看護師	1,427	1,473	1,523	1,566	1,566
歯科技工士	34	35	34	35	33
歯科衛生士	116	124	133	143	145
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師ほか	392	414	433	446	467

（注）1. 各年12月末現在

2. 助産師は、女のみ

3. 看護師は、准看護師を含む

（出所）厚生労働省「衛生行政報告例」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

医療保険適用人口

【単位】1000人

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
医療保険適用者数（A）	125,627	125,314	124,752	123,952	123,500
被用者保険（a）	77,653	77,957	77,788	77,467	77,593
被保険者	45,083	45,778	46,082	46,319	47,154
被扶養者	32,569	32,180	31,705	31,148	30,439
a／A（%）	61.8	62.2	62.4	62.5	62.8
国民健康保険（b）	30,256	29,324	28,904	28,051	26,772
b／A（%）	24.1	23.4	23.2	22.6	21.7
後期高齢者医療制度（c）	17,718	18,032	18,060	18,434	19,135
c／A（%）	14.1	14.4	14.5	14.9	15.5

（出所）厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

社会福祉施設数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
老人福祉施設数	5,262	5,228	5,192	5,158	5,126
定員（1000人）	158	158	157	157	156
児童福祉等施設数	21,023	21,969	22,676	23,118	16,656
定員（1000人）	714	788	835	875	215
保育所等施設数	23,593	23,753	23,884	23,879	23,726
定員（1000人）	2,274	2,279	2,285	2,279	2,259
その他施設施設数	28,846	29,773	30,859	31,666	32,295
定員（1000人）	989	1,030	1,071	1,104	1,135
合計施設数	78,724	80,723	82,611	83,821	77,803
定員（1000人）	4,135	4,255	4,349	4,415	3,765

（注）1.各年10月1日現在

2.都道府県・指定都市・中核市を対象とした施設・事業所の全数について集計

3.保育所等は、保育所型認定こども園及び保育所である

4.2023年から幼保連携型認定こども園は調査対象外としている（2022年まで児童福祉等施設に含まれる）

（出所）厚生労働省「社会福祉施設等調査」webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

社会保障給付費

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会保障給付費		1000億円	1,214	1,239	1,322	1,388	1,378
	医療	1000億円	397	407	427	474	488
	年金	1000億円	553	555	556	558	558
	福祉その他	1000億円	264	277	339	355	333
介護保険要介護認定者数		1000人	6,582	6,686	6,818	6,896	6,944
薬局施設数		所	59,613	60,171	60,951	61,791	62,375

（注）介護保険要介護認定者数・薬局施設数は、年度末現在

（出所）厚生労働省「衛生行政報告例」、「介護保険事業状況報告」webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」webサイト（https://www.ipss.go.jp/）

障害者雇用数および実雇用率

【単位】障害者雇用数：人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
障害者雇用数	578,292.0	597,786.0	613,958.0	642,178.0	677,461.5
実雇用率（%）	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4

（注）1.各年6月1日現在

2.障害者の雇用義務のある民間企業（2020年は45.5人以上規模、2021年から2023年までは43.5人以上規模、2024年以降は40人以上規模）についての集計

3.「実雇用率」とは、常用労働者数に占める障害者の数の割合

（出所）厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」 webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

産業別財務状況（上場企業）

【単位】%

業　　種	年度	売上高伸び率	税引後利益伸び率	経常利益率	自己資本税引後利益率	配当性向	自己資本比率
製造業(1,149社)	2021	107.4	185.8	12.5	11.7	38.7	53.8
	2022	119.3	217.0	13.0	12.9	39.5	54.4
	2023	125.1	239.8	13.9	13.3	38.9	55.0
食料品(94社)	2021	95.4	173.7	9.1	10.2	61.6	56.6
	2022	100.3	175.0	8.2	10.0	64.7	57.2
	2023	110.5	196.2	8.4	11.0	73.8	55.7
繊維(28社)	2021	92.9	202.9	9.9	6.7	36.0	47.6
	2022	98.3	220.1	9.4	7.0	41.8	48.6
	2023	92.9	169.2	9.6	5.1	56.1	49.7
紙・パルプ(22社)	2021	95.1	290.7	7.2	8.8	22.8	36.7
	2022	100.5	17.6	1.0	0.5	400.3	34.5
	2023	104.7	259.6	4.8	7.5	23.0	35.4
化学工業(157社)	2021	113.7	222.6	20.6	11.6	45.7	56.8
	2022	120.0	194.3	18.1	9.9	61.5	55.8
	2023	115.5	172.4	18.3	8.7	71.8	53.5
石油精製(3社)	2021	120.4	827.7	6.9	25.9	12.8	29.2
	2022	171.7	137.7	1.0	3.9	108.4	28.4
	2023	160.0	356.8	3.0	10.1	33.3	28.5
その他の窯業・土石(30社)	2021	113.3	231.8	10.1	8.2	42.5	57.5
	2022	124.8	305.8	11.6	10.3	35.7	58.0
	2023	128.9	318.4	12.3	9.9	39.1	59.3
鉄鋼(40社)	2021	120.0	173.7	9.2	13.4	19.7	39.8
	2022	138.1	226.9	8.8	15.6	30.9	42.4
	2023	134.0	177.7	8.7	11.0	41.0	45.2
非鉄金属（29社）	2021	138.7	281.2	7.6	12.6	28.9	45.1
	2022	152.3	226.8	6.8	9.4	50.4	45.0
	2023	155.4	143.3	5.4	5.7	75.3	42.7
金属製品(63社)	2021	101.1	101.0	6.3	5.4	35.6	64.9
	2022	110.9	112.7	6.6	5.9	36.9	63.3
	2023	113.1	90.3	6.2	4.6	49.8	62.9
一般機械器具（182社）	2021	120.5	213.4	13.3	12.3	42.6	56.1
	2022	132.0	274.2	15.3	14.9	45.3	56.2
	2023	132.0	302.6	16.6	15.4	42.6	57.9
電気機械器具(190社)	2021	97.3	291.3	13.1	13.3	32.1	52.1
	2022	104.1	345.9	13.6	14.6	31.7	54.4
	2023	102.0	301.3	12.5	11.9	38.1	54.6
自動車(9社)	2021	100.8	85.8	11.0	10.2	44.3	58.5
	2022	118.6	166.8	16.7	18.4	25.0	59.6
	2023	144.7	235.6	20.1	22.3	22.0	61.4

業　　種	年度	売上高伸び率	税引後利益伸び率	経常利益率	自己資本税引後利益率	配当性向	自己資本比率
非製造業(1,166社)	2021	86.4	173.0	7.5	9.2	41.9	37.2
	2022	96.3	244.5	9.2	12.4	41.0	37.5
	2023	97.6	276.2	10.4	13.1	35.9	38.4
建設業(123社)	2021	111.6	216.7	6.6	7.9	47.0	47.6
	2022	118.5	218.0	5.9	7.8	51.2	45.9
	2023	127.2	258.7	6.1	8.8	46.8	45.2
卸売業(232社)	2021	62.6	178.0	6.5	14.4	39.8	34.5
	2022	70.6	330.9	10.9	24.4	28.2	38.6
	2023	68.5	273.4	9.5	18.2	40.0	38.7
小売業(187社)	2021	116.2	155.1	4.8	8.7	34.0	50.3
	2022	112.3	153.0	4.8	8.1	38.9	50.9
	2023	118.2	175.7	5.2	8.8	38.2	52.0
海運(11社)	2021	67.0	1,047.4	41.0	90.0	11.9	39.9
	2022	81.8	1,553.5	52.8	77.6	46.3	49.5
	2023	83.3	758.7	26.0	30.7	48.9	49.2
不動産業(77社)	2021	150.5	319.7	19.3	10.7	27.1	33.3
	2022	147.8	267.6	16.9	8.4	39.0	32.6
	2023	153.9	324.8	18.7	9.6	34.6	32.8
運輸業(91社)	2021	77.4	85.6	6.6	5.9	37.9	32.4
	2022	95.2	242.6	19.0	15.7	41.1	34.0
	2023	102.6	215.4	16.5	12.8	32.0	35.4

（注） 売上高・税引後利益伸び率は2013年度を100とした指数

（出所） 日本政策投資銀行「産業別財務データハンドブック2024年版」

主要産業の生産量

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電力＊	億万kW	9,708	9,490	9,702	9,390	9,239
燃料油	1000kℓ	166,582	138,819	138,432	150,080	143,624
石炭＊	1000 t	775	748	659	680	…
粗鋼	1000 t	99,284	83,186	96,336	89,227	87,001
エチレン	1000 t	6,418	5,943	6,349	5,449	5,324
セメント	1000 t	53,462	50,905	50,083	48,533	44,475
金属工作機械	1000台	62	46	68	70	59
薄型テレビ	1000台	273	154	98	165	125
パソコン	1000台	8,363	6,045	5,520	4,742	5,000
集積回路	100万個	24,662	25,134	27,358	22,187	15,722
乗用車	1000台	8,329	6,960	6,619	6,566	7,767
造船	1000Ｇ／Ｔ	16,080	12,819	10,780	9,324	9,857
紙・板紙	1000 t	25,401	22,869	23,939	23,661	21,999
綿織物	100万㎡	109	88	92	92	86
合成繊維織物	100万㎡	840	676	695	731	745
清酒＊	1000kℓ	457	414	399	407	…
ビール＊	1000kℓ	2,315	1,793	1,897	2,165	…
米	1000 t	7,764	7,765	7,564	7,270	7,166
みかん	1000 t	747	766	749	682	682 ★
鶏卵	1000 t	2,640	2,633	2,574	2,597	2,438
牛乳	1000 t	7,314	7,438	7,592	7,617	7,299
肉類＊	1000 t	3,399	3,449	3,484	3,473	3,497 ★
魚介類＊	1000 t	3,783	3,772	3,770	3,535	3,419 ★

（注）1. 造船は鋼船の竣工ベースで国内船と輸出船の合計
2. ＊は年度ベース
3. ★は概数値

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）
国土交通省「造船造機統計調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）
農林水産省「食糧需給表」、「農林水産統計データ」webサイト（https://www.maff.go.jp/）
国税庁「間接税」webサイト（https://www.nta.go.jp/）
資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）
（一般財団法人）カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

主要産業の生産能力

	単　位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
発電設備＊	万kW	30,009	29,390	29,855	29,720	29,945
	%	0.3	△ 2.1	1.6	△ 0.5	0.8
製油設備＊	1000バレル／日	3,519	3,519	3,458	3,458	3,331
	%	0.0	0.0	△ 1.7	0.0	△ 3.7
粗鋼設備	万ｔ／月	1,028	1,001	976	957	934
	%	△ 1.2	△ 2.7	△ 2.5	△ 1.9	△ 2.4
エチレン	1000ｔ／月	568	568	568	568	568
	%	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0
アンモニア	1000ｔ／月	90	90	90	90	90
	%	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合成繊維	ｔ／月	94,578	90,651	89,368	88,966	85,193
	%	△ 2.5	△ 4.2	△ 1.4	△ 0.4	△ 4.2
セメント（クリンカ）	1000ｔ／月	4,990	4,987	4,959	4,930	4,769
	%	1.9	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.6	△ 3.3
紙・板紙	1000ｔ／月	2,421	2,383	2,356	2,369	2,305
	%	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.1	0.6	△ 2.7
金属工作機械	2020年＝100	103.4	100.1	104.5	106.7	108.0
	%	△ 2.3	△ 3.2	4.4	2.1	1.2
薄型テレビ	2015年＝100	60.3	55.1	45.1	45.1	—
	%	△ 3.5	△ 8.6	△ 18.1	0.0	—
パソコン	2020年＝100	99.3	102.1	89.1	89.1	85.2
	%	△ 0.2	2.8	△ 12.7	0.0	△ 4.4
乗用車	2015年＝100	102.5	102.2	99.2	98.4	—
	%	2.8	△ 0.3	△ 2.9	△ 0.8	—

（注）1. 下段は各種対前年増減率
2. ＊は各年3月末
3. 製油設備は大半を占める常圧蒸留装置の能力

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」 webサイト（https://www.meti.go.jp/）
経済産業省資源エネルギー庁編 一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」
石油連盟webサイトより作成（https://www.paj.gr.jp/）

農林水産業就業者数

【単位】万人

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農林業		207	200	195	192	187
	自営業主	91	87	85	83	80
	家族従業者	55	54	53	50	47
	雇用者	61	59	58	58	60
漁業		15	13	13	13	12

（出所）総務省統計局「労働力調査年報」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

農林・畜産物生産

【単位】数量：1000ｔ、切り花：百万本、輸入切り花：1000kg

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
米	7,764	7,765	7,564	7,270	7,166
小麦	1,037	949	1,097	994	1,094
大麦	202	201	213	216	216
はだか麦	20	20	22	17	17
かんしょ	749 ※	688 ※	672 ※	711 ※	716
馬鈴薯	2,399 ※	2,205 ※	2,175 ※	2,283	…
大豆	218	219	247	243	261 ＊
大根	1,300 ※	1,254 ※	1,251 ※	1,181	…
きゃべつ	1,472 ※	1,434 ※	1,485 ※	1,458	…
きゅうり	548 ※	539 ※	551 ※	549	529 ※＊
みかん	747 ※	766	749 ※	682 ※	682 ※＊
りんご	702 ※	763	662 ※	737 ※	604 ※＊
葉たばこ	17	14	14	9	9
茶	82 ※	70	78 ※	77 ※	75 ※
切り花	3,482	3,252 ※	3,249 ※	3,133 ※	3,028 ※
輸入切り花	44,617	39,886	41,260	41,284	42,524
食肉					
牛	471	478	478	491	502
豚	1,279	1,306	1,318	1,293	1,294
牛乳	7,314	7,438	7,592	7,617	7,299
飲用向け	4,000	4,020	4,001	3,977	3,850
乳製品向け	3,270	3,374	3,543	3,594	3,402
鶏卵	2,640	2,633	2,574	2,597	2,438

（注）1.＊は概算値、※は主産県調査結果に基づいた推計値、それ以外は全国調査。葉たばこは販売重量
2.鶏卵：2021年以降、採卵養鶏農家における自家消費量を含まない

（出所）農林水産省「農林水産統計データ」webサイト（https://www.maff.go.jp/）
財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）
全国たばこ耕作組合中央会 webサイト（http://www.jtga.or.jp/）

加工食品生産量

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ハム	t	136,908	133,447	129,416	128,882	126,367
ソーセージ	t	317,087	318,239	317,195	309,764	308,046
ベーコン	t	96,941	98,137	97,674	95,840	91,552
バター	t	62,440	71,520	73,302	75,045	67,336
チーズ	t	155,461	159,796	166,749	160,063	148,670
脱脂粉乳	t	124,901	139,952	154,883	158,087	144,284
加糖れん乳	t	34,204	30,328	30,652	31,111	30,187
脱脂加糖れん乳	t	3,830	3,321	3,241	3,222	3,235
マーガリン	t	151,048	141,710	136,314	130,092	140,554
砂糖（精製糖）	1000 t	1,593	1,476	1,501	1,537	720
パン	1000 t	1,248	1,265	1,242	1,189	1,183
しょうゆ	1000kℓ	744	702	704	697	683
レトルト食品	1000 t	383	389	382	380	375
冷凍食品	1000 t	1,588	1,551	1,587	1,599	1,546
かん・びん詰計	1000 t	2,575	2,313	2,206	2,135	1,991

（注）1.砂糖（精製糖）の2023年は１～６月の計
2.パンの生産量は小麦粉使用量
3.しょうゆは出荷量

（出所）農林水産省「食品産業動態調査」webサイト（https://www.maff.go.jp/）
（公益社団法人）日本缶詰びん詰レトルト食品協会　webサイト（https://www.jca-can.or.jp/）
（一般社団法人）日本冷凍食品協会　webサイト（https://www.reishokukyo.or.jp/）

飲料生産量

【単位】1000kℓ

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
清涼飲料水		22,684	21,579	22,125	22,725	23,235
牛乳・乳飲料等		5,973	6,003	5,917	5,810	5,630
酒類		8,153	7,703	7,561	7,702	…
	清酒	457	414	399	407	…
	焼酎	740	700	674	673	…
	ビール	2,315	1,793	1,897	2,165	…
	その他	4,640	4,796	4,590	4,457	…

（注）酒類は各年4月1日から翌年3月31日までの間に製造場から移出された酒類について、4月30日までの申告または処理による課税事績を示したもの

（出所）（一般社団法人）全国清涼飲料連合会「全清飲活動レポート2024」webサイト（https://www.j-sda.or.jp/）

国税庁「間接税」 webサイト（https://www.nta.go.jp/）

農林水産省「牛乳乳製品統計調査」 webサイト（https://www.maff.go.jp/）

食料需給表

【単位】1000 t

	2023年度（概算値）					
	国内生産量	外国貿易		在庫増減	国内消費仕向量	1人1日当たり供給量（g）
		輸入	輸出			
穀類	9,274	22,986	99	△ 399	31,729	228.6
米	7,911	812	99	△ 442	8,235	139.7
小麦	1,094	5,104	0	△ 114	6,312	84.7
大麦	216	1,755	0	40	1,931	0.5
はだか麦	17	3	0	△ 14	34	0.3
雑穀	36	15,312	0	131	15,217	3.4
いも類	3,091	1,148	22	0	4,217	55.2
甘薯	716	32	7	0	741	10.2
馬鈴薯	2,375	1,116	15	0	3,476	45.0
でんぷん	2,247	147	0	△ 11	2,405	42.1
豆類	314	3,303	6	△ 231	3,842	23.0
野菜	10,873	2,777	24	0	13,626	231.2
果物	2,447	4,087	83	10	6,441	85.5
肉類	3,497	3,007	19	△ 66	6,551	92.6
鶏卵	2,478	110	20	0	2,568	45.1
牛乳・乳製品	7,324	4,281	68	△ 165	11,702	246.1
魚介類	3,419	3,717	593	22	6,521	58.4
海藻類	71	41	2	0	110	2.0
精糖	1,701	354	2	△ 42	2,095	44.8
油脂類	1,890	953	41	32	2,770	35.0
みそ	455	0	21	△ 3	437	9.5
しょうゆ	677	3	48	△ 1	633	13.8

（注）1. 2023年度は、2023年10月1日現在で概算値

2.「事実のないもの」および「事実不詳」はすべて「０」と表示している

3. 2023年度の数値は一部暫定値

（出所） 農林水産省「食料需給表」webサイト（https://www.maff.go.jp/）

食料自給率

【単位】%

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
主要品目の自給率					
米	97	97	98	99	99
小麦	16	15	17	15	17
いも類	73	73	72	70	73
豆類	7	8	8	7	8
大豆	6	6	7	6	7
野菜	80	80	80	79	80
果実	38	38	39	39	38
肉類	52	53	53	53	53
牛肉	35	36	38	39	40
鶏卵	96	97	97	97	96
牛乳及び乳製品	59	61	63	62	63
魚介類	53	55	58	54	52
うち食用	55	57	59	56	54
砂糖類（沖縄県を含む）	34	36	36	34	25
穀物自給率	28	28	29	29	30
主食用穀物自給率	61	60	61	61	63
供給熱量総合食料自給率	38	37	38	38	38

（注）1.米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出している

2.2023年度の数値は概算値

（出所）農林水産省「食料需給表」webサイト（https://www.maff.go.jp/）

農林・水産物の輸出入

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
輸出総額	9,121	9,256	11,626	13,372	13,581
農産物計	5,878	6,552	8,041	8,862	9,059
農産品	5,169	5,780	6,901	7,593	7,737
畜産品	708	771	1,139	1,268	1,321
蚕糸	0	0	1	0	0
林産物	370	429	570	638	621
水産物	2,873	2,276	3,015	3,873	3,901
輸入総額	95,198	88,965	101,796	134,224	127,890
農産物計	65,946	62,129	70,402	92,405	90,536
農産品	46,392	43,987	50,770	67,611	66,340
畜産品	19,531	18,131	19,613	24,769	24,174
蚕糸	22	12	19	25	23
林産物	11,848	12,188	15,280	21,087	17,194
水産物	17,404	14,649	16,114	20,732	20,160

（出所） 農林水産省「農林水産物輸出入概況」webサイト（https://www.maff.go.jp/）

森林資源

		単位	2016年度	2021年度
国内森林面積		1000ha	25,048	25,025
	人工林	1000ha	10,204	10,093
	天然林	1000ha	13,481	13,553
人工造林面積		ha	27,050	33,786
立木伐採	面積	ha	76,848	92,071
	材積	1000㎥	45,682	50,784

（注）国内森林面積（人工林・天然林）は、各年度末現在。森林法第2条第1項に規定する森林の数値

（出所）林野庁「森林・林業統計要覧」webサイト（https://www.rinya.maff.go.jp/）

木材の需給・輸出入

【単位】1000㎥

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内生産		30,988	31,134	33,721	34,593	34,259
輸入		50,917	43,290	48,409	50,477	45,594
	丸太	4,118	3,306	3,879	3,628	2,854
	製材品等	8,996	10,121	9,903	10,158	6,912
	木材パルプ	5,580	4,997	4,799	5,055	3,868
	木材チップ等	20,829	16,646	19,184	19,925	19,147
	その他	11,395	8,220	10,644	11,711	12,813
国内消費		79,190	71,415	78,879	82,027	76,458
輸出		2,715	3,009	3,251	3,042	3,395

（注）2020年から、輸入の木材製品の内訳について、貿易統計により把握する集成材、構造用集成材、セルラーウッドパネルおよび加工材の数量は「製材品等」に、再生木材の数量は「木材チップ等」に計上。2020年以前は「その他」に計上

（出所）林野庁「木材需給表」webサイト（https://www.rinya.maff.go.jp/）

木材の需給・自給率

【単位】1000㎥

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
用材計		71,269	61,392	67,142	67,494	59,369
	国産材	23,805	21,980	24,127	24,144	22,930
	外材	47,464	39,412	43,015	43,351	36,438
用材の自給率（%）		33.4	35.8	35.9	35.8	38.6
需要先別						
	製材用	27,619	24,597	26,179	26,263	21,790
	パルプ・チップ用	31,579	26,064	28,743	29,547	27,797
	合板用	10,474	8,919	10,294	9,820	7,474
	その他用	1,597	1,812	1,926	1,865	2,307
総需要（供給）量		81,905	74,424	82,130	85,069	79,853

（注）1.自給率＝国内生産量÷総需要量×100

2.2020年から「用材」の内訳について、貿易統計より把握する集成材、構造用集成材、セルラーウッドパネルおよび加工材の数量は「製材用」に、再生木材の数量は「パルプ・チップ用」に計上することとし、2019年の数値から再集計を行った。

2019年以前は、いずれも「その他用」に計上

（出所）林野庁「木材需給表」webサイト（https://www.rinya.maff.go.jp/）

木材輸入量

		単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総数		1000㎥	9,448	8,909	7,381	7,616	7,529
	南洋材	1000㎥	298	273	187	123	139
	北洋材	1000㎥	1,001	1,052	879	887	790
	米材	1000㎥	4,641	4,130	3,240	3,632	3,263
総数		億円	3,861	3,375	2,665	3,915	5,365
	南洋材	億円	215	206	141	126	178
	北洋材	億円	375	400	328	449	541
	米材	億円	1,894	1,477	1,129	1,898	2,244

（注） 丸太・製材・加工材等を合計したもの

（出所） 林野庁「森林・林業統計要覧」webサイト（https://www.rinya.maff.go.jp/）

（原典） 財務省「貿易統計」

漁業漁獲高

【単位】1000 t

			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総漁獲高			4,204	4,236	4,158	3,917	3,724
	海面漁業		3,235	3,215	3,179	2,951	2,823
		遠洋	329	298	279	262	202
		沖合	1,977	2,046	1,963	1,804	1,777
		沿岸	930	871	937	886	844
	海面養殖業		915	970	927	912	849
	内水面漁業他		53	51	52	54	52

（注）1. 捕鯨業を除く

2. 2023年は概算値

3. 2023年は、能登半島地震の影響により石川県を除いた各都道府県の合計値

（出所） 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」webサイト（https://www.maff.go.jp/）

食料品価格

【単位】円

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
内地米消費者価格	精米５kg	2,234	2,246	2,127	2,076	2,203
牛乳小売価格	1000ml	214	216	216	218	244
鶏卵小売価格	1パック（10個入り）	223	223	228	239	297
牛肉（ロース）小売価格	100g	897	924	913	877	870
豚肉（バラ）小売価格	100g	236	239	243	251	266
砂糖（上白）小売価格	1 kg	200	197	198	213	248

（注）1. 東京都区部
2. 各年の価格は、年平均価格
3. 内地米消費者価格はうるち米（コシヒカリを除く単一原料米）
4. 牛乳小売価格は紙容器入り
5. 鶏卵小売価格はパック詰め（白色卵、サイズ混合）
6. 牛肉（ロース）、豚肉（バラ）小売価格は国産品
7. 豚肉（バラ）小売価格は黒豚を除く

（出所） 総務省統計局「小売物価統計調査」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

繊維原料輸入高

【単位】 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
綿花輸入高	34,958	38,376	43,616	28,593	29,429
対前年増減率（%）	△ 34.6	9.8	13.7	△ 34.4	2.9
原毛輸入高計（脂付換算）	11,339	9,068	12,126	11,530	10,425
対前年増減率（%）	△ 28.7	△ 20.0	33.7	△ 4.9	△ 9.6
脂付羊毛	1	1	2	2	1
洗上羊毛	2,921	2,664	3,162	2,612	2,294
脂付換算	4,563	4,162	4,941	4,081	3,585
羊毛トップ	3,902	2,825	4,138	4,290	3,939
脂付換算	6,775	4,904	7,184	7,447	6,839

（注） 脂付換算量は脂付→洗上歩留64%、洗上→トップ歩留90%として換算

（出所） 財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

主要繊維品生産量

【単位】繊維・糸・不織布：1000ｔ、織物：100万㎡

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
化学繊維計	818	705	751	737	675
合成繊維計	653	545	600	585	512
ナイロン	76	54	70	72	69
アクリル	115	84	97	94	82
ポリエステル	199	169	179	167	145
レーヨン・アセテート計	165	160	151	152	163
合繊紡績糸	22	16	17	18	18
綿糸	31	21	26	27	21
毛糸	7	6	5	6	6
生糸	…	…	…	…	…
不織布	320	302	300	292	271
化学繊維織物	929	749	769	810	817
天然繊維織物	136	109	107	110	104

（注）1. 天然繊維織物には、和紡を含まない
2. 織物には、タイヤコード・タオル・ホース・敷物を含まない
3. アクリルは、フィラメントを含まない
4. ナイロンは、フィラメントのみ

（出所）　日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

（原典）　経済産業省「繊維・生活用品統計年報」他

染色整理加工高

【単位】100万㎡

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
綿織物	341	354	342	338	324
毛織物	41	29	27	34	37
そ毛織物	32	23	22	27	30
紡毛織物	9	5	6	7	7
絹・絹紡織物	3	2	3	3	2
人絹・キュプラ・アセテート織物	50	38	36	37	36
スフ織物	8	6	7	7	7
合成繊維織物	917	738	760	745	753
長繊維	702	561	580	566	573
短繊維	215	177	180	179	180
織物合計	1,361	1,167	1,176	1,165	1,159
対前年増減率(%)	△ 3.0	△ 14.2	0.8	△ 1.0	△ 0.5
（方法別）					
精練・漂白	386	396	376	386	392
浸染	667	517	544	567	547
捺染	119	99	96	76	72
整理	190	155	160	135	148

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

ニット・衣服縫製品の生産

【単位】100万点

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
下着・補整着・寝着類	37	31	25	24	23
外衣	51	50	43	43	42
靴下	159	126	98	89	93
合計	247	207	167	156	157
対前年増減率(%)	△ 7.3	△ 16.1	△ 19.4	△ 6.5	0.5

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

家計消費の繊維主要品目別支出金額・購入数量

【単位】金額：円、数量：着・枚

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
背広	金額	2,893	2,721	3,299	3,382	3,892
	数量	0.082	0.071	0.086	0.087	0.088
男子用ズボン	金額	3,295	3,268	3,428	3,771	3,798
	数量	0.962	0.983	0.989	1.023	0.997
ワイシャツ	金額	1,049	1,043	1,129	1,203	1,339
	数量	0.341	0.345	0.349	0.338	0.377
婦人服	金額	4,119	3,856	4,045	3,954	3,928
	数量	0.591	0.584	0.548	0.493	0.492
婦人用ブラウス	金額	2,269	2,393	2,631	3,033	2,914
	数量	0.622	0.674	0.717	0.714	0.710
婦人用セーター	金額	3,909	3,719	4,248	4,152	4,235
	数量	1.109	1.080	1.100	1.093	1.144

（注） 全国２人以上の世帯

（出所） 総務省統計局「家計調査」webサイト（https://www.stat.go.jp/）

百貨店・スーパーの衣料品販売額

【単位】10億円

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
百貨店	紳士服・洋品	269	265	300	321	330
	婦人服・子供服・洋品	905	939	1,078	1,200	1,285
	その他の衣料品	92	90	92	90	87
	身の回り品	603	664	836	968	1,103
	合計	1,869	1,957	2,305	2,579	2,805
スーパー	紳士服・洋品	203	185	187	189	175
	婦人服・子供服・洋品	433	413	409	411	385
	その他の衣料品	80	73	67	62	59
	身の回り品	179	154	156	167	157
	合計	894	825	819	830	776

（注）1. 「身の回り品」とは、靴、履物、和・洋傘類、かばん、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、装身具（宝石、貴金属製を除く）など

2. 2020年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため不連続がある

（出所） 経済産業省「商業動態統計」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

主要繊維機械

	単位	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末
化学繊維計	t /月	111,892	106,088	104,261	103,919	100,452
合成繊維	t /月	94,578	90,651	89,368	88,966	85,193
再生・半合成繊維	t /月	17,314	15,437	14,893	14,953	15,259
紡績機計	1000錘	838	781	769	718	629
織機計	台	17,645	17,049	16,488	15,210	15,056
無ひ織機	台	12,649	12,280	11,996	11,169	11,061
有ひ織機	台	3,778	3,611	3,320	2,952	2,936
タオル織機	台	1,218	1,158	1,172	1,089	1,059

（注） 化学繊維は各年末保有設備の月間生産能力、紡績機は各年末運転可能錘数、織機は年末保有台数

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

繊維国内企業物価指数

	ウエイト	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
繊維工業製品	1.5	100.0	100.9	111.8	119.1	120.6
紡績糸	0.4	100.0	103.8	131.5	138.3	139.3
織物	0.3	100.0	100.3	105.1	114.9	119.4
フェルト生地・不織布	0.8	100.0	99.6	104.4	111.0	111.6
衣服・その他繊維既製品	7.9	100.0	100.4	103.8	113.9	119.4
外衣・シャツ	4.5	100.0	100.7	103.9	116.9	124.7
下着類	0.5	100.0	100.1	102.2	109.4	110.2
繊維製身の回り品	0.5	100.0	99.6	100.3	103.6	104.5
寝具	0.5	100.0	100.1	106.7	114.5	118.5
敷物	0.7	100.0	98.7	103.8	108.4	108.3
繊維製帆布	0.4	100.0	100.4	105.7	112.0	117.1
タオル	0.3	100.0	100.0	101.0	115.1	118.4
衛生材料	0.5	100.0	102.2	105.9	110.0	113.9

（注） 2020年平均＝100

（出所） 日本銀行「企業物価指数」webサイト（https://www.boj.or.jp/）

パルプ材消費

【単位】1000㎥

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国産材	8,764	8,158	8,227	7,936	7,286
輸入材	19,903	16,203	17,392	17,647	16,876
合計	28,667	24,361	25,620	25,583	24,162

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

パルプ生産

【単位】1000 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
クラフト		7,840	6,605	7,130	7,102	6,753
	さらし	6,874	5,662	6,115	6,041	5,772
	未ざらし	967	943	1,015	1,061	982
サーモメカニカル		297	247	282	277	240
リファイナーグラウンド		130	107	105	94	61
砕木		86	79	77	73	56
その他		20	18	17	14	10
合計		8,374	7,057	7,613	7,561	7,120
対前年増減率（%）		△ 2.9	△ 15.7	7.9	△ 0.7	△ 5.8

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

紙・板紙品種別生産

【単位】1000 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
紙		13,502	11,212	11,681	11,273	10,430
	新聞巻取紙	2,422	2,061	1,978	1,854	1,666
	印刷・情報用紙	7,512	5,877	6,314	5,997	5,552
	包装用紙	899	759	831	842	764
	衛生用紙	1,831	1,833	1,797	1,872	1,823
	雑種紙	838	681	760	708	624
板紙		11,899	11,657	12,258	12,388	11,569
	段ボール原紙	9,658	9,701	10,131	10,201	9,511
	紙器用板紙	1,599	1,378	1,501	1,562	1,491
	雑板紙	642	579	625	624	567
合計		25,401	22,869	23,939	23,661	21,999
対前年増減率（%）		△ 2.5	△ 10.0	4.7	△ 1.2	△ 7.0

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

紙・板紙の会社別生産

【単位】生産量：1000 t 、シェア：%

紙							
2022年				2023年			
	会社名	生産量	シェア		会社名	生産量	シェア
1	日本製紙	2,536	22.5	1	日本製紙	2,251	21.6
2	王子製紙	1,927	17.1	2	王子製紙	1,843	17.7
3	大王製紙	1,640	14.5	3	大王製紙	1,542	14.8
4	北越コーポレーション	1,079	9.6	4	北越コーポレーション	1,039	10.0
5	中越パルプ工業	647	5.7	5	中越パルプ工業	583	5.6
6	三菱製紙	415	3.7	6	三菱製紙	427	4.1
7	丸住製紙	375	3.3	7	丸住製紙	275	2.6
8	日本製紙クレシア	209	1.9	8	日本製紙クレシア	189	1.8
9	王子マテリア	191	1.7	9	王子マテリア	177	1.7
10	王子ネピア	181	1.6	10	王子ネピア	159	1.5
	その他	2,073	18.4		その他	1,945	18.6
	合計	11,273	100.0		合計	10,430	100.0

板紙							
2022年				2023年			
	会社名	生産量	シェア		会社名	生産量	シェア
1	王子マテリア	2,869	23.2	1	王子マテリア	2,662	23.0
2	レンゴー	2,113	17.1	2	レンゴー	1,956	16.9
3	日本製紙	1,587	12.8	3	日本製紙	1,500	13.0
4	大王製紙	1,287	10.4	4	大王製紙	1,209	10.5
5	特種東海製紙	537	4.3	5	特種東海製紙	478	4.1
6	興亜工業	468	3.8	6	興亜工業	434	3.7
7	丸三製紙	419	3.4	7	丸三製紙	421	3.6
8	北越コーポレーション	390	3.1	8	北越コーポレーション	369	3.2
9	王子製紙	330	2.7	9	福山製紙	268	2.3
10	福山製紙	282	2.3	10	王子製紙	256	2.2
	その他	2,106	17.0		その他	2,015	17.4
	合計	12,388	100.0		合計	11,569	100.0

（出所） 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

貿易バランス

【単位】金額：100万円、数量：1000 t

	2022年 為替レート：1US＄＝130.77円				2023年 為替レート：1US＄＝140.17円			
	輸入		輸出		輸入		輸出	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
原料計	515,065	—	92,490	—	499,416	—	87,498	—
木材チップ	301,856	11,312	13	0	319,967	11,115	22	0
古紙	1,128	17	53,200	1,833	1,255	19	47,946	2,224
パルプ	212,081	1,562	39,278	367	178,195	1,199	39,529	430
製品計	184,549	—	307,354	—	191,949	—	264,910	—
紙（手すき含む）	81,365	617	147,329	1,008	90,204	574	139,075	889
板紙	37,627	294	77,296	1,131	36,786	240	54,854	860
加工紙（セロハン除く）	65,558	230	82,729	170	64,959	190	70,982	123
合計	699,614	—	399,844	—	691,365	—	352,408	—

（注）為替レート：税関長公示レート、年平均

（出所）日本製紙連合会作成資料

（原典）財務省

パルプ種類別輸出入

【単位】1000 t

			2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸入	溶解パルプ		89	96	100	121	84
	製紙パルプ		1,448	1,384	1,462	1,078	1,091
		サルファイト	6	4	6	3	6
		クラフト	1,360	1,300	1,412	1,035	1,053
	合計		1,536	1,480	1,561	1,198	1,174
輸出	溶解パルプ		108	108	103	105	111
	製紙パルプ		237	253	256	306	403
	合計		345	362	359	411	514

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

紙・板紙品種別および仕向地別輸出

【単位】1000 t

			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
品種別	紙		1,066	922	1,065	997	872
		新聞用紙	1	0	3	3	1
		印刷用紙	715	582	699	654	590
		その他	350	339	363	340	282
	板紙		547	958	1,115	1,131	860
国別	中国		242	573	637	713	571
	台湾		175	191	224	221	184
	韓国		177	165	251	191	195
	マレーシア		179	214	218	152	113
	タイ		179	190	209	189	123
	ベトナム		242	249	300	255	207
	アメリカ		53	33	29	30	21
	その他		366	264	313	376	317
紙・板紙輸出計			1,613	1,879	2,180	2,127	1,732

（出所） 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

（原典） 財務省

紙・板紙品種別および国別輸入

【単位】1000 t

			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
品種別	紙		1,057	738	756	616	573
		新聞用紙	2	2	2	1	1
		上級印刷用紙	16	17	14	6	4
		中下級印刷用紙	41	23	21	12	6
		塗工印刷用紙	485	211	232	99	110
		包装用紙	7	8	10	13	11
		その他	507	477	478	485	441
	板紙		311	280	285	294	240
国別	中国		358	233	228	197	188
	台湾		7	6	2	1	1
	韓国		96	71	73	66	71
	インドネシア		316	299	299	314	288
	アメリカ		212	200	211	212	157
	カナダ		18	8	12	1	1
	フィンランド		120	57	61	36	31
	その他		242	143	156	83	75
紙・板紙輸入計			1,368	1,018	1,042	910	813

（出所） 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

（原典） 財務省

古紙消費量

【単位】1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
新聞	2,979	2,491	2,403	2,219	1,996
雑誌	2,332	2,261	2,300	2,159	1,922
段ボール	8,871	8,837	9,292	9,552	9,052
その他	2,339	2,120	2,049	2,018	1,950
合計	16,521	15,708	16,044	15,947	14,920

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

古紙輸出入

【単位】 t

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸出	韓国	220,171	393,547	353,031	203,572	282,464
	中国	1,198,628	104	491	223	—
	台湾	403,138	586,866	406,244	470,021	475,601
	タイ	171,247	229,323	126,579	122,474	137,374
	フィリピン	5,511	14,642	1,545	3,338	2,648
	その他	1,189,068	1,140,991	944,988	1,424,813	1,104,761
	合計	3,187,763	2,365,473	1,832,878	2,224,441	2,002,848
輸入	中国	64	144	94	605	437
	シンガポール	104	767	594	1,625	1,680
	イタリア	2,270	50	73	122	498
	アメリカ	27,158	15,023	16,187	15,917	18,611
	その他	625	124	375	678	282
	合計	30,221	16,108	17,323	18,947	21,508

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

紙・パルプ販売価格

【単位】円／kg

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
パルプ	さらしクラフト	69	61	68	82	90
	未ざらしクラフト	60	54	71	89	86
紙	新聞巻取紙	110	113	112	111	135
	上級印刷紙	110	110	109	118	143
	アート紙	145	146	144	155	177
	重袋用両更クラフト紙	100	96	97	108	127
	外装用ライナー(クラフト)	71	69	69	78	88

（注） 価格は各年平均

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

古紙価格

【単位】円／ t

	上白	中白	模造	色上	新聞	雑誌	段ボール
2020年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～
2021年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～
2022年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～
2023年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～
2024年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～

（注）1. 各年12月現在

2. 価格は、いずれもプレス品で、東京都内およびその近郊の古紙問屋店頭渡し価格を表示したもの

店頭渡し価格では、古紙問屋から製紙メーカーまでの輸送運賃は含まれない。ただし、中白・模造・色上は、静岡地区製紙メーカー工場着価格

3. プレス品とは、大型梱包機によりプレス梱包したもの

（出所） 公益財団法人古紙再生促進センター webサイト（http://www.prpc.or.jp/）

パルプの主要国別生産

【単位】1000 t

2021年		2022年	
アメリカ	43,045	アメリカ	40,770
ブラジル	22,566	中国	24,833
中国	21,739	ブラジル	24,521
カナダ	14,115	カナダ	13,405
スウェーデン	11,303	スウェーデン	11,381
フィンランド	10,706	フィンランド	9,240
インドネシア	8,464	インドネシア	8,446
世界合計	182,714	世界合計	181,760
対前年増減率(%)	2.3	対前年増減率(%)	△ 0.5

（出所） 日本製紙連合会「世界のパルプ生産量」webサイト（https://www.jpa.gr.jp/）
（原典） RISIアニュアル・レビュー

紙・板紙の主要国別生産

【単位】1000 t

2021年		2022年	
中国	115,524	中国	117,889
アメリカ	69,131	アメリカ	66,932
日本	23,953	日本	23,677
ドイツ	23,121	ドイツ	21,632
インド	16,319	インド	17,119
インドネシア	12,647	インドネシア	12,628
韓国	11,595	韓国	11,353
ブラジル	10,771	ブラジル	11,113
世界合計	423,419	世界合計	419,905
対前年増減率(%)	6.2	対前年増減率(%)	△ 0.8

（出所） 日本製紙連合会「世界の紙・板紙生産量」webサイト（https://www.jpa.gr.jp/）
（原典） RISIアニュアル・レビュー

出版印刷

【単位】販売額：億円、書籍・雑誌：100万冊、新聞：100万部

			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
販売額	書籍		6,723	6,661	6,804	6,497	6,194
	雑誌		5,637	5,576	5,276	4,795	4,418
		コミックス・コミック誌	2,387	2,706	2,645	2,291	2,107
発行部数	書籍		542	532	528	498	464
	雑誌		976	954	881	771	671
		コミックス・コミック誌	499	554	520	434	377
	新聞		38	35	33	31	29

（注）1. 書籍、雑誌の販売額は推定販売額、発行部数は推定販売部数

2. 新聞の発行部数は朝夕刊セットを１部として計算

（出所）（公益社団法人）全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報2024年版」

（一般社団法人）日本新聞協会　経営業務部調べ

品目別出荷額構成比

【単位】100万円

	2020年		2021年		2022年	
	出荷額	構成比(%)	出荷額	構成比(%)	出荷額	構成比(%)
石油化学	X	—	11,710,722	51.1	12,954,973	51.2
無機薬品	2,574,877	13.0	3,007,488	13.1	3,433,731	13.6
化粧品・歯みがき	2,090,866	10.5	2,114,720	9.2	2,063,347	8.2
塗料	990,914	5.0	1,180,099	5.1	1,269,184	5.0
油脂・石けん・合成洗剤・界面活性剤	1,292,412	6.5	1,367,172	6.0	1,517,659	6.0
写真感光材	X	—	317,854	1.4	548,139	2.2
化学肥料	303,327	1.5	318,436	1.4	428,911	1.7
農薬	364,727	1.8	408,164	1.8	410,687	1.6
接着剤	413,884	2.1	449,641	2.0	433,494	1.7
その他	X	—	2,047,320	8.9	2,244,307	8.9
合計	19,863,710	100.0	22,921,616	100.0	25,304,432	100.0

（注）1.石油化学の出荷額は、有機化学工業製品製造業のうち「石油化学系基礎製品製造業」、「脂肪族系中間物製造業」、「環式中間物・合成染料・有機顔料製造業」、「プラスチック製造業」、「合成ゴム製造業」、「その他の有機化学工業製品製造業」を対象とした

2.合計は、化学工業出荷額から医薬品製造業出荷額を除いた額

（出所）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査結果　製造業（産業別統計表データ）」
webサイト（https://www.stat.go.jp/）（https://www.meti.go.jp/）
総務省・経済産業省「経済構造実態調査」
webサイト（https://www.stat.go.jp/）（https://www.meti.go.jp/）

主要化学製品の生産能力

【単位】 t ／月

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
アンモニア	90,185	90,185	90,185	90,185	90,185
か性ソーダ	414,306	415,223	410,069	404,486	404,486
硫酸	707,067	710,775	710,775	711,425	704,535
ポリエチレン（低密度）	199,116	198,933	193,519	193,619	193,619
ポリエチレン（高密度）	92,823	92,823	92,823	88,823	88,823
合成ゴム	173,955	173,955	173,175	168,925	168,925
塩化ビニル樹脂	169,537	172,237	157,769	158,994	158,994

（注）1. ポリエチレン（低密度）は、エチレン・酢酸ビニルコポリマーを含む
2. 合成ゴムは合成ラテックスを含む

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

主要原材料の消費量

【単位】ナフサ：1000kℓ、ナフサ以外：1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
硫酸	753	721	757	728	671
ナフサ	30,922	29,447	31,024	26,016	25,943
か性ソーダ	982	910	981	956	868
塩酸（35％換算）	558	567	566	551	516
塩素ガス	2,992	2,921	3,072	3,082	2,802
液体塩素	312	294	311	312	294
エチレン	1,384	1,163	1,291	1,062	972
スチレンモノマー	82	78	86	76	61

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）
経済産業省資源エネルギー庁「石油等消費動態統計年報」webサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/）

石油化学製品生産額

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
石油化学製品生産額	57,435	44,296	57,173	65,910	60,165
対前年増減率（%）	△ 7.7	△ 22.9	29.1	15.3	△ 8.7

（注）1.経済産業省「生産動態統計」の「石油化学製品」を対象
2.生産金額は、生産量に工場出荷単価（販売単価）を乗じ算出
3.2023年数値には、一部速報値を含む

（出所）石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

製品別生産

【単位】1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
エチレン	6,418	5,943	6,349	5,449	5,324
酸化エチレン	907	807	837	665	552
エチレングリコール	687	588	535	351	264
ポリエチレン（低密度）	1,455	1,331	1,480	1,347	1,219
ポリエチレン（高密度）	829	739	808	714	665
スチレンモノマー	2,032	1,875	1,949	1,542	1,428
ポリスチレン	1,173	1,057	1,202	1,036	921
プロピレン	5,504	4,998	5,235	4,514	4,400
ポリプロピレン	2,440	2,247	2,463	2,120	2,075
酸化プロピレン	391	347	419	334	328
ポリプロピレングリコール	279	243	278	232	222
イソプロピルアルコール	217	215	220	214	169
合成アセトン	459	398	444	401	318
合成オクタノール	194	175	212	151	147
合成ブタノール	515	446	526	421	413
メチルエチルケトン	276	232	276	211	229
ブタジエン	888	783	853	745	701
合成ゴム・NBR	113	89	116	96	70
合成ゴム・ポリブタジエン	305	270	305	306	259
純ベンゼン（非石油系を含む）	3,690	3,245	3,425	3,129	2,948
純トルエン（非石油系を含む）	1,706	1,451	1,530	1,424	1,220
キシレン（非石油系を含む）	6,597	5,195	4,983	4,890	4,487
無水フタル酸	155	138	151	147	139
テレフタル酸	X	X	X	X	X

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

石油化学製品の国別輸出

【単位】100万円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中国	669,324	481,797	609,424	660,302	669,633
韓国	233,275	158,114	214,261	238,820	254,906
アセアン	182,156	156,698	228,206	246,880	206,607
台湾	199,069	101,711	149,143	189,244	169,571
香港	13,126	10,223	13,329	8,496	5,839
その他アジア	76,446	69,862	104,042	104,177	108,927
アメリカ	60,512	44,363	61,391	78,669	60,668
その他北アメリカ	5,935	4,536	7,188	9,170	9,888
EU	54,636	41,660	57,714	73,475	65,973
その他ヨーロッパ	5,876	5,878	9,100	11,796	8,275
大洋州	1,638	1,616	2,327	2,738	1,736
南アメリカ	3,869	3,321	4,344	5,816	5,601
アフリカ	2,466	1,580	1,838	2,140	1,982
合計	1,508,330	1,081,359	1,462,307	1,631,723	1,569,606

（出所） 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

石油化学製品の国別輸入

【単位】100万円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
アセアン	100,225	69,605	99,630	142,007	126,301
韓国	94,965	69,499	116,133	177,293	100,829
中国	25,457	19,604	46,885	49,160	39,241
台湾	20,758	13,884	23,371	30,123	19,241
サウジアラビア	14,488	8,407	15,110	21,336	9,668
その他アジア	5,696	3,791	6,105	14,944	14,062
アメリカ	33,224	28,646	31,944	44,352	38,025
カナダ	1,995	1,353	1,673	2,187	1,583
その他北アメリカ	533	134	114	185	192
EU	14,680	13,169	17,157	22,196	17,640
その他ヨーロッパ	1,659	1,422	2,275	1,621	517
大洋州	965	304	490	923	516
南アメリカ	1,271	457	691	944	1,741
アフリカ	750	533	1,512	916	934
合計	316,666	230,808	363,092	508,186	370,490

（出所） 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

エチレン生産と内需

【単位】1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
エチレン生産	6,418	5,943	6,349	5,449	5,324
エチレン換算内需	4,686	4,245	4,568	4,381	3,924

（注）1. 生産は経済産業省「生産動態統計」
2. 内需は主要製品の輸出入（財務省「貿易統計」）および在庫増減を加味し、（エチレン生産）＋（輸入）－（輸出）±（在庫増減）により算出

（出所）石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

主要エチレン系製品のエチレン換算輸出入バランス

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
輸出[Ａ]	1000 t	2,511	2,524	2,438	1,873	2,124
輸入[Ｂ]	1000 t	800	721	726	814	669
バランス	（Ａ－Ｂ）	1,711	1,803	1,712	1,059	1,456
輸出比率	%	39.1	42.5	38.4	34.4	39.9
輸入比率	%	17.0	17.4	15.7	18.5	17.3

（注）1. エチレン換算輸出入は、財務省「貿易統計」を基に、主要エチレン系製品（エチレン単体も含む）をそれぞれの原単位でエチレン換算し集計算出したもの
2. 輸出比率＝輸出[Ａ]÷エチレン生産

輸入比率＝輸入[Ｂ]÷内需（エチレン生産＋輸入[Ｂ]－輸出[Ａ]）で算出

（出所）石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

品目別輸出入（エチレン換算）

【単位】数量：1000 t

	エチレン換算・2023年			
	輸出		輸入	
	数量	構成比(%)	数量	構成比(%)
低密度ポリエチレン	244	11.5	329	49.1
高密度ポリエチレン	169	7.9	184	27.5
ポリスチレン	36	1.7	4	0.6
スチレンモノマー	98	4.6	0	0.0
塩化ビニル樹脂	326	15.4	2	0.3
塩化ビニルモノマー	484	22.8	0	0.0
二塩化エチレン	7	0.3	23	3.5
エチレングリコール	1	0.1	6	0.9
その他	130	6.1	80	12.0
エチレン単体	629	29.6	41	6.1
合計	2,124	100.0	669	100.0

（出所） 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

地域別輸出入（エチレン換算）

【単位】数量：1000 t

エチレン換算・2023年					
国・地域名	輸出		国・地域名	輸入	
	数量	構成比(%)		数量	構成比(%)
中国	1,067	50.2	アセアン	303	45.3
香港	8	0.4	韓国	135	20.2
（小計）	(1,074)	(50.6)	中国	66	9.8
インド	317	14.9	アメリカ	53	7.9
アセアン	300	14.1	サウジアラビア	40	5.9
韓国	256	12.0	カタール	34	5.1
台湾	150	7.1	EU	16	2.4
アメリカ	12	0.6	台湾	12	1.8
その他	14	0.7	その他	10	1.5
合計	2,124	100.0	合計	669	100.0

（出所） 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

エチレンの生産能力（会社別）

【単位】1000 t /年

会社名	工場	操業開始	生産能力				
			2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末
出光興産	周南／千葉	1964.9／1985.夏	997	997	997	997	997
ENEOS	浮島	1970.3	404	404	895	895	895
東燃化学	川崎	1962.3	491	491	—	—	—
大阪石油化学	大阪	1970.4	455	455	455	455	455
京葉エチレン	五井	1994.12	690	690	690	690	690
レゾナック	大分	1969.4	618	618	618	618	618
東ソー	四日市	1963.6	493	493	493	493	493
丸善石油化学	五井	1964.3	480	480	480	480	480
三井化学	千葉	1978.4	553	553	553	553	553
三菱ケミカル	鹿島／水島	1970.7／1964.7	485	485	485	485	485
三菱ケミカル旭化成エチレン	水島	2016.4	496	496	496	496	496
合計			6,162	6,162	6,162	6,162	6,162

（注）1. 定修実施年ベース
2. 2021年７月にENEOSは東燃化学の設備を承継した
3. 2023年１月に昭和電工からレゾナックに社名変更した

（出所） 経済産業省 webサイト（https://www.meti.go.jp/）

ポリオレフィンの会社別生産能力

【単位】1000 t ／年

メーカー名	2023年末		
	低密度ポリエチレン（L-L,EVAを含む）	高密度ポリエチレン	ポリプロピレン
旭化成	121	116	—
宇部丸善ポリエチレン	173	—	—
ENEOS NUC※	224	47	—
サンアロマー	—	—	408
JNC石油化学	—	66*	—
住友化学	305	—	307
東ソー	183	112	—
徳山ポリプロ	—	—	200
日本エボリュー	300	—	—
日本ポリエチレン	562	423	—
日本ポリプロ	—	—	845
プライムポリマー	96	203	859
丸善石油化学	—	111*	—
三井化学	—	4	—
三井・ダウ ポリケミカル	185	—	—
合計	2,149	1,082	2,619

（注）1.※2021年1月にNUCはENEOS NUCに社名を変更

2.＊JNC石油化学と丸善石油化学の高密度ポリエチレンは両社の折半出資会社「京葉ポリエチレン」が販売

（出所）石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

ポリスチレン・スチレンモノマーの会社別生産能力

【単位】1000 t ／年

メーカー名	2023年末	
	ポリスチレン（GP・HI）	スチレンモノマー
旭化成	—	372
出光興産	—	550
NSスチレンモノマー	—	422
DIC	218	—
デンカ	—	270
東洋スチレン	330	—
PSジャパン	315	—
合計	863	1,614

（出所） 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

合成ゴムの会社別生産能力

【単位】1000 t ／年

メーカー名	2023年末	
	スチレン・ブタジエンゴム（SBRソリッド）	ブタジエンゴム（BRソリッド）
旭化成	95	35
ENEOSマテリアル	225	72
日本エラストマー	44	16
日本ゼオン	112	55
三菱ケミカル	42	—
UBEエラストマー	—	126
合計	518	304

（出所） 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

アンモニアの生産

【単位】生産能力：1000 t ／年、生産・需要：NH_3換算1000 t

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生産能力		961	954	995	944	1,007
操業率(%)		86.0	82.5	84.3	86.5	81.9
生産		826	787	839	817	825
需要		1,077	1,045	1,032	1,102	990
	工業用	870	844	831	894	810
	肥料用	207	201	201	208	180

（注）1. 生産、需要は肥料年度

2. 肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

3. 生産能力は6月30日現在の能力を表す

（出所） 一般財団法人農林統計協会「ポケット肥料要覧2023」P13（12）アンモニア、P14（1）実生産能力一覧表

（原典） 経済産業省調べ

窒素質肥料の生産

【単位】生産量：窒素換算1000 t

		2012肥年	2013肥年	2014肥年	2015肥年	2016肥年
アンモニア系計		484	470	427	406	430
	硫安	252	251	233	192	195
	尿素	163	159	140	175	195
	塩安	15	15	14	0	0
	高度化成	47	39	35	31	33
	硝安・その他	6	7	7	7	7
石灰窒素		12	12	11	12	11
合計		496	483	438	418	441
対前年増減率(%)		△ 1.4	△ 2.7	△ 9.4	△ 4.5	5.5

（注）1.肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

2.工業用を含む

（出所） 一般財団法人農林統計協会「「ポケット肥料要覧2023」P44 2.窒素質肥料種類別需給実績

りん酸質肥料の国内需要

【単位】需要量：P_2O_5換算1000 t

	2012肥年	2013肥年	2014肥年	2015肥年	2016肥年
過りん酸石灰	3	3	4	2	3
熔成りん肥	23	25	18	19	18
高度化成	96	80	83	75	81
その他	274	252	249	231	198
国内需要合計	395	360	354	328	300
対前年増減率(%)	13.3	△ 8.9	△ 1.7	△ 7.5	△ 8.5

（注） 肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

（出所） 一般財団法人農林統計協会「ポケット肥料要覧2023」 P46 3.りん酸質肥料種類別需給実績

石油化学製品の生産者販売価格

【単位】円／kg

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
酸化エチレン	228.5	216.1	234.6	288.3	279.3
エチレングリコール	93.1	76.1	83.5	109.2	117.8
スチレンモノマー	113.4	99.8	113.2	148.7	153.7
酸化プロピレン	146.4	134.0	173.0	232.9	218.6
合成アセトン	270.0	299.2	315.2	375.9	387.3
合成ブタノール	95.5	95.3	93.7	101.8	106.5
合成ゴム	355.8	340.2	354.3	416.7	428.5
アクリロニトリル	176.7	134.8	212.0	260.2	227.9
アセトアルデヒド	122.1	113.9	137.8	169.8	158.1

（注） 数値は、暦年平均

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

中間製品の生産者販売価格

【単位】円／kg

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
硫酸	7.1	6.4	7.5	9.0	7.8
か性ソーダ	61.5	59.5	57.2	67.3	85.5
純トルエン	69.7	51.5	66.0	104.4	109.1
純ベンゼン	68.0	53.7	86.6	111.8	110.5

（注）1.数値は、暦年平均

2.純トルエンと純ベンゼンは、非石油系を含む

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

プラスチックの生産者販売価格

【単位】円／kg

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ポリエチレン・低密度	177.0	168.8	174.3	214.4	231.9
ポリエチレン・高密度	151.5	145.1	147.5	189.6	202.6
ポリスチレン・成形材料	145.0	131.5	150.3	197.5	196.1
ポリスチレン・ABS樹脂	301.9	284.4	293.1	339.7	361.5
ポリプロピレン	166.1	156.6	159.4	196.5	208.2
塩化ビニル樹脂	135.6	133.8	153.8	180.7	170.9
フェノール樹脂・形成材料	477.5	469.1	473.2	543.9	567.8
フェノール樹脂・積層品	586.0	558.3	591.9	722.7	720.3
ユリア樹脂	99.0	100.6	102.1	119.3	120.1

（注）数値は、暦年平均

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

国別エチレン生産推移

【単位】1000 t ／年

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
アメリカ	32,130	34,440	33,946	35,398	37,868
西ヨーロッパ	18,638	18,876	18,729	15,835	16,660
サウジアラビア	15,900	16,140	16,079	16,283	15,045
韓国	8,907	8,738	10,349	10,410	9,437
台湾	4,113	3,965	4,244	3,318	2,679
中国	20,523	21,600	28,257	28,975	31,899
日本	6,418	5,943	6,349	5,449	5,324

（出所）石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

（原典）アメリカ、西ヨーロッパ、サウジアラビア…S&P Globalおよび石油化学工業協会

日本…経済産業省「生産動態統計」

韓国…韓国石油化学工業協会

台湾…台湾區石油化学工業同業公会

中国…中国国家統計局

主要国の医薬品輸出入実績

【単位】100万ドル

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日本	輸出	6,369	7,509	7,569	7,440	7,627
	輸入	27,322	28,642	37,289	39,038	30,825
ベルギー	輸出	38,140	45,531	73,500	76,203	60,469
	輸入	33,362	36,889	46,990	48,339	53,726
フランス	輸出	35,614	37,932	39,037	37,530	37,337
	輸入	25,188	28,805	34,030	32,360	36,151
ドイツ	輸出	91,163	99,258	119,270	126,671	120,989
	輸入	59,495	67,148	80,660	81,747	74,719
アイルランド	輸出	53,398	65,756	67,556	75,564	71,564
	輸入	7,612	9,269	10,960	11,628	13,449
イタリア	輸出	33,659	36,069	36,716	47,643	50,321
	輸入	27,211	28,545	30,829	34,710	32,731
オランダ	輸出	30,086	34,059	37,186	28,574	34,196
	輸入	18,326	21,323	25,588	24,197	28,869
スペイン	輸出	12,755	13,757	20,197	28,098	21,861
	輸入	15,689	16,932	24,676	23,785	22,432
スイス	輸出	82,970	88,354	101,559	98,031	99,011
	輸入	31,537	38,940	42,254	48,686	58,466
イギリス	輸出	27,124	24,948	26,068	27,852	27,504
	輸入	27,996	26,106	26,947	32,883	27,348
アメリカ	輸出	53,562	53,939	77,962	83,493	90,308
	輸入	128,238	139,518	149,500	164,993	177,848

（出所）　UN Comtrade Database, HS Commodity Code 30

（出典）　日本製薬工業協会「DATA BOOK 2025」webサイト（https://www.jpma.or.jp/）

窯業の品目別生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
セメント	1000 t	53,462	50,905	50,083	48,533	44,475
ポルトランドセメント	1000 t	40,614	38,484	38,315	37,648	34,556
その他セメント	1000 t	12,848	12,421	11,769	10,885	9,918
セメント製品	1000 t	5,395	5,501	5,047	4,754	4,333
板ガラス	1000換算箱	25,370	19,762	21,392	18,231	20,082
安全ガラス	1000㎡	45,864	37,989	37,104	36,886	43,375
合わせガラス	1000㎡	17,560	14,924	14,864	14,661	17,817
強化ガラス	1000㎡	28,304	23,064	22,240	22,226	25,558
複層ガラス	1000㎡	15,006	13,519	13,430	13,412	14,294
ガラス繊維	t	392,436	347,946	377,438	394,629	365,386
陶磁器						
タイル	1000㎡	17,879	14,669	13,517	13,505	12,218
衛生用品	1000個	4,427	4,123	4,290	4,075	3,698
台所・食卓・電気用品	1000 t	83	82	78	79	79
耐火煉瓦	1000 t	339	280	321	318	300
石膏ボード	1000㎡	506,524	460,055	454,336	456,459	451,325
炭素製品	1000 t	194	130	155	170	165
ファインセラミックス						
機能・構造材	100万個	33,897	37,521	41,530	33,454	26,344
触媒担体・セラミックフィルタ	t	15,162	10,752	10,921	9,542	9,244

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

セメント・板ガラスの出荷・在庫

		単　位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
セメント	出荷	1000 t	53,567	50,913	50,392	48,500	44,452
	在庫（暦年末）	1000 t	1,206	1,294	1,173	1,188	1,180
	物価指数	（ウェイト＝2.0）	―	100.0	100.5	110.4	139.5
板ガラス	出荷	1000換算箱	28,037	21,747	21,892	18,410	18,307
	在庫（暦年末）	1000換算箱	6,051	5,202	6,287	5,584	5,110
	物価指数	（ウェイト＝2.3）	―	100.0	101.0	107.5	123.1

（注）物価指数は国内企業物価指数（2020年平均＝100）

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）
日本銀行「企業物価指数」webサイト（https://www.boj.or.jp/）

セメントの国内需要

【単位】1000 t

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
官需	19,544	18,580	17,676	16,589	15,066
民需	21,426	20,090	20,206	20,691	19,511
合計	40,970	38,670	37,882	37,280	34,577

（注）官需・民需は生コンクリート出荷実績（出所：全国生コンクリート工業組合連合会）の官民比率などを用いた推計値

（出所）（一般社団法人）セメント協会　webサイト（https://www.jcassoc.or.jp/）

セメントの輸出入

【単位】1000 t

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
輸出計		10,532	11,113	11,484	8,137	6,855
	アジア	7,857	7,849	7,903	4,924	3,954
	オセアニア	2,542	2,489	2,859	3,071	2,675
	アフリカ	45	135	—	—	182
	その他	88	640	722	142	44
輸入計		22	20	10	16	15
	韓国	22	20	10	16	15
	台湾	0	0	0	0	0
	中国	—	—	—	—	—

（出所）　（株）セメント新聞社「セメント年鑑」

（原典）　セメント協会調べ

セメント主要会社の生産

【単位】1000 t

	2021年		2022年		2023年	
	生産高	生産シェア(%)	生産高	生産シェア(%)	生産高	生産シェア(%)
太平洋セメント	15,299	27.5	14,596	29.6	11,885	26.9
UBE三菱セメント	—	—	10,997	22.3	10,743	24.3
三菱マテリアル	8,402	15.1	—	—	—	—
宇部興産	7,059	12.7	—	—	—	—
住友大阪セメント	8,727	15.7	8,483	17.2	7,685	17.4
トクヤマ	4,073	7.3	3,882	7.9	3,259	7.4
日鉄高炉セメント	1,393	2.5	1,489	3.0	1,404	3.2
明星セメント	1,606	2.9	1,365	2.8	1,270	2.9
その他	9,020	16.2	8,464	17.2	8,008	18.1
合計	55,580	100.0	49,275	100.0	44,254	100.0

（注）1.セメント生産＋クリンカ出荷

2.2022年4月、三菱マテリアルと宇部興産のセメント事業を統合したUBE三菱セメントが事業開始

（出所）（株）セメント新聞社「セメント年鑑」

セメント工場数・キルン数および生産能力

【単位】生産能力：1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
工場数	30	30	30	30	30
窯数	51	51	51	51	49
生産能力	54,589	54,279	53,724	53,202	51,098

（注）工場数は、12月末現在。窯数・生産能力は、4月1日現在

（出所）（株）セメント新聞社「セメント年鑑」

生コン工場数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
工場数	3,266	3,204	3,159	3,061	3,031

（注）3月末現在

（出所）（株）セメント新聞社「セメント年鑑」

（原典）全国生コンクリート工業組合連合会調べ

セメント価格

【単位】円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
袋物	466	466	466	472	541
小売	584	584	584	590	651

（注）袋物（25kg 1袋当たり）は取引量800～2,400袋、小売は取引量40～80袋

（出所）（株）セメント新聞社「セメント年鑑」

（原典）建設物価調査会「建設物価」各月上旬調べ

主要国のセメント生産

【単位】万 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
中国	217,667	234,431	237,691	236,281	211,795
日本	6,009	5,834	5,708	5,558	5,321
インド	32,772	33,892	28,996	35,161	38,762
韓国	5,638	5,604	5,171	5,402	5,276
インドネシア	7,495	7,720	6,483	7,923	7,210
台湾	1,252	1,318	1,436	1,619	1,666
アメリカ	8,780	8,723	8,930	9,300	9,500
ブラジル	5,360	5,661	6,105	6,588	6,355
ロシア	5,371	5,768	5,599	6,007	6,171
イタリア	1,930	1,924	1,806	2,062	1,880
ドイツ	3,366	3,493	3,548	3,497	3,290
スペイン	1,657	1,747	1,618	1,858	1,844
フランス	1,654	1,671	1,642	1,750	1,653
イギリス	920	908	805	901	839
世界計	399,166	416,839	417,040	431,902	410,204

（注）クリンカ輸出を含む。一部推定

（出所）（一般社団法人）セメント協会「セメントハンドブック」webサイト（https://www.jcassoc.or.jp/）

鉄鉱石の国別輸入

【単位】1000WET M.T

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
フィリピン	—	—	0	0	—
インド	2,034	1,870	387	—	—
カナダ	7,178	6,279	6,554	6,713	6,866
チリ	158	458	344	524	542
ブラジル	31,404	25,684	31,450	28,690	31,974
南アフリカ	3,583	3,000	3,871	2,689	3,471
オーストラリア	66,544	58,181	66,750	61,438	56,051
その他	6,904	3,234	4,349	2,535	1,999
合計	117,804	98,706	113,707	102,588	100,903

（注）1.HSコード2601.11、2601.12の合計
　　2.WET M.T：水分を含んだ状態の重量
（出所）（一般社団法人）日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」
（原典）財務省貿易統計

原料炭の国別輸入

【単位】1000M.T

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
オーストラリア	32,022	31,083	34,535	34,311	32,505
インドネシア	16,021	13,104	11,659	13,783	13,242
アメリカ	8,712	6,422	5,784	6,370	7,353
カナダ	6,832	6,067	5,100	5,401	6,071
コロンビア	968	730	801	1,333	1,541
ロシア	4,853	4,056	4,527	938	267
ニュージーランド	355	337	383	379	259
その他	1,016	567	643	161	179
合計	70,778	62,367	63,434	62,676	61,418

（出所） 財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

鉄くずの用途別消費

【単位】1000M.T

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
転炉用	8,891	8,015	9,842	8,564	8,778
電気炉用	23,676	21,683	24,831	23,775	23,290
鋳物用	4,862	4,178	4,669	4,580	4,572
その他用	717	533	566	533	526
合計	38,147	34,410	39,908	37,453	37,165

（注）1.鋳物用…銑鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の銑くず、鋼くず、返りくずの合計（鋳鉄管用は不明）

2.その他…焼結用、製銑用、フェロアロイ用等の合計

（出所）（一般社団法人）日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

（原典）経済産業省

鉄くずの国内供給

【単位】1000M.T

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産者購入	25,669	23,649	27,557	26,304	25,454
自家発生	13,320	11,146	12,762	12,353	12,165
合計	38,989	34,795	40,319	38,657	37,619

（注）1.自家発生…銑鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の返りくずを含む（鋳鉄管用は不明）

2.生産者購入…前年までの「国内市中」に相当。銑鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の銑くず、鋼くずを含む（鋳鉄管用は不明）

（出所）（一般社団法人）日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

（原典）経済産業省

品種別粗鋼生産

【単位】1000 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
普通鋼計		75,441	65,624	73,777	68,668	67,400
	転炉	58,752	50,202	56,990	51,831	50,706
	電気炉	16,688	15,422	16,786	16,837	16,694
特殊鋼計		23,502	17,274	22,256	20,278	19,348
	転炉	16,230	11,845	14,955	13,560	13,460
	電気炉	7,272	5,429	7,301	6,718	5,888
合計		98,943	82,898	96,033	88,947	86,749
	転炉	74,983	62,047	71,945	65,392	64,167
	電気炉	23,960	28,682	32,101	30,827	28,011
	対前年増減率(%)	△ 4.8	△ 16.2	15.8	△ 7.4	△ 2.5

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

鋳鋼・鍛鋼生産

【単位】1000 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
鍛鋼計		583	454	537	539	508
	普通鋼	143	108	136	132	129
	特殊鋼	440	346	401	407	379
	対前年増減率(%)	△ 8.3	△ 22.1	18.3	0.2	△ 5.7
鋳鋼計		170	143	148	146	136
	普通鋼	87	73	76	78	76
	特殊鋼	83	70	72	68	59
	対前年増減率(%)	△ 6.9	△ 15.9	3.9	△ 1.5	△ 7.2

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

普通鋼熱間圧延鋼材生産

【単位】1000 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
軌条		714	516	475	407	599
鋼矢板		574	578	523	383	386
形鋼	H形	3,669	3,372	3,575	3,644	3,416
	大形	816	719	711	712	787
	中小形	959	835	848	775	823
棒鋼	大形	336	260	262	260	242
	中形	414	329	376	364	349
	小形	8,289	7,613	7,794	7,688	7,361
管材		359	266	294	276	255
線材	バーインコイル	401	376	431	371	343
	普通	581	514	548	429	414
	特殊	594	501	678	580	527
鋼板	厚板	10,130	8,370	8,923	9,248	8,574
	中板・薄板	135	117	134	138	123
鋼帯	幅600mm以上	39,935	34,392	39,755	35,964	36,506
	幅600mm未満	619	502	545	534	462
合計		68,526	59,258	65,873	61,774	61,169
対前年増減率(%)		△ 4.4	△ 13.5	11.2	△ 6.2	△ 1.0

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

普通鋼熱間鋼管製法別生産

【単位】1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
継目無鋼管	297	222	253	251	222
鍛接鋼管	70	63	64	68	54
電縫鋼管	3,027	2,439	2,636	2,530	2,379
電弧溶接鋼管	717	608	666	676	550
合計	4,112	3,331	3,620	3,525	3,204
対前年増減率(%)	△ 8.0	△ 19.0	8.7	△ 2.6	△ 9.1

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

一次加工普通鋼圧延鋼材生産

【単位】1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
磨帯鋼・冷延鋼板	189	105	138	137	125
冷延広幅帯鋼	17,066	14,050	16,669	14,441	14,026
冷延電気鋼帯	1,234	1,087	1,388	1,349	1,265
鉄線	306	270	277	265	252
亜鉛めっき鋼板	10,072	8,173	9,730	8,368	8,539
ブリキ	731	757	642	593	509

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

特殊鋼熱間圧延鋼材の生産

【単位】1000 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
工具鋼		221	156	221	206	159
構造用鋼計		8,545	6,281	8,436	7,644	7,290
	機械構造用炭素鋼	4,696	3,420	4,709	4,161	3,966
	構造用合金鋼	3,849	2,861	3,727	3,483	3,325
特殊用途鋼計		10,417	8,063	9,890	9,036	8,531
	ばね鋼	397	294	375	319	306
	軸受鋼	940	646	987	838	732
	ステンレス鋼	2,667	2,172	2,579	2,439	1,949
	高坑張力鋼	5,335	4,141	4,875	4,516	4,731
	その他	1,078	810	1,074	924	813
合計		19,183	14,500	18,547	16,886	15,980
対前年増減率(%)		△ 7.7	△ 24.4	27.9	△ 9.0	△ 5.4

（出所）（一般社団法人）日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

（原典）経済産業省、（一般社団法人）日本鉄鋼連盟

設備能力

【単位】能力＝ t ／月

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
粗鋼計		10,284,283	10,006,439	9,759,217	9,569,932	9,339,691
	転炉	7,154,366	6,894,229	6,655,072	6,402,463	6,196,904
	電気炉	3,129,917	3,112,210	3,104,145	3,167,469	3,142,787
銑鉄		7,239,996	6,916,465	6,630,769	6,269,169	6,150,939

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

普通鋼圧延鋼材の部門別出荷

【単位】1000M.T

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内	45,056	38,201	40,462	38,765	37,177
輸出	21,915	20,816	22,897	21,828	22,947
合計	66,972	59,018	63,359	60,592	60,124
対前年増減率(%)	△ 4.1	△ 11.9	7.4	△ 4.4	△ 0.8

（出所）（一般社団法人）日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

（原典）経済産業省・日本鉄鋼連盟

鉄鋼品目別輸出

【単位】1000M.T

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
銑鉄	89	500	36	117	71
普通鋼鋼塊・半製品	3,746	3,450	3,111	2,766	2,835
普通鋼鋼材計	23,241	20,259	22,130	21,629	22,309
軌条	483	326	285	272	402
鋼矢板	154	159	83	63	53
形鋼	559	541	581	643	612
棒鋼	400	348	676	479	347
線材	424	403	514	429	397
厚板	2,611	2,406	2,792	2,977	2,818
中板	26	22	25	23	22
熱延鋼帯	11,754	10,403	10,691	11,128	12,118
熱延薄板	31	27	31	29	28
冷延薄板	14	9	10	8	10
冷延広幅帯鋼	2,115	1,641	2,019	1,556	1,530
みがき帯鋼	34	32	36	26	24
電気鋼板	532	477	601	609	549
ブリキ	491	522	418	352	356
ティンフリースチール	300	311	245	201	208
亜鉛めっき鋼板	2,336	1,965	2,430	2,086	2,102
その他表面処理鋼板	197	215	240	227	187
継目無鋼管	364	211	187	274	260
溶鍛接鋼管	416	242	268	248	285
特殊鋼	7,517	6,174	8,005	7,038	6,551
合せ鋼材	36	22	35	32	24
フェロアロイ	198	166	157	79	27
鋳鉄管	3	3	2	2	1
二次製品計	593	518	626	555	532
線類	177	156	195	167	154
その他	416	362	431	388	378
合計	35,495	31,159	34,182	32,284	32,416

（注）特殊鋼には特殊鋼鋼塊・半製品を含む

（出所）（一般社団法人）日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

（原典）財務省

鉄鋼主要仕向地別輸出

【単位】1000M.T

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中国		5,212	5,851	5,030	3,482	2,866
東南アジア		22,697	18,719	21,425	20,460	19,715
	韓国	5,620	4,394	5,296	5,603	5,400
	台湾	2,525	2,349	2,215	1,765	1,601
	香港	196	219	247	137	109
	タイ	5,149	4,113	5,653	5,086	4,503
	シンガポール	372	351	376	469	348
	マレーシア	1,100	880	839	684	810
	インドネシア	2,186	1,453	2,347	2,285	2,178
	インド	1,077	603	685	957	1,464
中東		1,131	810	572	640	959
	イラン	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	449	328	119	133	261
	アラブ首長国連邦	404	289	273	358	533
欧州		905	1,115	1,849	2,501	2,747
	ＥＵ	306	428	1,159	1,853	1,947
	ロシア	31	20	20	11	7
北米		1,391	981	1,337	1,402	1,341
	アメリカ	1,166	894	1,204	1,293	1,241
	カナダ	225	87	133	109	100
中南米		2,956	2,528	3,007	2,810	3,758
	メキシコ	1,534	1,483	1,683	1,343	1,965
	コロンビア	451	299	358	405	389
	アルゼンチン	2	2	3	2	3
アフリカ		1,006	1,005	811	854	887
オセアニア		198	150	151	134	144
合計		35,495	31,159	34,182	32,284	32,416
対前年度増減率(%)		2.4	△ 12.2	9.7	△ 5.6	0.4

（注）1.本表の数字は日本国内の分類基準によるため、諸外国の統計とは一致しない

2.2020年2月よりEUが28カ国から27カ国となったため、EU計を遡って修正

（出所）（一般社団法人）日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

（原典）財務省

普通鋼鋼材主要仕入国別輸入

【単位】1000M.T

2021年度			2022年度			2023年度		
1	韓国	2,627	1	韓国	2,672	1	韓国	3,016
2	台湾	702	2	台湾	836	2	台湾	863
3	中国	573	3	中国	693	3	中国	786
4	ベトナム	161	4	ベトナム	78	4	ベトナム	56
5	インドネシア	33	5	タイ	9	5	インドネシア	21
6	インド	13	6	インドネシア	7	6	タイ	13
7	マレーシア	11	7	ドイツ	6	7	ドイツ	5
8	タイ	10	8	アメリカ	3	8	インド	2
9	ドイツ	5	9	マレーシア	2	9	アメリカ	2
10	シンガポール	4	10	インド	2	10	ベルギー	1
	合計	4,150		合計	4,314		合計	4,770

（注）1.各年度の普通鋼鋼材計で上位10ヵ国
　　2.合計にはその他の国を含む

（出所）（一般社団法人）日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

（原典）財務省貿易統計

非鉄金属精鉱（精含量）

【単位】 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
金鉱	生産	6	8	6	5	4
銀鉱	生産	3	4	3	3	3
銅鉱	輸入	4,787,924	5,228,884	4,958,673	5,207,863	4,800,147
鉛鉱	生産	—	—	—	—	—
	輸入	131,824	119,592	120,458	123,671	99,769
亜鉛鉱	生産	—	—	—	—	—
	輸入	833,480	726,397	906,461	866,748	694,441

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）
財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

鉱石別生産

【単位】1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
けい石	9,185	8,709	8,375	7,977	7,625
けい砂	2,273	1,924	2,045	2,014	1,990
石灰石	138,534	131,533	131,830	129,086	120,139
ドロマイト	3,259	3,217	2,926	2,919	2,874

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

鉱石の国別通関輸入

【単位】数量：ｔ、金額：百万円

	2023年			2024年		
	輸入相手国	数量	金額	輸入相手国	数量	金額
銅	チリ	1,657,609	529,723	チリ	2,186,479	782,041
	インドネシア	647,493	272,435	インドネシア	687,493	369,492
	オーストラリア	550,738	265,471	オーストラリア	512,983	313,841
	ペルー	756,610	197,684	ペルー	870,882	266,874
	カナダ	354,294	119,392	カナダ	323,153	141,346
	合計	4,802,114	1,662,352	合計	5,206,614	2,141,073
アルミニウム	中国	22,276	1,328	中国	29,128	1,876
	ガイアナ	5,998	563	ガイアナ	5,980	619
	トルコ	403	13	スペイン	202	18
	スペイン	100	9	トルコ	408	16
	マレーシア	280	8	マレーシア	80	3
	合計	29,057	1,922	合計	35,798	2,532
亜鉛	ボリビア	152,088	21,485	ボリビア	146,961	28,347
	ペルー	171,542	19,664	メキシコ	146,989	26,019
	オーストラリア	144,853	15,161	ペルー	138,435	20,735
	メキシコ	118,802	14,709	アメリカ	107,202	20,558
	アメリカ	105,734	13,697	オーストラリア	134,884	19,200
	合計	694,356	84,942	合計	675,545	115,085
ニッケル	ニューカレドニア	789,932	11,957	ニューカレドニア	282,014	3,476
	フィリピン	302,318	2,633	フィリピン	306,933	2,468
	グアテマラ	30,983	469	南アフリカ	0	1
	アメリカ	0	2			
	合計	1,123,233	15,061	合計	588,947	5,944
鉛	オーストラリア	51,376	15,160	メキシコ	10,849	13,053
	アメリカ	37,407	6,615	オーストラリア	32,482	12,914
	メキシコ	5,254	4,863	ボリビア	20,866	11,203
	ペルー	2,753	388	アメリカ	37,779	7,252
	ポルトガル	1,985	217	ペルー	13,115	3,907
	合計	99,589	27,425	合計	119,751	48,927
マンガン	南アフリカ	638,379	18,807	南アフリカ	595,594	21,340
	オーストラリア	180,960	4,902	ガボン	230,889	10,042
	ガボン	94,740	3,429	オーストラリア	64,010	1,617
	インド	281	26	カナダ	2,037	59
	インドネシア	72	6	インド	581	56
	合計	914,581	27,191	合計	893,314	33,138
クロム	パキスタン	24,473	1,648	パキスタン	31,586	2,427
	南アフリカ	14,090	779	南アフリカ	15,095	983
	オマーン	2,820	174	中国	1,759	143
	トルコ	1,997	119	オマーン	1,580	109
	アルバニア	970	63			
	合計	44,550	2,803	合計	50,020	3,663

（注）合計は、上位５ヵ国の合計ではなく、総計

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

アルミニウム圧延製品の品種別生産

【単位】 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
板・円板・条	1,149,268	1,054,510	1,165,482	1,147,495	1,048,801
形材	647,314	572,911	597,954	572,666	553,524
管	36,333	30,418	39,754	37,213	33,946
棒・線	62,271	54,106	73,620	65,633	58,778
合計	1,895,186	1,711,945	1,876,810	1,823,007	1,695,049
対前年増減率(%)	△ 4.9	△ 9.7	9.6	△ 2.9	△ 7.0
アルミニウム箔	108,060	105,913	127,152	111,514	97,769

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

アルミニウムの用途別需要

【単位】1000 t

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
内需計		3,986	3,483	3,783	3,645	3,625
	食料品	427	408	411	404	400
	金属製品	543	491	547	540	508
	一般機械	96	83	102	103	85
	土木建築	503	445	460	451	411
	電力	20	18	16	14	18
	電気通信	116	106	116	111	96
	輸送	1,728	1,420	1,570	1,499	1,654
	化学	3	3	3	4	3
	その他	549	508	559	520	450
輸出		195	171	224	208	147
合計		4,181	3,654	4,007	3,853	3,771

（出所） （一般社団法人）日本アルミニウム協会「アルミニウム統計年報」

光ファイバ製品生産

【単位】Kmコア

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電線・ケーブル用	13,168,587	16,846,009	20,842,748	24,719,393	12,449,443
光ファイバケーブル	13,058,401	16,682,080	20,640,115	24,496,985	12,327,542
その他の光ケーブル	110,186	163,929	202,633	222,408	121,901
光ファイバ心線	27,727,325	23,801,888	24,343,927	24,160,719	24,581,079

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

電線・ケーブル品種別生産

【単位】導体 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
銅線計	645,439	571,770	576,427	567,695	551,557
裸線	39,318	31,837	33,970	34,899	35,226
絶縁電線	606,121	539,933	542,457	532,796	516,331
巻線	130,481	117,011	125,810	116,675	112,794
電力ケーブル	248,803	222,994	208,977	215,438	208,958
通信ケーブル	16,918	15,193	13,928	13,249	12,877
その他	209,919	184,735	193,742	187,434	181,702
アルミニウム線	34,168	35,654	36,712	28,950	30,029

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

銅線主要産業別出荷

【単位】 t

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	構成比(%)
内需		617,075	620,708	607,152	607,781	590,748	97.3
	通信	10,474	9,297	7,916	7,578	7,950	1.3
	電力	49,234	47,799	42,982	43,616	42,948	7.1
	電気機械	127,845	138,245	134,200	124,209	115,896	19.1
	建設・電線販売	305,188	296,895	298,464	300,398	293,221	48.3
	その他	124,334	128,472	123,590	131,980	130,733	21.5
輸出		12,587	12,581	19,173	9,761	16,470	2.7
合計		629,662	633,289	626,325	617,542	607,218	100.0
対前年増減率（%）		△ 9.6	0.6	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.7	―

（出所） （一般社団法人）日本電線工業会 webサイト（https://www.jcma2.jp/）

伸銅製品生産

【単位】 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
銅製品	404,754	350,089	412,486	405,698	353,534
黄銅製品	310,417	257,874	318,519	301,276	258,983
その他	37,504	35,862	43,997	40,850	30,967
合計	752,675	643,825	775,002	747,824	643,484

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

その他主要製品生産

【単位】 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
はんだ	15,936	15,281	16,273	14,778	14,145
銅合金塊	62,063	58,160	53,968	58,310	55,050

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

機械生産総括

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般機械	149,130	132,461	151,201	166,466	160,678
ボイラ・原動機	14,225	12,429	14,374	15,976	14,240
土木・鉱山機械	16,009	13,222	16,234	17,818	18,094
化学機械・貯蔵槽	1,787	1,903	1,773	1,826	1,749
農業用機械器具・木材加工機械	4,801	4,092	4,927	4,755	4,449
運搬機械・産業用ロボット	12,371	12,206	12,945	14,442	13,326
金属工作機械	10,725	7,240	8,954	10,788	10,518
事務用機械	860	706	687	825	882
冷凍機・応用製品	22,832	20,315	21,064	22,262	22,531
金型	3,988	3,584	3,442	3,556	3,244
機械工具	4,789	3,665	4,464	4,825	4,609
電気機械	…	…	…	…	…
民生用電気機械	X	8,192	X	X	X
民生用電子機械	4,948	3,828	3,801	3,689	4,183
通信機器	X	X	X	X	6,265
電子計算機・情報端末	X	9,937	9,519	9,574	10,419
電子部品	X	X	X	30,134	X
電子管、半導体素子、集積回路	38,163	35,956	39,602	40,431	38,270
重電機械	29,921	28,086	30,263	31,450	32,209
輸送機械	…	…	…	301,673	381,756
自動車・同部品	X	X	X	284,317	361,673
航空機	18,099	14,242	11,184	12,851	15,518
精密機械	8,549	7,365	7,769	8,479	9,077
合計	…	…	…	…	…
対前年増減率（%）	…	…	…	…	…

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

機械輸出入総括

【単位】100万ドル

		2023年
輸出	一般機械	129,770
	電気機器	101,736
	輸送機器	169,137
輸入	一般機械	69,397
	電気機器	114,899
	輸送機器	29,739

（出所） 日本貿易振興機構（ジェトロ）
「2024年版　ジェトロ世界貿易投資報告」（2024年7月）
（原典） Global Trade Atlas（S&P Global）からジェトロ作成

機械機器の主要商品別輸出

【単位】100万ドル

	2023年				
	世界	アメリカ	EU	中国	ASEAN
機械機器	437,497	108,525	51,403	70,867	53,128
一般機械	129,770	33,380	15,439	29,359	16,098
電気機器	101,736	15,095	9,013	22,903	20,026
輸送機器	169,137	52,431	20,967	10,172	12,544
自動車	121,905	41,313	14,406	6,619	5,113
乗用車	110,102	40,305	13,769	6,613	3,148
自動車部品（エンジン除く）	27,547	7,616	3,175	3,221	5,485
精密機器	36,854	7,619	5,985	8,433	4,460
デジタル関連財					
コンピュータおよび周辺機器類	9,560	2,785	2,086	1,430	1,555
通信機器	2,986	951	363	580	363
半導体等電子部品類	38,959	1,800	1,603	9,099	9,815
映像機器類	5,606	1,956	1,464	635	511
計測器・計器類	24,257	4,545	3,442	5,797	3,254
半導体製造機器	25,204	3,536	1,435	10,808	1,340

（出所） 日本貿易振興機構（ジェトロ）
「2024年版　ジェトロ世界貿易投資報告」（2024年7月）
（原典） Global Trade Atlas（S&P Global）からジェトロ作成

主要商品の国別輸出額

【単位】100万円

	2024年				
	電算機類	通信機	IC	科学光学機器	機械機器計
韓国	31,799	9,963	539,625	258,804	3,976,366
中国	233,287	75,826	950,397	676,310	12,444,207
台湾	18,128	33,959	1,111,319	167,530	4,534,847
香港	70,277	10,579	762,324	81,178	4,772,547
タイ	73,445	18,718	183,538	80,229	2,467,611
シンガポール	55,002	6,415	121,260	41,930	2,310,202
マレーシア	10,793	8,500	194,097	23,519	1,512,190
フィリピン	49,921	4,819	100,278	18,457	995,952
インドネシア	22,052	6,133	13,503	15,326	1,130,633
インド	15,506	9,725	33,110	40,648	1,161,639
サウジアラビア	404	619	10	4,567	791,469
イギリス	29,002	8,207	3,080	21,484	1,458,470
オランダ	205,198	10,112	4,982	82,805	1,430,543
ベルギー	3,726	2,794	5,544	56,696	637,794
フランス	8,082	2,744	1,423	22,660	808,064
ドイツ	75,188	11,344	38,189	182,296	2,032,353
ロシア	112	4	—	2,049	281,750
カナダ	7,529	4,793	1,175	15,622	1,532,518
アメリカ	440,002	121,484	127,395	589,568	18,069,403
ブラジル	5,078	1,521	4,873	9,663	531,763
オーストラリア	17,934	2,251	155	17,620	1,997,918

（出所） 財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

機械機器の主要商品別輸入

【単位】100万ドル

	2023年				
	世界	アメリカ	EU	中国	ASEAN
機械機器	246,063	28,645	30,579	92,893	42,907
一般機械	69,397	11,641	7,982	30,457	8,935
電気機器	114,899	5,608	5,284	50,878	25,143
輸送機器	29,739	4,115	11,257	5,942	4,111
自動車	13,502	1,287	8,170	715	1,151
乗用車	12,551	1,259	7,952	644	589
自動車部品（エンジン除く）	8,405	338	1,072	3,782	1,918
精密機器	32,028	7,280	6,056	5,616	4,718
デジタル関連財					
コンピュータおよび周辺機器類	20,833	889	561	14,750	3,052
通信機器	27,928	599	620	20,245	4,659
半導体等電子部品類	33,176	2,256	1,419	3,890	5,245
映像機器類	9,076	225	413	6,280	1,730
計測器・計器類	13,236	3,142	2,547	2,991	2,645
半導体製造機器	5,246	1,733	764	298	1,231

（出所） 日本貿易振興機構（ジェトロ）
「2024年版　ジェトロ世界貿易投資報告」（2024年7月）
（原典） Global Trade Atlas（S&P Global）からジェトロ作成

主要商品の国別輸入額

【単位】100万円

	2024年						
	電算機類	航空機類	自動車	音響映像機器	半導体電子部品	科学光学機器	機械機器計
韓国	29,998	14,033	5,943	34,772	232,209	70,972	1,592,754
中国	2,409,523	9,696	150,880	1,033,849	484,003	420,672	18,721,349
台湾	185,774	2,156	510	53,215	2,109,703	95,347	3,599,722
タイ	161,479	671	115,873	159,507	180,287	118,981	2,158,845
シンガポール	113,781	8,869	2	1,327	140,718	136,914	743,101
マレーシア	85,825	5,902	391	105,730	246,200	59,495	1,205,780
イギリス	6,505	11,935	147,803	4,847	11,804	48,439	747,960
フランス	3,280	250,903	10,960	6,915	23,347	30,152	951,608
ドイツ	36,651	10,219	591,485	15,050	92,368	173,980	1,922,886
アメリカ	360,093	484,279	152,947	137,572	260,778	544,941	5,413,572

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

ボイラ・原動機生産

		単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般用ボイラ	数量	台	8,444	7,137	7,581	7,506	7,817
	対前年増減率	%	△ 8.0	△ 15.5	6.2	△ 1.0	4.1
	容量	t ／h	12,816	12,060	12,237	13,327	12,380
	金額	億円	550	872	1,357	1,387	627
一般用蒸気タービン	数量	台	205	211	151	212	222
	対前年増減率	%	△ 11.3	2.9	△ 28.4	40.4	4.7
	容量	1000kW	7,218	6,330	3,293	5,677	6,239
	金額	億円	476	602	358	458	520
ガスタービン	数量	台	204	325	298	303	265
	対前年増減率	%	15.3	59.3	△ 8.3	1.7	△ 12.5
	容量	1000kW	3,980	4,622	2,245	5,384	5,389
	金額	億円	1,679	1,057	1,374	2,071	1,015
舶用ディーゼル機関	数量	台	12,938	9,771	11,091	12,409	12,775
	対前年増減率	%	6.7	△ 24.5	13.5	11.9	2.9
	容量	1000PS	13,676	12,057	11,283	12,491	12,930
	金額	億円	2,461	2,317	2,117	2,479	2,813
ガソリン機関	数量	1000台	2,566	1,886	2,037	1,875	1,374
	対前年増減率	%	4.9	△ 26.5	8.0	△ 7.9	△ 26.7
	容量	1000PS	19,068	12,909	16,961	18,723	16,425
	金額	億円	1,369	1,038	1,349	1,451	1,132
ディーゼル機関	数量	1000台	1,630	1,309	1,796	1,754	1,611
	対前年増減率	%	△ 7.5	△ 19.7	37.2	△ 2.3	△ 8.2
	容量	1000PS	76,649	64,975	87,467	85,478	79,783
	金額	億円	5,345	4,487	6,019	6,055	6,085

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

土木・鉱山機械生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
掘削機械	台	192,294	180,907	222,316	232,215	238,950
	億円	12,886	10,747	13,653	15,087	15,110
整地機械	台	59,993	55,063	74,623	70,574	61,697
	億円	297	264	346	332	328
コンクリート機械	台	84,064	82,787	85,870	107,373	76,461
	億円	191	187	192	169	204
破砕機	台	309	264	290	313	294
	億円	67	54	67	73	74
合計	億円	16,009	13,222	16,234	17,818	18,094
対前年増減率	%	△ 1.0	△ 17.4	22.8	9.8	1.5

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

冷凍機および応用製品生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
冷凍機	1000台	22,226	18,051	20,930	21,736	21,184
	億円	3,788	3,602	4,124	4,514	4,576
エアコンディショナ	1000台	20,236	17,529	16,495	16,239	15,968
	億円	16,409	14,385	14,426	15,141	15,352
冷凍・空調用冷却塔	1000台	6	5	5	4	5
	億円	114	91	88	98	102
合計	億円	22,832	20,315	21,064	22,262	22,531
対前年増減率	%	4.5	△ 11.0	3.7	5.7	1.2

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

農業用機械器具生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
動力耕うん機	台	107,890	93,859	110,301	103,895	92,770
	億円	119	97	116	111	102
装輪式トラクタ	台	144,556	123,870	162,170	156,314	117,675
	億円	2,701	2,272	2,989	2,797	2,487
コンバイン	台	16,266	13,418	14,183	13,113	11,923
	億円	733	648	686	669	686
合計	億円	4,469	3,871	4,685	4,459	4,128
対前年増減率	%	7.7	△ 13.4	21.0	△ 4.8	△ 7.4

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

金属工作機械生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
旋盤	台	19,608	10,603	14,266	18,452	15,506
	t	117,787	65,453	81,108	110,725	108,294
	億円	3,199	1,859	2,257	3,060	2,953
専用機	台	3,410	2,736	2,049	1,817	1,986
	t	20,549	14,623	10,653	10,052	10,899
	億円	842	596	537	523	562
数値制御フライス盤	台	587	337	322	381	351
	t	2,960	1,605	1,504	1,919	1,639
	億円	68	37	35	44	41
研削盤	台	5,421	3,453	3,364	4,074	3,922
	t	28,039	17,823	16,726	20,133	20,771
	億円	1,354	915	836	1,041	1,101
マシニングセンタ	台	21,087	19,557	33,612	30,938	24,482
	t	162,441	109,324	157,561	180,881	167,496
	億円	3,662	2,551	3,586	4,111	3,951
合計	台	62,240	45,569	67,601	70,004	58,832
	t	380,419	244,973	313,143	375,672	362,386
	億円	10,725	7,240	8,954	10,788	10,518
対前年増減率	%	△ 13.3	△ 32.5	23.7	20.5	△ 2.5

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

ＮＣ工作機械生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
旋盤	台	17,658	9,566	12,995	16,973	14,275
	億円	2,852	1,683	2,051	2,808	2,721
数値制御フライス盤	台	587	337	322	381	351
	億円	68	37	35	44	41
研削盤	台	3,740	2,508	2,447	2,957	2,964
	億円	1,037	757	696	870	934
数量合計	台	50,858	37,703	56,296	59,078	49,278
対前年増減率	%	△ 30.1	△ 25.9	49.3	4.9	△ 16.6
生産金額合計	億円	9,644	6,600	8,338	10,131	9,794

（注）「金属工作機械生産」の数値のうち、数値制御分のみを抽出したもの

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

事務用機械生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
複写機	台	104,236	91,408	88,650	117,736	104,273
	億円	476	390	358	509	447
金銭登録機	台	X	165,715	133,216	122,086	178,039
	億円	X	316	329	316	435
合計	億円	860	706	687	825	882
対前年増減率	%	0.5	△ 17.9	△ 2.7	20.2	6.8

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

運搬機械および産業用ロボット生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
クレーン	台	22,772	17,754	18,996	15,941	18,093
	億円	1,091	853	927	974	943
コンベヤ	台	428,534	360,745	380,314	327,513	303,649
	億円	1,918	1,697	1,761	2,143	2,130
エレベータ	式	31,679	29,046	27,455	28,396	29,029
	億円	2,292	2,003	1,817	2,025	2,258
エスカレータ	式	1,856	1,433	1,122	1,481	1,434
	億円	279	231	204	218	236
産業用ロボット	億円	5,312	5,319	6,636	7,255	6,254
合計	億円	12,371	12,206	12,945	14,442	13,326
対前年増減率	%	△ 7.2	△ 1.3	6.1	11.6	△ 7.7

（注） エレベータは自動車用を除く

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

繊維機械生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
化学繊維機械	台	14,156	15,494	16,704	18,852	15,627
	億円	410	504	376	534	649
紡績機械	台	487	367	1,073	1,184	846
	億円	197	151	439	524	421
織機	台	11,943	6,803	9,733	X	X
	億円	449	259	377	X	X
編組機械	台	4,831	4,875	7,541	9,598	9,492
	億円	300	243	363	518	484
合計	億円	1,736	1,407	2,048	2,541	2,701
対前年増減率	%	△ 25.5	△ 19.0	45.6	24.0	6.3

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

民生用・サービス用一般機械生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
家庭用ミシン	1000台	49	49	57	55	44
	億円	23	21	26	26	20
工業用ミシン	1000台	83	50	86	93	57
	億円	221	120	225	268	208
繊維機械	億円	1,736	1,407	2,048	2,541	2,701
冷凍機	1000台	22,226	18,051	20,930	21,736	21,184
	億円	3,788	3,602	4,124	4,514	4,576
自動販売機	1000台	252	202	165	188	147
	億円	799	641	480	552	503
合計	億円	25,612	22,505	23,843	25,649	25,963
対前年増減率	%	1.4	△ 12.1	5.9	7.6	1.2

（注） 合計はミシンおよび繊維機械、冷凍機および冷凍機応用製品、自動販売機の計

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

化学機械および貯蔵槽生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
分離機器	台	6,127	5,458	5,756	5,927	5,096
	億円	94	96	95	103	117
集じん機器	台	31,510	30,490	41,117	45,235	41,184
	億円	230	212	229	232	239
熱交換器	台	6,679	16,285	17,193	17,436	17,257
	億円	368	316	352	345	338
混合機、かくはん機及び粉砕機	台	5,163	7,154	6,884	7,475	6,517
	億円	404	386	390	414	381
反応用機器	台	666	793	794	710	743
	億円	230	161	224	118	142
貯蔵槽	基	654	837	935	700	743
	億円	139	390	222	276	194
合計	億円	1,787	1,903	1,773	1,826	1,749
対前年増減率	%	5.5	6.5	△ 6.8	3.0	△ 4.2

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

一般機械部品およびその他生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
軸受（完成品）	1000個	2,737,548	2,285,617	2,841,283	2,650,612	2,424,199
	億円	7,094	5,903	7,143	7,151	7,130
ボールベアリング	1000個	1,270,957	1,113,614	1,354,681	1,303,316	1,086,825
	億円	3,563	2,970	3,638	3,688	3,728
ロールベアリング	1000個	1,451,880	1,160,752	1,472,851	1,334,178	1,323,271
	億円	3,355	2,785	3,334	3,279	3,207
軸受ユニット	1000個	14,711	11,251	13,751	13,118	14,103
	億円	176	148	171	184	195
超硬チップ	1000個	706,114	591,812	686,973	666,009	542,625
	億円	1,467	1,145	1,443	1,560	1,482
バルブ及びコック	t	153,061	141,344	148,025	149,041	143,614
	億円	4,479	4,591	5,339	5,782	5,322
鉄管継手	t	85,937	77,883	74,122	76,723	73,380
	億円	743	724	754	854	837
プレス＊	台	4,353	2,646	3,213	3,320	3,613
	億円	1,270	980	824	882	1,207
ポンプ	1000台	2,474	2,313	2,427	2,498	2,404
	億円	2,153	2,176	2,156	2,256	2,599
石油ストーブ	1000台	3,209	2,508	3,162	3,051	3,103
	億円	378	300	385	415	451
ガス湯沸器	1000台	2,161	2,184	2,357	2,667	1,886
	億円	760	772	844	1,085	782

（注）＊は液圧プレス、機械プレスの計

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

プラント輸出成約額（機種別）

【単位】億ドル

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成比(%)
生活関連・環境	2.8	1.5	5.8	6.6	3.8	4.0
情報・通信	4.6	1.3	10.0	0.1	5.1	5.3
交通インフラ	26.8	19.3	39.5	39.6	38.1	39.9
エネルギー	62.8	2.7	111.6	16.2	23.6	24.7
電力	16.1	32.4	13.7	10.8	14.9	15.6
化学	18.9	3.3	7.4	2.8	7.7	8.0
鉄鋼	3.1	4.4	1.3	2.5	0.7	0.8
一般	2.2	1.2	1.7	3.1	1.6	1.7
合計	137.1	66.1	191.1	81.8	95.5	100.0

（注） １件当たり100万ドル以上の海外向けプラント

（出所） 日本機械輸出組合「2022年度通期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書」webサイト（https://www.jmcti.org/）

プラント輸出成約額（地域別）

【単位】億ドル

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成比(%)
アジア	54.5	44.8	50.9	54.8	50.0	52.4
中東	2.6	4.5	112.9	7.2	17.7	18.5
アフリカ	1.2	9.0	9.2	11.8	0.7	0.8
中南米	0.4	0.5	0.3	0.2	0.9	1.0
大洋州	0.3	0.4	4.5	0.8	0.4	0.4
北米	61.9	1.8	3.3	1.6	19.1	20.0
欧州	4.2	3.9	7.3	2.2	0.4	0.4
ロシア・CIS・その他	11.8	1.3	2.6	3.3	6.3	6.6
合計	137.1	66.1	191.1	81.8	95.5	100.0

（注） １件当たり100万ドル以上の海外向けプラント

（出所） 日本機械輸出組合「2022年度通期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書」webサイト（https://www.jmcti.org/）

民生用電気機器生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電気掃除機	1000台	1,433	1,928	2,132	2,380	1,986
	億円	310	382	394	514	447
電気洗濯機	1000台	867	841	810	725	691
	億円	744	735	735	1,142	1,211
電気冷蔵庫	1000台	1,538	1,321	1,262	1,282	1,055
	億円	2,247	2,235	2,294	2,438	2,546
合計	億円	X	8,192	X	X	X
対前年増減率	%	—	—	—	—	—

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

民生用電子機器生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
薄型テレビ	1000台	273	154	98	165	125
	億円	289	178	83	130	103
デジタルカメラ	1000台	2,424	1,868	1,946	1,986	2,327
	億円	1,089	1,026	1,038	1,087	1,241
一眼レフタイプ（レンズ交換式）	1000台	1,790	1,446	1,546	1,575	1,652
	億円	929	891	932	971	1,053
コンパクトタイプ	1000台	634	422	400	411	675
	億円	160	135	106	116	189
カーナビゲーションシステム	1000台	6,430	5,081	5,032	4,841	6,007
	億円	2,975	2,223	2,298	2,185	2,648
カーオーディオ	1000台	2,745	1,774	1,297	868	632
	億円	503	312	297	210	120
合計	億円	4,948	3,828	3,801	3,689	4,183
対前年増減率	%	△ 14.0	△ 22.6	△ 0.7	△ 3.0	13.4

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

産業用電子機器（通信機械器具および無線応用装置）生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電話機	1000台	179	155	133	112	141
	億円	21	19	17	14	16
交換機	億円	234	253	236	203	132
搬送装置	億円	1,125	1,307	1,220	1,172	1,219
無線通信機器	億円	X	X	X	X	5,109
固定通信装置	億円	310	283	256	286	204
移動通信装置	億円	X	X	X	X	1,793
陸上移動通信装置	1000台	X	X	X	X	5,990
	億円	X	X	X	X	977
ネットワーク接続機器	億円	366	379	280	247	313
合計	億円	X	X	X	X	7,241
対前年増減率	%	—	—	—	—	—

（注） 陸上移動通信装置には、携帯電話が含まれる

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

産業用電子機器（電気計測器）生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電気計器	1000個	13,093	11,014	11,197	11,649	12,211
	億円	744	632	566	663	725
電気測定器	億円	1,932	1,961	2,639	2,651	2,620
半導体・IC測定器	台	2,964	2,342	7,373	9,751	8,786
	億円	1,140	1,124	1,685	1,617	1,695
プロセスオートメーション用計測制御機器	億円	1,265	1,205	1,243	1,398	1,556
合計	億円	3,942	3,799	4,447	4,711	4,901
対前年増減率	%	△ 9.8	△ 3.6	17.1	5.9	4.0

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

産業用電子機器（電子計算機器等）生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電子計算機本体	1000台	8,367	6,050	5,523	4,744	5,002
	億円	9,074	6,618	6,167	5,994	6,452
汎用コンピュータ・ミッドレンジコンピュータ	1000台	3	5	3	2	2
	億円	329	251	240	210	204
パーソナルコンピュータ	1000台	8,363	6,045	5,520	4,742	5,000
	億円	8,746	6,367	5,928	5,785	6,248
情報端末	1000台	X	4,411	4,453	4,903	3,671
	億円	X	3,319	3,351	3,580	3,967
外部記憶装置(内蔵型を含む)	1000台	148	128	142	144	122
	億円	1,321	1,176	1,113	1,110	1,171
ディスクアレイ装置	1000台	21	17	16	16	14
	億円	1,244	1,113	996	1,030	1,103
プリンタ	1000台	X	1,979	2,352	2,722	1,803
	億円	X	571	633	773	764
モニター	1000台	1,447	1,338	1,228	1,402	1,165
	億円	694	644	633	788	819
金融用端末装置	1000台	52	41	48	47	70
	億円	466	402	433	372	735
現金自動預払機(支払機を含む)	1000台	12	14	16	9	24
	億円	240	269	290	221	524
携帯型専用端末装置	1000台	126	70	78	77	78
	億円	97	49	53	50	54
その他の情報端末	1000台	1,106	836	586	504	427
	億円	509	371	372	381	282
合計	億円	X	994	952	957	1,042
対前年増減率	%	—	—	△ 4.2	0.6	8.8

（注）汎用コンピュータは、メインフレーム

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

電子部品・デバイス（電子管、半導体素子および集積回路）生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電子管	億円	575	542	623	666	623
半導体素子	万個	4,892,728	4,753,691	5,605,140	4,898,449	4,217,152
	億円	7,637	7,761	9,116	9,472	9,528
集積回路	万個	2,466,236	2,513,414	2,735,756	2,218,713	1,572,185
	億円	17,170	17,070	18,947	20,834	21,083
半導体集積回路	万個	2,285,454	2,330,064	2,537,813	2,026,674	1,427,024
	億円	12,888	12,740	14,292	16,183	16,186
線形回路	万個	1,305,435	1,401,490	1,633,837	1,204,439	775,693
	億円	1,417	1,400	1,643	1,357	1,099
計数回路	万個	980,019	928,574	903,976	822,235	651,331
	億円	11,471	11,340	12,649	14,827	15,087
バイポーラ型	万個	57,598	54,774	63,190	54,166	46,897
	億円	591	569	659	545	606
モス型	万個	922,420	873,799	840,787	768,070	604,434
	億円	10,880	10,771	11,990	14,282	14,481
マイクロコンピュータMCU	万個	110,341	87,887	103,954	104,134	88,159
	億円	887	740	810	955	982
ロジック	万個	439,794	419,300	302,884	284,544	196,707
	億円	1,514	1,349	1,306	1,643	2,111
メモリ	万個	111,020	111,107	130,971	106,651	81,814
	億円	3,210	3,480	4,419	5,241	3,258
混成集積回路	万個	180,783	183,350	197,944	192,039	145,161
	億円	4,282	4,330	4,655	4,650	4,896
アクティブ型液晶素子	万個	27,316	25,498	27,190	22,810	13,309
	億円	12,062	10,266	10,727	9,253	6,802
7.7型以上	万個	5,491	5,208	6,554	7,445	4,382
	億円	4,462	4,125	6,131	5,310	4,044
中・小型＊	万個	21,825	20,290	20,636	15,364	8,926
	億円	7,601	6,141	4,596	3,943	2,758
合計	億円	38,163	35,956	39,602	40,431	38,270
対前年増減率	%	△ 9.1	△ 5.8	10.1	2.1	△ 5.3

（注） ＊は4.5型未満と4.5型以上7.7型未満の合計

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

重電機械生産

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
回転電気機械	9,130	8,544	9,970	10,268	9,969
対前年増減率(%)	△ 4.2	△ 6.4	16.7	3.0	△ 2.9
静止電気機械器具	6,550	5,989	5,862	6,320	6,977
対前年増減率(%)	△ 11.4	△ 8.6	△ 2.1	7.8	10.4
開閉制御装置・開閉機器	14,242	13,554	14,431	14,862	15,264
対前年増減率(%)	△ 2.2	△ 4.8	6.5	3.0	2.7

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

その他の主要電気製品生産

		単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電球、配線および電気照明器具		億円	12,594	11,005	11,055	11,295	12,512
電池		億円	8,251	8,297	10,126	11,733	14,333
	自動車用	万個	2,338	2,163	2,227	2,097	2,199
		億円	1,045	926	941	960	1,070
	リチウム電池	万個	72,227	68,687	83,395	70,138	60,575
		億円	197	201	247	215	206
	アルカリ蓄電池	万個	48,835	42,976	47,855	39,325	38,969
		億円	1,867	1,800	2,161	2,366	3,003
	リチウムイオン蓄電池	万個	93,205	87,610	122,882	116,550	104,362
		億円	4,042	4,324	5,710	6,971	8,913
合計		億円	20,845	19,302	21,182	23,028	26,845

（注） アルカリ蓄電池は、ニッケル・水素電池を含む

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

半導体製造装置・FPD製造装置販売高

【単位】10億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本製半導体製造装置	2,073	2,384	3,443	3,927	3,698
日本製FPD製造装置	476	464	481	428	258

（注）1. 日本製半導体製造装置販売高＝国内向および海外向日系企業製装置販売高
2. 日本製FPD製造装置販売高＝国内向および海外向

（出所）（一般社団法人）日本半導体製造装置協会「半導体・ＦＰＤ製造装置販売統計」

フラットパネル・ディスプレイ製造装置生産

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	3,630	3,195	2,806	2,369	1,323
対前年増減率(%)	△ 22.8	△ 12.0	△ 12.2	△ 15.6	△ 44.2

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

主要チャネルの家電売上高

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
チェーンストア協会	1,056	1,161	803	538	449
百貨店協会	139	148	158	172	179

（出所）日本チェーンストア協会 webサイト（https://www.jcsa.gr.jp/）
（一般社団法人）日本百貨店協会 webサイト（https://www.depart.or.jp/）

自動車車種別生産

			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
乗用車		1000台	8,329	6,960	6,619	6,566	7,767
		億円	173,925	146,000	144,834	160,853	222,405
	普通車	1000台	5,317	4,193	4,166	4,063	5,027
	小型四輪車	1000台	1,538	1,410	1,169	1,202	1,330
	軽四輪車	1000台	1,474	1,358	1,284	1,301	1,410
トラック		1000台	1,233	1,038	1,154	1,185	1,127
		億円	30,245	25,527	29,827	29,759	30,840
	普通車	1000台	507	405	517	513	493
	小型四輪車	1000台	293	254	262	239	233
	軽四輪車	1000台	433	378	375	433	402
バス		1000台	123	70	74	85	104
		億円	4,290	2,387	1,856	2,262	3,120
合計		1000台	9,685	8,068	7,847	7,836	8,999
対前年増減率		%	△ 0.5	△ 16.7	△ 2.7	△ 0.1	14.8

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

新車新規登録届出台数

【単位】台

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
乗用車		4,173,186	3,858,350	3,467,561	3,613,705	3,806,718
	普通車	1,516,153	1,433,764	1,370,587	1,460,486	1,737,630
	小型四輪車	1,217,551	1,061,699	916,002	880,739	809,291
	軽四輪車	1,439,482	1,362,887	1,180,972	1,272,480	1,259,797
トラック		852,328	790,406	742,108	765,986	713,014
	普通車	178,074	161,450	145,779	126,637	139,921
	小型四輪車	257,769	234,095	222,330	219,140	207,409
	軽四輪車	416,485	394,861	373,999	420,209	365,684
バス		13,213	7,876	6,157	5,958	8,936
合計		5,038,727	4,656,632	4,215,826	4,385,649	4,528,668

（注）1. ナンバーベース調
2. 大型特殊車は含まない。トラックには特種用途車を含む
3. 輸入車を含む

（出所）（一般社団法人）日本自動車工業会「データベース」 webサイト（https://www.jama.or.jp/）
（原典）（一般社団法人）日本自動車販売協会連合会等

新車新規登録届出台数会社別内訳

【単位】台

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
トヨタ	1,586,680	1,537,571	1,395,364	1,406,893	1,529,614
日産	534,476	477,847	428,428	454,474	484,314
三菱	94,943	72,540	75,155	92,111	110,677
三菱ふそう	41,947	35,631	30,198	29,063	37,262
マツダ	202,366	176,347	148,566	164,544	160,026
いすゞ	78,164	67,329	52,821	51,458	61,621
ホンダ	688,693	613,861	572,303	560,637	611,141
日野	66,804	59,669	58,342	37,034	37,271
スズキ	672,280	647,214	561,373	627,244	674,414
ダイハツ	639,661	597,005	543,613	602,491	463,053
スバル	129,987	105,840	89,994	103,211	104,120
UDトラックス	10,198	9,792	9,291	10,206	10,025
その他	292,528	255,986	250,378	246,283	245,130
合計	5,038,727	4,656,632	4,215,826	4,385,649	4,528,668

（注）1. ナンバーベース調
2. 大型特殊車は含まない
3. 輸入車を含む
4. その他は表記されていないブランドの販売台数

（出所）（一般社団法人）日本自動車工業会「データベース」 webサイト（https://www.jama.or.jp/）
（原典）（一般社団法人）日本自動車販売協会連合会等

新車販売台数

【単位】台

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
乗用車		4,301,091	3,809,981	3,675,698	3,448,297	3,992,727
	普通車	1,586,342	1,370,755	1,446,655	1,346,229	1,758,169
	小型四輪車	1,235,544	1,108,077	953,207	877,074	893,228
	軽四輪車	1,479,205	1,331,149	1,275,836	1,224,994	1,341,330
トラック		880,539	779,300	765,762	747,543	777,949
バス		13,586	9,334	6,880	5,480	8,410
合計		5,195,216	4,598,615	4,448,340	4,201,320	4,779,086

（注）1. ナンバーベース調
2. 大型特殊車は含まない。トラックには特種用途車を含む
3. 輸入車を含む

（出所）（一般社団法人）日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト（https://www.jama.or.jp/）
(原典)（一般社団法人）日本自動車販売協会連合会等

中古車販売台数

【単位】台

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
乗用車		5,875,680	5,737,468	5,632,742	5,264,187	5,401,972
	普通車	1,885,765	1,898,616	1,872,619	1,781,467	1,872,493
	小型四輪車	1,485,339	1,443,889	1,373,160	1,257,659	1,231,246
	軽四輪車	2,504,576	2,394,963	2,386,963	2,225,061	2,298,233
トラック		1,024,334	1,037,078	1,008,437	950,464	946,488
バス		12,879	12,194	11,040	10,720	10,232
その他		88,144	80,127	78,806	76,280	76,224
合計		6,988,158	6,866,867	6,731,025	6,301,651	6,434,916

（注）1. 販売台数は、中古車新規＋移転＋名義変更
2. 輸入車を含む
3. 車種区別は道路運送車両法による分類
4. その他は、特種用途車、大型特殊車、小型三輪貨物車の計

（出所）（一般社団法人）日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト（https://www.jama.or.jp/）
（原典）（一般社団法人）日本自動車販売協会連合会等

次世代自動車（乗用車）の国内販売台数

【単位】台

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ハイブリッド車	1,472,281	1,346,842	1,434,719	1,450,582	1,843,662
プラグインハイブリッド車	17,609	14,680	22,677	37,719	52,126
電気自動車	21,281	14,574	21,658	58,786	88,512
燃料電池車	685	761	2,464	848	420
クリーンディーゼル車	175,145	147,139	149,298	140,340	169,683
合計	1,687,001	1,523,996	1,630,816	1,688,275	2,154,403

（出所）（一般社団法人）日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト（https://www.jama.or.jp/）

自動車部品生産

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
エンジン	22,166	18,056	17,892	18,185	21,625
機関部品	6,028	5,138	5,412	5,198	5,929
駆動伝導および操縦装置部品	30,640	26,051	28,500	28,982	31,690
懸架制動装置部品	5,275	4,623	5,112	5,083	6,115
シャシー・車体部品	16,878	15,243	15,454	16,464	19,804
その他	X	X	X	3,221	3,983
合計	X	X	X	77,134	89,146
対前年増減率(%)	—	—	—	—	15.6

（注）その他は、スイッチ類、計器類、ワイパー、警音器など

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

自動車車種別輸出

【単位】台

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
乗用車		4,372,645	3,407,999	3,367,590	3,321,385	3,978,141
	普通車	4,138,078	3,165,492	3,127,811	3,090,277	3,735,781
	小型四輪車	231,404	235,158	175,376	176,239	216,052
	軽四輪車	3,163	7,349	64,403	54,869	26,308
トラック		324,973	259,879	379,007	406,126	341,140
	普通車	315,186	244,598	350,800	376,561	321,546
	小型四輪車	9,787	15,281	28,207	29,565	19,554
	軽四輪車	—	—	—	—	40
バス		120,514	72,954	72,313	85,728	103,401
合計		4,818,132	3,740,832	3,818,910	3,813,239	4,422,682
海外生産		18,850,056	15,376,581	16,462,771	16,961,906	17,511,542

（注）1.海外生産台数は、原則として日本ブランド車のみを対象

2.2017年12月実績より、一部会員メーカー台数を含まない

（出所）（一般社団法人）日本自動車工業会「日本の自動車工業」、「データベース」webサイト（https://www.jama.or.jp/）

自動車の主要仕向先別輸出

【単位】台

		2023年							
		北米	中南米	欧州	アジア	大洋州	中近東	その他地域	合計
乗用車		1,677,462	220,416	740,487	456,887	427,438	412,601	42,850	3,978,141
	普通車	1,677,462	184,070	627,624	407,687	393,621	406,105	39,212	3,735,781
	小型四輪車	0	36,346	112,863	22,892	33,817	6,496	3,638	216,052
	軽四輪車	0	0	0	26,308	0	0	0	26,308
トラック		41,799	40,723	34,606	82,146	34,810	62,806	44,250	341,140
	普通車	41,799	39,871	18,616	80,644	34,684	62,806	43,126	321,546
	小型四輪車	0	852	15,990	1,462	126	0	1,124	19,554
	軽四輪車	0	0	0	40	0	0	0	40
バス		0	15,784	0	35,953	6,395	14,620	30,649	103,401
合計		1,719,261	276,923	775,093	574,986	468,643	490,027	117,749	4,422,682

（注） 車種区分は道路運送車両法による分類、財務省調と一部異なる

（出所） （一般社団法人）日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト（https://www.jama.or.jp/）

輸入車販売台数

【単位】台

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
乗用車	297,313	314,989	278,047	277,476	301,259
商用車	20,620	29,563	31,712	33,891	19,530
合計	317,933	344,552	309,759	311,367	320,789

（出所） 日本自動車輸入組合 webサイト（https://www.jaia-jp.org/）

日本メーカーの海外生産台数

【単位】台

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
アジア		10,847,347	9,168,992	10,051,014	10,543,308	10,007,865
中近東		0	0	0	0	0
欧州		1,638,200	1,236,877	1,232,226	1,212,478	1,288,530
	EU	619,704	434,895	462,664	625,570	624,085
北米		4,407,151	3,498,540	3,442,966	3,497,648	4,172,764
	アメリカ	3,531,395	2,715,707	2,723,564	2,822,916	3,271,197
中南米		1,745,597	1,318,780	1,532,664	1,478,481	1,811,333
アフリカ		211,761	153,392	203,901	229,991	231,050
大洋州		0	0	0	0	0
合計		18,850,056	15,376,581	16,462,771	16,961,906	17,511,542

（注）1. 原則として日本ブランド車のみを対象

2. トルコは欧州に、メキシコは中南米に含む

3. 単なる技術援助的なものは除外

4. 2017年12月実績より、一部会員メーカー台数を含まない

5. 2020年よりEUは新27か国（イギリスを除外）で集計

（出所） （一般社団法人）日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト（https://www.jama.or.jp/）

自動車保有台数

【単位】1000台

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
普通車	乗用車	自家用	19,555	19,918	20,215	20,515	20,927
		営業用	59	57	56	55	57
	トラック	自家用	1,486	1,502	1,515	1,526	1,532
		営業用	926	931	932	928	928
	バス		112	108	105	104	103
	計		23,240	23,628	23,944	24,259	24,685
小型車	乗用車		19,665	19,206	18,746	18,312	17,770
	トラック	三輪車	1	1	1	1	1
		四輪車	3,493	3,492	3,490	3,501	3,494
	バス		119	114	111	108	107
	計		23,432	22,968	22,505	22,081	21,532
軽四輪車	乗用車		22,528	22,736	22,850	23,071	23,226
	トラック		8,278	8,283	8,298	8,364	8,369
	計		30,966	31,178	31,307	31,595	31,755
その他			4,212	4,303	4,419	4,517	4,597
合計			81,850	82,078	82,175	82,451	82,569
対前年度増減率(%)			0.1	0.3	0.1	0.3	0.1

（注）各年度末現在

（出所）国土交通省「自動車保有車両数統計」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

自動車平均車齢および平均使用年数

【単位】年

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
平均車齢	乗用車	8.72	8.84	9.03	9.22	9.34
	トラック	11.44	11.53	11.67	11.84	11.98
	バス	11.86	12.07	12.39	12.76	12.96
平均使用年数	乗用車	13.51	13.87	13.84	13.42	13.32
	トラック	15.31	15.73	15.84	15.96	16.08
	バス	18.31	18.38	19.74	20.41	19.18

（注）1.平均車齢：現在使用されている自動車が初度登録してからの経過年数の平均

2.平均使用年数：自動車を新規（新車）登録してから抹消登録するまでの平均年数

3.軽自動車を除く

4.各年３月末現在

（出所）一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」webサイト（https://www.airia.or.jp/）

低公害燃料車の保有台数

【単位】台

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ハイブリッド	9,190,212	9,921,103	10,703,962	11,548,758	12,572,826
プラグインハイブリッド	136,362	151,426	174,448	207,865	252,913
電気	119,159	125,855	140,490	165,083	196,475
燃料電池	3,758	5,278	7,113	7,473	8,051
CNG	7,951	6,586	5,328	4,641	4,097
メタノール	6	6	5	5	6
合計	9,457,448	10,210,254	11,031,346	11,933,825	13,034,368

（注）各年３月末現在

（出所）一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」webサイトhttps://www.airia.or.jp/）

二輪車車種別生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
原付第一種	1000台	131	122	142	153	93
原付第二種	1000台	48	39	54	55	52
軽二輪車	1000台	55	54	58	54	54
小型二輪車	1000台	334	270	392	434	481
合計	1000台	567	485	647	695	681
	億円	3,220	2,744	3,720	4,423	5,049

（注）1.原付第一種は、気筒容積50ml以下

2.原付第二種は、気筒容積50mlを超え125ml以下

3.軽二輪車は、気筒容積125mlを超え250ml以下

4.小型二輪車は、気筒容積250mlを超えるもの

5.合計は、二輪車（モータースクータを含む）

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

自転車

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産数量	1000台	884	869	843	750	715
対前年増減率	%	2.8	△ 1.8	△ 3.0	△ 11.0	△ 4.7
生産金額	億円	566	616	637	603	619

（注）原動機付自転車を除く

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

鉄道車両生産

【単位】両

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電気機関車	生産両数	5	11	11	15	21
	205系電車換算	17	52	52	71	99
内燃機関車	生産両数	10	7	12	4	1
	205系電車換算	31	22	37	12	3
客・電・気動車	生産両数	1,800	1,774	1,786	1,727	1,487
	205系電車換算	2,389	2,334	2,514	2,520	1,936
貨車	生産両数	46	10	29	9	9
	205系電車換算	14	3	9	3	3
合計	生産両数	1,861	1,802	1,838	1,755	1,518
	205系電車換算	2,453	2,411	2,612	2,606	2,041

（出所）（一般社団法人）日本鉄道車輌工業会「鉄道車両等生産年報」

鉄道車両輸出

【単位】両

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鉄道車両		148	219	240	318	229
	機関車	1	—	—	—	6
	旅客車	147	218	240	318	222
	貨物車	—	—	—	—	—
	特殊車両	—	1	—	—	1

（出所） 国土交通省「鉄道車両等生産動態統計年報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

新造船建造許可実績

【単位】1000G／T

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内船	1,229	904	715	688	678
輸出船	11,354	11,141	12,720	10,069	8,006
合計	12,583	12,044	13,435	10,757	8,684

（注）2500G／T以上または長さ90m以上の一般商船（純客船を除く）を対象とする

（出所）国土交通省 webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

鋼船竣工実績

		単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内船計（その他を含む）		1000Ｇ／Ｔ	1,278	616	884	1,043	183
		隻	254	255	222	236	173
		億円	3,604	3,197	2,937	3,366	1,952
	貨物船	1000Ｇ／Ｔ	1,038	302	758	548	101
		隻	74	53	55	53	38
		億円	1,460	703	1,102	1,005	362
	貨客船	1000Ｇ／Ｔ	0	6	―	0	0
		隻	2	1	―	1	1
		億円	23	X	―	X	X
	客船	1000Ｇ／Ｔ	1	1	11	0	0
		隻	9	14	9	10	7
		億円	32	76	54	22	16
	自動車航送船	1000Ｇ／Ｔ	22	52	36	69	24
		隻	11	11	9	7	9
		億円	339	384	301	488	245
	油送船	1000Ｇ／Ｔ	183	207	42	400	11
		隻	39	49	43	44	18
		億円	535	542	563	673	159
	漁船	1000Ｇ／Ｔ	6	10	8	6	8
		隻	34	45	35	37	29
		億円	194	271	197	198	318
輸出船計（その他を含む）		1000Ｇ／Ｔ	14,803	12,203	9,896	8,281	9,674
		隻	324	305	247	220	248
		億円	14,622	11,118	9,780	9,532	11,907
	貨物船	1000Ｇ／Ｔ	9,898	9,626	7,487	6,344	8,966
		隻	215	225	186	159	212
		億円	8,171	7,599	7,353	6,719	10,236
	油送船	1000Ｇ／Ｔ	4,901	2,572	2,398	1,931	708
		隻	105	76	54	55	34
		億円	6,413	3,438	2,350	2,639	1,661
合計							
	総屯数	1000Ｇ／Ｔ	16,080	12,819	10,780	9,324	9,857
	対前年増減率	%	12.9	△ 20.3	△ 15.9	△ 13.5	△ 5.7
	総隻数	隻	578	560	469	456	421
	総船価	億円	18,226	14,315	12,717	12,898	13,859

（出所） 国土交通省「造船造機統計調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

船種別・主要仕向先別輸出

船種	2023年				2024年			
	仕向先	数量（隻）	総屯数（1000G/T）	金額（億円）	仕向先	数量（隻）	総屯数（1000G/T）	金額（億円）
タンカー	パナマ	18	653	974	パナマ	12	263	752
	バハマ	3	170	246	シンガポール	7	109	375
	リベリア	4	187	209	マーシャル	5	57	254
	マーシャル	5	160	195	バハマ	2	120	180
	シンガポール	5	47	171	リベリア	3	24	100
船種	仕向先	数量（隻）	総屯数（G/T）	金額（百万円）	仕向先	数量（隻）	総屯数（G/T）	金額（百万円）
冷蔵船・冷凍船	スペイン	1	2,156	2,120	シンガポール	2	27	107
	ベリーズ	1	660	75	スペイン	1	2	23
船種	仕向先	数量（隻）	総屯数（1000G/T）	金額（億円）	仕向先	数量（隻）	総屯数（1000G/T）	金額（億円）
その他の貨物船・貨客船	パナマ	94	2,869	3,744	パナマ	98	3,257	5,213
	リベリア	46	3,106	3,640	シンガポール	33	1,433	2,358
	マーシャル	34	1,062	1,344	リベリア	37	1,476	2,320
	シンガポール	23	825	1,169	マーシャル	35	952	1,573
	キプロス	9	602	586	イギリス	4	436	376

（注）新造と中古を含む

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

造船関連工業製品の生産実績

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ボイラ	数量	607	593	580	530	426
	重量（ｔ）	2,793,350	715,328	5,226	5,167	5,190
	金額（百万円）	8,060	7,066	6,011	5,173	4,211
タービン	数量	502	419	274	299	321
	出力（千PS）	1,271	1,188	714	983	863
	金額（百万円）	13,813	9,479	3,559	3,250	4,573
内燃機関	数量	579,241	594,330	603,784	477,125	706,257
	出力（千PS）	57,899	61,831	65,208	59,043	66,760
	金額（百万円）	403,593	400,831	425,228	354,649	421,532
補助機械	数量	227,001	204,995	173,913	171,870	149,202
	金額（百万円）	97,309	89,744	84,121	88,579	73,879
ぎ装品	金額（百万円）	125,907	114,995	111,708	104,663	99,802
その他	金額（百万円）	285,820	289,170	310,767	288,234	271,520
合計	金額（百万円）	934,503	911,286	941,394	844,550	875,518

（注） その他には係船・荷役機械、軸系およびプロペラ、航海用機器、部分品・付属品を含む

（出所） 2019年まで国土交通省「舶用工業統計年報」、それ以降は国土交通省海事局調べ

船舶用内燃機関の生産実績

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
大型ディーゼル機関	数量	313	246	225	207	227
	出力（千PS）	5,883	4,626	4,418	3,965	4,083
	金額（百万円）	118,086	103,295	107,113	106,614	123,232
中型ディーゼル機関	数量	2,181	1,920	1,944	2,197	2,092
	出力（千PS）	3,938	3,580	3,828	4,200	4,028
	金額（百万円）	81,465	75,868	77,207	84,576	88,375
小型ディーゼル機関	数量	9,339	6,837	14,608	17,118	13,492
	出力（千PS）	2,982	2,304	3,557	4,199	3,885
	金額（百万円）	34,337	28,558	30,332	35,096	40,011
船外機	数量	538,520	418,650	635,189	674,552	571,434
	出力（千PS）	43,383	32,173	46,027	53,795	53,630
	金額（百万円）	177,948	135,078	194,106	231,363	224,008
合計	数量	550,353	427,653	652,016	694,074	587,245
	出力（千PS）	56,186	42,683	57,830	66,159	65,625
	金額（百万円）	411,836	342,799	408,759	457,649	475,626

（注）ディーゼル機関を大型（10,000PS以上）、中型（10,000PS未満）、小型（1,000PS未満）に区別した

（出所）国土交通省「造船造機統計調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

航空機および同部品生産高

		単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
航空機		機	23	19	25	29	X
		億円	1,325	1,155	1,403	949	533
	ターボジェット	機	14	X	X	X	X
		億円	925	X	X	X	X
	ターボプロップ	機	—	—	—	—	—
		億円	—	—	—	—	—
	ヘリコプタ	機	9	X	X	X	X
		億円	400	X	X	X	X
	その他航空機	機	—	—	—	4	X
		億円	—	—	—	1	X
機体部品・付属装置		億円	7,509	5,217	3,183	3,473	4,620
発動機		億円	6,613	5,411	4,018	5,639	X
航空計器・ 操縦訓練用設備		億円	263	237	169	207	252
補機		億円	445	427	319	359	444
合計		億円	16,154	12,448	9,092	10,626	12,912
対前年増減率		%	6.3	△ 22.9	△ 27.0	16.9	21.5

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

航空機および同部品修理高

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
航空機	808	773	860	812	778
機体部品・付属装置	491	433	573	549	764
発動機	439	424	482	689	888
航空計器・操縦訓練用設備	133	121	112	115	112
補機	74	42	65	61	65
合計	1,944	1,794	2,092	2,226	2,607
対前年増減率（%）	△ 24.9	△ 7.7	16.6	6.4	17.1

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

航空機輸出

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
航空機類輸出額	3,244	1,795	2,078	2,965	3,079
航空機輸出額	25	15	28	39	30
航空機輸出数（機）	64	506	275	108	214

（出所） 財務省「貿易統計」webサイト（https://www.customs.go.jp/toukei/info/）

航空宇宙工業生産（売上）

【単位】10億円

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
航空機		1,869	1,262	1,155	1,409	1,687
	機体	971	671	593	611	699
	エンジン	761	466	455	690	848
	その他機器	138	125	108	108	140
宇宙		328	352	344	398	…
	飛翔体	268	298	264	305	…
	地上施設	35	28	34	38	…
	ソフトウェア	26	26	45	55	…
合計		2,197	1,614	1,499	1,807	…

（注）2023年度の航空機は速報値

（出所）（一般社団法人）日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」
webサイト（https://www.sjac.or.jp/）

（原典）航空：経済産業省「生産動態統計年報　機械統計編」（航空機、航空機用通信機器）

宇宙：（一般社団法人）日本航空宇宙工業会「宇宙産業データブック」

精密機械生産

		単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
計測機器		億円	5,524	5,137	5,124	5,544	6,255
光学機械器具		億円	2,171	1,672	2,071	2,279	2,190
	カメラ	億円	887	805	983	978	1,017
		1000台	84	74	81	75	77
	カメラ用交換レンズ	億円	1,284	867	1,088	1,302	1,172
		1000個	2,223	1,650	1,859	1,858	1,584
時計		億円	853	556	573	656	632
	完成品	億円	497	351	325	344	358
		1000個	4,718	3,229	3,331	4,110	4,285
	ムーブメント	億円	356	205	248	312	274
		1000個	237,194	132,295	166,615	194,868	144,024
精密機械計		億円	8,549	7,365	7,769	8,479	9,077
対前年増減率		%	△ 6.6	△ 13.8	5.5	9.1	7.0

（注）時計の完成品は、電池式ウオッチ（ストップウオッチを除く）・電池式クロック（機械時計を除く）

（出所）経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

金属製品生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
鉄構物	1000 t	1,653	1,537	1,483	1,497	1,506
	億円	5,337	5,002	4,875	5,040	5,562
ばね	1000 t	351	289	321	311	343
	億円	2,929	2,549	2,883	2,911	2,706
金型	億円	3,988	3,584	3,442	3,556	3,244
自家使用分	億円	1,069	953	874	995	813
機械工具	億円	4,789	3,665	4,464	4,825	4,609
超硬工具	億円	2,975	2,286	2,801	3,054	2,912
バルブ・コック	1000 t	153	141	148	149	144
	億円	4,479	4,591	5,339	5,782	5,322
ガス・石油機器等	億円	4,503	4,331	4,266	5,200	4,550
サッシ	1000 t	165	145	138	137	128

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp）

その他製造業生産

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
粉末や金製品	1000 t	135	110	126	115	110
	億円	2,513	2,140	2,683	2,773	2,619
鍛工品	1000 t	2,318	1,953	2,398	2,379	2,396
	億円	6,319	5,393	6,518	7,090	7,803
銑鉄鋳物	1000 t	3,322	2,768	3,170	3,115	3,080
	億円	7,141	6,010	7,076	7,567	7,797
可鍛鋳鉄	1000 t	38	29	30	29	29
	億円	154	119	122	124	128
精密鋳造品	億円	450	461	520	570	649
銅・銅合金鋳物	1000 t	71	57	60	59	57
	億円	885	712	851	961	995
アルミニウム鋳物	1000 t	437	344	374	364	391
	億円	2,967	2,356	2,616	2,783	2,994
ダイカスト	1000 t	1,022	839	925	895	962
	億円	6,235	5,245	6,068	6,478	7,179
鋳鍛造品計	億円	26,664	22,435	26,453	28,346	30,163
対前年増減率	%	△ 4.1	△ 15.9	17.9	7.2	6.4

（出所） 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

建設業許可業者数の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
大臣許可	10,259	10,267	10,373	10,422	10,459
知事許可	462,214	463,685	464,920	464,526	468,924
合計	472,473	473,952	475,293	474,948	479,383

（注）各年3月末

（出所）国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

建設工事受注

【単位】10億円

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
発注者別	民間等	10,611	10,096	10,927	11,636	12,536
	公共機関	3,014	3,905	3,350	3,704	4,287
	その他	1,303	879	822	1,198	1,178
	合計	14,929	14,881	15,098	16,538	18,001
工事種類別	建築	9,881	9,608	10,389	11,294	12,136
	土木	5,047	5,273	4,709	5,243	5,865
	合計	14,929	14,881	15,098	16,538	18,001

（出所）国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

建設工事施工高

【単位】10億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
元請施工額	78,651	76,837	78,460	82,517	89,976
下請施工額	49,801	51,252	50,154	53,005	58,579
合計	128,452	128,089	128,614	135,521	148,555

（出所）国土交通省「建設工事施工統計調査」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

わが国貿易量と海上輸送状況

【単位】貿易量：1000 t 、積取比率：%

			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
輸出	貿易量		159,656	150,622	155,559	151,784	143,153
		日本籍船輸送量	2,474	2,310	2,371	3,707	4,237
		外国用船輸送量	62,135	56,101	73,526	68,171	59,557
	積取比率						
		日本籍船	1.5	1.5	1.5	2.4	3.0
		外国用船	38.9	37.2	47.3	44.9	41.6
輸入	貿易量		737,925	665,032	700,613	699,751	656,608
		日本籍船輸送量	140,562	113,819	103,220	103,009	98,812
		外国用船輸送量	361,517	321,200	335,062	387,787	361,495
	積取比率						
		日本籍船	19.0	17.1	14.7	14.7	15.0
		外国用船	49.0	48.3	47.8	55.4	55.1

（注） 2023年は暫定値

（出所） 国土交通省「数字で見る海事」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

輸出・輸入・三国間別邦船輸送量

【単位】1000 t

		2022年			2023年		
		日本籍船	外国用船	合計	日本籍船	外国用船	合計
輸出	定期船	677	23,112	23,789	363	16,163	16,526
	不定期船	2,724	37,595	40,318	3,700	36,590	40,290
	油送船	306	7,464	7,770	174	6,803	6,977
	計	3,707	68,171	71,877	4,237	59,557	63,793
輸入	定期船	1,020	17,449	18,469	578	13,918	14,496
	不定期船	63,298	258,877	322,175	63,000	250,874	313,874
	油送船	38,691	111,461	150,152	35,234	96,704	131,938
	計	103,009	387,787	490,797	98,812	361,495	460,307
三国間	定期船	4,008	72,158	76,166	3,389	81,237	84,626
	不定期船	49,107	217,100	266,208	46,539	211,265	257,804
	油送船	1,265	23,114	24,379	1,435	24,381	25,816
	計	54,380	312,372	366,752	51,364	316,883	368,247
合計	定期船	5,705	112,719	118,424	4,330	111,318	115,648
	不定期船	115,129	513,572	628,701	113,239	498,729	611,968
	油送船	40,262	142,039	182,301	36,844	127,888	164,732
	計	161,096	768,330	929,426	154,412	737,935	892,347

（注）1. 2023年は暫定値
2. 油送船には化学薬品船、LPG船等を含む
3. 三国間輸送とは積地・揚地とも、日本以外の国である輸送

（出所）国土交通省「数字で見る海事」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

主要品目別輸入量および邦船輸送量

【単位】海上貿易量：1000M/T、日本商船隊積取比率：%

	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	海上貿易量	日本商船隊積取比率	海上貿易量	日本商船隊積取比率	海上貿易量	日本商船隊積取比率	海上貿易量	日本商船隊積取比率	海上貿易量	日本商船隊積取比率
乾貨物積計	489,812	69.7	488,294	71.9	476,908	67.8	432,105	71.4	465,242	64.3
小麦	5,706	49.8	5,652	37.8	5,331	37.0	5,374	36.4	5,126	32.2
とうもろこし	15,306	0.4	15,802	0.8	15,983	2.1	15,770	1.6	15,239	1.2
大豆	3,218	1.8	3,236	0.7	3,392	0.7	3,163	0.9	3,271	0.1
砂糖	1,235	26.0	1,183	22.0	1,207	14.5	1,054	1.3	985	4.3
飼料	7,205	23.3	7,533	34.4	7,916	30.3	8,758	27.6	8,695	29.8
木材	6,629	38.8	6,425	—	6,042	40.5	4,955	160.9	5,153	167.3
木材パルプ・チップ	13,983	—	14,162	—	13,888	—	11,028	—	12,477	—
塩	7,382	45.7	7,301	53.6	7,583	49.8	7,061	51.2	7,467	52.0
燐鉱石	261	—	219	—	194	47.6	151	26.5	143	21.8
鉄鉱石	126,526	76.4	123,852	88.1	119,561	85.9	99,437	88.5	113,074	79.7
石炭	192,839	83.4	189,320	84.6	186,178	80.3	173,730	81.2	182,604	72.9
その他	109,522	—	113,610	—	109,632	—	101,623	—	111,008	—
油送船積計	278,046	61.0	269,912	68.6	258,028	69.3	307,391	41.1	235,367	56.1
原油	158,020	88.6	148,957	89.8	146,588	91.1	123,166	72.0	122,092	84.6
石油製品	119,900	—	120,819	—	111,305	—	184,088	—	113,137	—
糖蜜	126	—	137	—	136	—	138	—	137	—
合計	767,859	66.5	758,206	70.7	734,936	68.3	739,496	58.8	700,609	61.6

（注）「—」は、0または該当数字がないもの

（出所）（一般社団法人）日本船主協会「海運統計要覧」webサイト（https://www.jsanet.or.jp/）

（原典）国土交通省海事局資料

輸出・輸入・三国間別邦船運賃収入

【単位】億円

		2022年			2023年		
		日本籍船	外国用船	合計	日本籍船	外国用船	合計
輸出	定期船	101	5,680	5,781	84	3,621	3,705
	不定期船	1,037	4,815	5,852	1,322	4,841	6,163
	油送船	4	352	356	7	319	326
	計	1,143	10,846	11,989	1,413	8,781	10,195
輸入	定期船	70	2,355	2,425	55	1,824	1,880
	不定期船	1,105	6,252	7,357	1,036	5,141	6,177
	油送船	939	2,330	3,269	842	2,066	2,908
	計	2,114	10,936	13,051	1,933	9,032	10,964
三国間	定期船	1,382	21,709	23,090	593	11,440	12,032
	不定期船	1,491	6,749	8,240	1,620	6,274	7,893
	油送船	68	1,481	1,549	65	2,139	2,204
	計	2,941	29,938	32,879	2,278	19,852	22,130
合計	定期船	1,553	29,743	31,296	732	16,885	17,617
	不定期船	3,634	17,815	21,449	3,977	16,256	20,233
	油送船	1,012	4,162	5,174	914	4,524	5,438
	計	6,198	51,721	57,919	5,623	37,665	43,289

（注）1. 2023年は暫定値

2. 油送船には化学薬品船、LPG船等を含む

3. 三国間輸送とは積地・揚地とも、日本以外の国である輸送

（出所） 国土交通省「数字で見る海事」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

邦船船腹保有量

	単位	2018年央	2019年央	2020年央	2021年央	2022年央
商船船腹量（100総トン以上）						
タンカー	隻数	1,032	1,043	1,059	1,055	1,046
	千総トン	8,255	9,265	8,959	8,869	7,601
非タンカー	隻数	2,971	2,996	3,010	2,954	2,927
	千総トン	16,840	17,843	17,956	17,889	19,133
合計	隻数	4,003	4,039	4,069	4,009	3,973
	千総トン	25,094	27,108	26,915	26,758	26,734
外航船腹量（2000総トン以上）						
タンカー	隻数	60	67	64	63	54
	千総トン	7,306	8,297	7,976	7,887	6,619
乾貨物船	隻数	195	205	203	201	221
	千総トン	13,388	14,340	14,358	14,279	15,290
合計	隻数	255	272	267	264	275
	千総トン	20,693	22,637	22,334	22,167	21,909

（出所）（一般社団法人）日本船主協会「海運統計要覧」webサイト（https://www.jsanet.or.jp/）
（原典）国土交通省海事局、（一般社団法人）日本船主協会資料

外国用船の船腹量推移

		2018年央	2019年央	2020年央	2021年央	2022年央
乾貨物船	隻数	1,771	1,701	1,578	1,661	1,566
	千総トン	84,963	81,704	78,550	83,573	76,895
	千重量トン	118,925	113,870	109,825	117,056	108,754
タンカ ー	隻数	464	437	392	349	355
	千総トン	17,645	18,302	17,882	15,646	14,519
	千重量トン	27,629	27,161	26,543	22,791	21,930
合計	隻数	2,235	2,138	1,970	2,010	1,921
	千総トン	102,608	100,006	96,432	99,219	91,414
	千重量トン	146,553	141,032	136,368	139,847	130,684

（注）国土交通省海事局外航課調べによる2,000総トン以上の商船
（出所）（一般社団法人）日本船主協会「海運統計要覧」webサイト（https://www.jsanet.or.jp/）
（原典）（一般社団法人）日本船主協会資料および国土交通省海事局資料

品目別主要航路成約運賃の推移

【単位】米ドル／t

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
原油20～30万（D/W）	ペルシャ湾／欧米	51.50～18.00	42.50～13.50	168.00～16.00	212.50～15.50	18.50
	ペルシャ湾／日本	79.75～39.00	96.00～42.50	205.00～38.00	135.00～42.00	41.75～29.00
鉄鉱石10～15万（D/W）	ブラジル／中国	21.00～5.85	26.00～12.90	28.75～6.20	23.75～6.60	49.00～14.45
	ブラジル／西欧	14.00～5.10	11.50～5.60	12.35～4.20	7.75～3.10	18.75～6.50
石炭10～15万（D/W）	オーストラリア／西欧	15.90～8.80	15.90～9.95	18.50～9.50	―	39.50～17.50
穀物5～8万（D/W）	ガルフ／中国	45.50～37.00	―	49.00～40.00	41.75～39.25	89.00～63.50
	ガルフ／日本	―	―	―	―	―
	ガルフ／西欧	―	21.00	―	19.50	―

（注）1.「―」は、0または該当数字がないもの
2.原油はワールドスケールレート

（出所）（一般社団法人）日本船主協会「海運統計要覧」

（原典）日本郵船調査グループ編「調査月報」および日本郵船バルク・エネルギー調査チーム資料

内航専用船の船種別現況

		2022年		2023年		2024年	
		隻数	総トン数 1000G/T	隻数	総トン数 1000G/T	隻数	総トン数 1000G/T
貨物船計		3,898	2,782	3,942	3,291	3,871	3,098
	土・砂利・石材専用船	293	195	362	351	198	154
	自動車専用船	9	37	11	40	11	40
	セメント専用船	131	389	132	389	130	378
	その他貨物船	3,465	2,161	3,437	2,511	3,532	2,526
油送船		934	959	969	1,146	898	1,044
特殊タンク船		304	217	302	215	286	209
合計		5,136	3,958	5,213	4,652	5,055	4,350

（注）1. 各年3月31日現在

2. 内外航併用船および港運併用船を含み、塩の二次輸送船、原油の二次輸送船および沖縄復帰に係る石油製品用許認可船は含まない

（出所） 国土交通省「数字で見る海事」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

旅客輸送

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸送人員（100万人）						
鉄道	JR	9,556	9,503	6,707	7,061	7,885
	民鉄	15,714	15,687	10,963	11,744	13,169
バス		4,646	4,532	3,262	3,467	3,815
自動車		1,391	1,268	738	803	968
国内旅客船		88	80	45	49	63
国内航空		104	102	34	50	91
合計		31,498	31,172	21,749	23,174	25,991
（構成比・%）						
鉄道	JR	30.3	30.5	30.8	30.5	30.3
	民鉄	49.9	50.3	50.4	50.7	50.7
バス		14.7	14.5	15.0	15.0	14.7
自動車		4.4	4.1	3.4	3.5	3.7
国内旅客船		0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
国内航空		0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸送人キロ（億人キロ）						
鉄道	JR	2,777	2,719	1,521	1,702	2,175
	民鉄	1,639	1,631	1,111	1,197	1,353
バス		588	558	225	270	401
自動車		60	55	30	32	41
国内旅客船		34	31	15	18	26
国内航空		962	945	315	467	864
合計		6,060	5,939	3,219	3,683	4,860
（構成比・%）						
鉄道	JR	45.8	45.8	47.3	46.2	44.8
	民鉄	27.1	27.5	34.5	32.5	27.8
バス		9.7	9.4	7.0	7.3	8.3
自動車		1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
国内旅客船		0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
国内航空		15.9	15.9	9.8	12.7	17.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 国内航空は、定期便のみ

2. 自動車は、営業用自動車の数値

（出所）国土交通省「自動車輸送統計年報」、「交通関係基本データ」、「数字で見る海事」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

貨物輸送

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
輸送トン数計（100万ｔ）	4,502	4,133	4,253	4,186	4,124
鉄道JR、民鉄	43	39	39	38	38
自動車	4,117	3,787	3,888	3,826	3,781
内航海運	341	306	325	321	304
国内航空	1	0	1	1	1
（構成比・％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉄道JR、民鉄	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
自動車	91.4	91.6	91.4	91.4	91.7
内航海運	7.6	7.4	7.6	7.7	7.4
国内航空	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送トンキロ計（億ｔキロ）	4,421	3,861	4,045	4,082	4,017
鉄道JR、民鉄	200	183	180	180	178
自動車	2,515	2,134	2,241	2,269	2,292
内航海運	1,697	1,538	1,618	1,627	1,540
国内航空	9	5	6	7	7
（構成比・％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉄道JR、民鉄	4.5	4.7	4.5	4.4	4.4
自動車	56.9	55.3	55.4	55.6	57.1
内航海運	38.4	39.8	40.0	39.8	38.3
国内航空	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
貨物収入（億円）	1,335	1,222	1,221	1,203	…

（注）1. 自動車は、軽自動車による輸送を含む

2. 国内航空（定期のみ）の輸送量は、超過手荷物・郵送物を含む

（出所）国土交通省「交通関係基本データ」、「鉄道統計年報」　webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

鉄道輸送キロ当たり運賃

【単位】円

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人キロ当たり運賃		15.74	15.60	15.51	13.87	14.59
	JR	15.67	15.75	15.65	12.99	14.12
	民鉄	15.85	15.35	15.29	15.07	15.25
トンキロ当たり運賃		6.03	6.29	6.73	6.71	6.82

（出所） 国土交通省「鉄道統計年報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

自動車輸送量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
旅客輸送量	100万人キロ	61,301	25,593	30,189	44,185	53,835
貨物輸送量	100万トンキロ	251,471	213,419	224,095	226,886	229,180
営業用	100万トンキロ	224,012	186,999	196,439	199,149	202,143
自家用	100万トンキロ	27,459	26,421	27,656	27,737	27,037

（出所） 国土交通省「自動車輸送統計年報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

ハイヤー・タクシー輸送

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業者数計	49,010	47,904	46,385	45,413	44,215
法人等	16,695	16,754	16,736	16,928	17,236
個人	32,315	31,150	29,649	28,485	26,979
車両数計（両）	227,451	223,647	213,886	208,373	209,236
法人等	195,136	192,497	184,237	179,888	182,257
個人（1人1車制）	32,315	31,150	29,649	28,485	26,979
輸送人員（100万人）					
全国	1,301	1,219	752	791	928
実車率（%）	44.1	43.8	38.3	40.2	43.9

（注） 輸送人員、実車率はタクシーのみ、実車率＝実車キロ／走行キロ×100

（出所） （株）東京交通新聞社「ハイヤー・タクシー年鑑2024」

（原典） 国土交通省調べ

航空機旅客輸送量

【単位】100万人キロ

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内線		99,006	43,645	41,186	75,597	98,518
	対前年増減率（%）	3.8	△ 55.9	△ 5.6	83.5	30.3
	幹線	46,578	21,315	20,454	36,903	47,232
	ローカル線	52,428	22,330	20,732	38,694	51,286
国際線		105,074	22,545	9,319	42,638	84,966
	対前年増減率（%）	2.6	△ 78.5	△ 58.7	357.5	99.3

（出所） 国土交通省「航空輸送統計年報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

登録航空機台数

【単位】機

		2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末
飛行機		1,383	1,366	1,342	1,322	1,318
	多発	11	10	11	11	11
	双発	824	813	799	781	784
	単発	548	543	532	530	523
回転翼航空機		833	841	851	855	858
滑空機		649	649	649	645	641
飛行船		1	1	1	1	1
合計		2,866	2,857	2,843	2,823	2,818

（出所） （一般財団法人）日本航空協会「数字でみる航空2024」

普通営業倉庫

		単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
所管面（容）積	1～3類	1000㎡	52,158	54,914	58,935	61,608	66,311
	危険品（建屋）	1000㎡	566	583	624	642	704
	危険品（タンク）	1000㎥	10,183	10,056	10,100	10,188	10,277
	野積	1000㎡	3,842	4,085	4,503	4,122	4,001
	貯蔵槽	1000㎥	10,476	10,477	10,637	10,652	10,644
入庫高		1000 t	22,378	20,976	22,636	22,726	23,301
保管残高		1000 t	41,687	42,949	47,176	40,966	45,390

（注）1.各年6月

2.入庫量、保管残高は各年度の平均量

（出所）国土交通省「倉庫統計季報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

冷蔵営業倉庫

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
所管容積	1000㎥	32,249	32,911	34,532	35,279	37,302
入庫高	1000 t	1,971	1,918	1,870	1,910	2,054
保管残高	1000 t	3,544	3,673	3,813	3,549	3,760

（注）1.各年6月

2.入庫量、保管残高は各年度の平均量

（出所）国土交通省「倉庫統計季報」webサイト（https://www.mlit.go.jp/）

情報通信産業部門別実質国内生産額

【単位】2015年価格、10億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
通信業	18,597	19,004	19,813	20,562	20,071
放送業	4,820	4,723	4,699	4,679	4,625
情報サービス業	19,379	19,918	19,827	20,518	21,407
インターネット附随サービス業	4,058	4,069	4,745	5,453	5,554
映像・音声・文字情報制作業	6,717	6,109	5,920	6,013	5,635
情報通信関連製造業	21,502	21,552	21,055	23,041	22,497
情報通信関連サービス業	14,936	15,213	13,674	13,781	13,082
情報通信関連建設業	173	158	176	351	257
研究	18,838	18,893	18,698	19,069	19,380

（出所） 総務省「ICTの経済分析に関する調査」webサイト（https://www.soumu.go.jp）

主な通信事業者数

【単位】社数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電気通信事業者	20,947	21,913	23,111	24,272	25,534
ケーブルテレビ事業者	471	464	464	456	—

（注） 電気通信事業者は4月1日時点の数値、ケーブルテレビ事業者は3月末の数値

（出所） 総務省「ケーブルテレビの現状」、総務省情報通信統計データベース webサイト（https://www.soumu.go.jp/）

通信契約の動向

【単位】万契約

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
加入電話（固定電話）＊	1,693	1,573	1,460	1,343	1,235
携帯電話（移動体通信）	18,480	19,433	20,292	21,063	22,186
PHS（移動体通信）	162	66	34	6	—
無線呼出し（移動体通信）	30	51	66	70	72
NHK受信（地上契約）	2,233	2,203	2,190	2,180	2,155
NHK衛星放送	2,289	2,274	2,272	2,268	2,263

（注） ＊はNTT東西加入電話

（出所） 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和5年度第4四半期（3月末））」、「情報通信統計データベース」webサイト（https://www.soumu.go.jp/）
（一般社団法人）電気通信事業者協会「事業者別契約数」webサイト（https://www.tca.or.jp/）

携帯電話の動向

【単位】万契約

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
NTTドコモ	8,032.6	8,263.2	8,475.2	8,749.5	8,994.0
au	5,864.3	6,039.8	6,211.0	6,423.4	6,780.8
ソフトバンクワイモバイル	4,318.6	4,562.2	4,826.6	5,129.5	5,467.9
合計	18,215.4	18,865.2	19,512.9	20,302.3	21,242.6

（注）ソフトバンクワイモバイルはPHSを除く

（出所）（一般社団法人）電気通信事業者協会「事業者別契約数」webサイト（https://www.tca.or.jp/）

国内世帯の情報通信機器類の保有率

【単位】%

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
モバイル端末全体	96.1	96.8	97.3	97.5	97.4
スマートフォン	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6
パソコン	69.1	70.1	69.8	69.0	65.3
ファクシミリ	33.1	33.6	31.3	30.0	26.9
携帯型音楽プレイヤー	10.8	9.8	9.0	7.5	7.3
家庭用テレビゲーム機	25.2	29.8	31.7	32.4	31.4
タブレット型端末	37.4	38.7	39.4	40.0	36.4
スマート家電	3.6	7.5	9.3	10.7	11.0
ウェアラブル端末	4.7	5.0	7.1	10.0	9.4

（注）「モバイル端末全体」には、携帯電話・スマートフォン、2020年まではPHSを含む

（出所）総務省「通信利用動向調査」webサイト（https://www.soumu.go.jp/）

ブロードバンド契約数

【単位】万契約

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
LTE	15,262	15,433	13,895	12,735	11,876
BWA	7,120	7,571	7,973	8,428	8,791
5G	2	1,423	4,512	6,981	9,237
FWA	0	0	0	0	0
CATV	668	653	640	627	613
DSL	140	107	69	36	23
FTTH	3,385	3,588	3,770	3,952	4,035
合計	26,577	28,775	30,859	32,759	34,575

（出所）総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和5年度第4四半期（3月末）」webサイト（https://www.soumu.go.jp/）

属性別インターネット利用率

【単位】%

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
年齢	全体	89.8	83.4	82.9	84.9	86.2
	6～12歳	80.2	80.7	84.7	86.2	89.1
	13～19歳	98.4	96.6	98.7	98.1	98.7
	20～29歳	99.1	98.5	98.4	98.6	98.4
	30～39歳	99.0	98.2	97.9	97.9	98.9
	40～49歳	98.3	97.2	97.7	97.9	98.1
	50～59歳	97.7	94.7	95.2	95.4	97.2
	60～69歳	90.5	82.7	84.4	86.8	90.2
	70～79歳	74.2	59.6	59.4	65.5	67.0
	80歳以上	57.5	25.6	27.6	33.2	36.4
世帯年収	200万円未満	80.7	59.0	59.8	64.4	66.2
	200～400万円未満	86.5	73.6	82.2	83.9	84.3
	400～600万円未満	90.8	86.1	93.8	94.5	95.0
	600～800万円未満	92.7	90.3	98.4	98.0	98.5
	800～1000万円未満	93.4	91.2	97.7	97.5	98.5
	1000～1500万円未満	94.4	93.3	98.5	98.3	98.4
	1500～2000万円未満	94.3	89.7	98.5	99.0	98.5
	2000万円以上	95.9	95.3	98.3	93.6	94.0

（出所） 総務省「通信利用動向調査」webサイト（https://www.soumu.go.jp/）

モバイルコンテンツ産業市場規模

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
モバイルコンテンツ市場	23,378	26,295	28,224	27,861	29,329
モバイルコマース市場	45,493	44,863	49,817	57,359	66,537
合計	68,871	71,158	78,041	85,220	95,866

（出所）（一般社団法人）モバイル・コンテンツ・フォーラム　webサイト（https://www.mcf.or.jp/）

主要国のモバイル通信契約数

【単位】1000契約

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
中国	1,649,302	1,746,238	1,718,411	1,733,006	1,780,613
インド	1,176,022	1,151,480	1,153,710	1,154,047	1,142,930
アメリカ	348,242	355,763	352,522	361,664	372,682
インドネシア	319,435	341,278	355,620	365,873	316,553
ロシア	229,431	239,796	238,733	246,569	245,267
ブラジル	209,410	202,009	205,835	219,661	212,926
日本	179,873	186,514	195,055	200,479	207,648
フィリピン	134,599	167,322	149,579	163,345	166,454
イラン	88,722	118,061	127,625	135,889	145,668
ベトナム	140,639	136,230	138,935	135,349	137,412

（注）1. プリペードを含む

2. 最新年の上位10ヵ国を掲載

（出所）（一般社団法人）電気通信事業者協会「テレコムデータブック2023」
webサイト（https://www.tca.or.jp/）

（原典）ITU ICT Indicators Database2023(31th/July2023)

主要都市通信料金比較

【単位】円／月

	東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ソウル
FTTH	①5,720 ②4,400	5,671	4,218	5,376	6,514	2,617
市内通話（固定電話）						
平日12時の3分間通常料金（円）	9.4	0.0	110.2	22.6	0.0	5.1
平日20時の3分間通常料金（円）	9.4	0.0	110.2	22.6	0.0	5.1
スマートフォン（MNO）（音声月52分・メール月60通・データ月2GB・4G）	2,972	6,805	2,110	2,687	3,063	3,140

（注）1.為替レートは2024年３月19日時点

2.FTTH回線を用いたインターネット接続サービスに係る料金について、回線使用料、宅内設備レンタル料、ISP料金の月額料金を合算して比較。
住宅用のサービスプランの中で下りの最大速度が100Mbpsのプランで比較（同料金でさらに高速で利用できるプランがあれば当該プランを使用。100Mbps以上のプランの設定がされていない場合は、100Mbpsに最も近いプランを使用）

3.FTTHについて、東京の事業者はNTTドコモで①は戸建て向けで１ギガ タイプＡ（２年契約）、東京②は集合住宅向けで１ギガ タイプＡ（２年契約）。ニューヨークはAT&T Mobilityで300 Mbps（契約期間なし）。ロンドンはBT GroupでFIBRE 100（２年契約）。パリはOrangeでLivebox Fibre（１年の拘束期間のある契約で２年契約した場合）。デュッセルドルフはTelekom DeutschlandでMagenta Zuhause L（２年契約）、ルーターレンタル。ソウルはKTでインターネットスリム（３年契約）、ルーターレンタル無料（３年契約）。
（注）デュッセルドルフは、IP電話を含む。また、パリは、IP電話およびIPTVを含む

4.固定電話のニューヨークおよびデュッセルドルフについては、現在、従来の電話線を利用する固定電話の新規加入は受け付けておらず、IP電話の提供のみとなっているため、IP電話（インターネット接続（FTTH）およびIP電話のセットで提供する提供形態）に係る料金を記載している（月額基本料のみで通話は無制限となるが、インターネット接続（FTTH）を含む月額料金設定となっている）

5.スマートフォンの音声通話の通話分数は、「令和４年度通信量からみた我が国の音声通信利用状況（総務省、令和５年12月）」から、携帯電話から発信する通話時間から、月当たりの通話分数を求め、これを携帯電話契約数（令和３年度・令和４年度の契約数を平均し、期中の契約数を算出）で除することにより、月の平均通話分数（52分）を推計。
東京の事業者はNTTドコモでahamo、ahamoインターネット接続サービス【通話５分以内無制限/データ20GB/ユニバーサルサービス料2.2円】。ニューヨークはVerizon Wirelessで Unlimited Welcome、Paper-free billing and Auto Pay【通話・SMS・データ無制限/ユニバーサルサービス料＄１】。ロンドンはTelefonica UK(02)でPay Monthly sim deals ３GB（２年契約）【通話・SMS無制限/データ３GB】。パリはOrangeで２h 20Go【通話120分/SMS無制限/データ20GB】。デュッセルドルフはTelefonia Deutschland Holdingで 02 Mobile S【通話・SMS無制限/データ４GB】。ソウルはSK Telecomでダイレクト LTE 22（0.2GB追加購入）（２年契約）、24ヶ月料金割引（選択約定割引）【通話・SMS無制限/データ1.8GB＋0.2GB】

（出所）総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」
webサイト（https://www.soumu.go.jp/）

業務種類別年間売上高

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ソフトウェア開発、プログラム作成	87,306	93,248	110,255	115,289	122,434
受注ソフトウェア	72,427	74,923	90,904	94,639	102,430
ソフトウェアプロダクツ	14,878	18,325	19,351	20,650	20,004
計算事務等情報処理	7,431	8,319	10,887	10,900	11,700
システム等管理運営受託	16,978	17,940	19,412	20,776	21,660
データベースサービス	1,247	1,323	1,466	1,542	1,712
各種調査	1,697	1,697	2,255	2,298	2,285
その他	5,983	6,575	8,695	9,177	10,102
合計	120,643	129,102	152,970	159,982	169,893

（注） 一部数値の変更により、2018年、2019年、2020年、2021年、2022年、2023年で不連続がある

（出所） 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

従業員の状況

【単位】人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
常用従業者計	338,618	410,772	432,449	449,938	459,797
技術系	248,570	294,037	302,763	317,298	320,887
その他	90,048	116,735	129,686	132,640	138,910
他の企業への派遣従業者＊	2,624,911	3,229,601	4,141,785	4,089,406	4,018,807
他の企業からの派遣受入従業者＊	11,828,936	13,977,721	17,166,779	17,693,165	18,761,059

（注）1. ＊は延べ人日

2. 一部数値の変更により、2018年、2019年、2020年、2021年、2022年、2023年で不連続がある

（出所） 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

宿泊施設数・客室数

【単位】件

			2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
旅館・ホテル営業		施設数	51,004	50,703	50,523	50,321	51,038
		客室数	1,707,078	1,739,124	1,757,557	1,770,752	1,776,994
	登録ホテル＊	施設数	945	945	947	949	958
		客室数	172,356	173,384	174,010	173,522	175,169
	登録旅館＊	施設数	1,414	1,393	1,387	1,387	1,377
		客室数	86,139	85,009	84,564	84,581	83,731
簡易宿所営業		施設数	37,308	37,847	38,593	39,811	41,909

（注）1. 登録ホテル・登録旅館とは、「国際観光ホテル整備法」に基づいて登録されたホテル・旅館をいう

2. ＊は、12月末集計データ

（出所）　（公益社団法人）日本観光振興協会編「数字でみる観光」

厚生労働省「衛生行政報告例」webサイト（https://www.mhlw.go.jp/）

（原典）　国土交通省観光庁観光産業課

宿泊施設タイプ別客室稼働率

【単位】％

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
旅館	39.6	25.0	22.8	33.1	36.7
リゾートホテル	58.5	30.0	27.3	43.4	51.9
ビジネスホテル	75.8	42.8	44.3	56.7	69.2
シティホテル	79.5	34.1	33.6	50.1	68.8
簡易宿所	33.4	15.5	16.6	21.2	25.1
全体	62.7	34.3	34.3	46.6	57.0

（注）1. 客室稼働率とは、利用客室数を総客室数で除して算出したもの
2. 全体には、宿泊施設タイプ不詳を含む

（出所） 観光庁「宿泊旅行統計調査」 webサイト（https://www.mlit.go.jp/kankocho/）

卸売・小売業の概況

	2014年			2016年			2021年		
	事業所数（1000店）	従業者数（1000人）	年間商品販売額（10億円）	事業所数（1000店）	従業者数（1000人）	年間商品販売額（10億円）	事業所数（1000店）	従業者数（1000人）	年間商品販売額（10億円）
卸売業	382	3,932	356,652	365	3,942	436,523	349	3,857	401,634
__各種商品	1	37	25,890	1	39	30,127	2	41	20,344
__繊維・衣服等	25	271	10,404	23	245	12,421	20	204	9,639
__飲食料品	77	797	71,553	71	772	88,897	64	730	85,877
__建築材料、鉱物・金属材料等	88	773	113,036	85	758	115,645	83	756	107,151
__機械器具	101	1,153	78,222	99	1,218	116,070	98	1,246	105,634
__その他	90	902	57,546	85	907	73,242	82	876	72,716
小売業	1,025	7,686	122,177	990	7,654	145,104	880	7,540	138,180
__各種商品	4	405	11,517	3	357	12,879	3	288	8,000
__織物・衣服・身の回り品	149	724	8,373	140	698	9,987	113	589	7,663
__飲食料品	308	2,958	32,207	299	3,012	41,568	259	3,128	39,974
__機械器具	143	901	22,664	142	884	27,114	133	885	27,408
__その他	381	2,380	39,770	367	2,366	43,284	329	2,260	41,164
__無店舗小売業	39	317	7,646	37	331	10,189	43	390	13,952
合計	1,407	11,618	478,828	1,355	11,596	581,626	1,229	11,397	539,814

（注）1. 2014年は7月1日調査。2016年、2021年は6月1日調査

2. 2014年の数値は、商業統計調査の数値である

3. 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない

4. 2014年、2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額

および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む

5. 2021年の数値は、管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の

事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む

6. 産業中分類および産業細分類格付不能の事業所を含めているため、合計と内訳の計は、一致しない場合がある

（出所） 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査結果　卸売業、小売業 産業編（総括表）」
webサイト（https://www.stat.go.jp/）（https://www.meti.go.jp/）

百貨店の概況

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
百貨店販売額	10億円	6,298	4,694	4,903	5,507	5,956
商品手持額	10億円	338	288	244	220	211
店舗数	店	213	201	196	192	189
売場面積	1000㎡	5,605	5,382	5,261	5,158	5,022
従業員数	1000人	69	64	62	58	54
１人当たり販売額＊	10000円	8,907	7,132	7,871	9,226	10,738
１㎡当たり販売額＊	10000円	108	84	91	104	115
対前年増減率						
百貨店販売額	%	△ 2.3	△ 25.5	4.5	12.3	8.1
商品手持額	%	△ 2.3	△ 13.1	△ 14.8	△ 9.4	△ 3.4
店舗数	%	△ 5.3	△ 5.6	△ 2.5	△ 2.0	△ 1.6
売場面積	%	△ 3.9	△ 4.0	△ 2.3	△ 2.0	△ 2.6
従業員数	%	△ 5.7	△ 6.7	△ 3.8	△ 5.7	△ 6.6
１人当たり販売額	%	2.8	△ 19.9	10.4	17.2	16.7
１㎡当たり販売額	%	0.9	△ 21.9	8.1	14.0	11.4
品種別売上構成比						
衣料品計	%	42.4	39.8	39.9	41.9	43.3
紳士服・洋品	%	6.2	5.7	5.4	5.4	5.4
婦人・子供服・洋品	%	21.1	19.3	19.1	19.6	20.2
その他の衣料品	%	2.0	2.0	1.8	1.7	1.5
身の回り品	%	13.2	12.8	13.5	15.2	16.3
飲食料品	%	28.2	31.7	31.3	29.3	27.6
その他計	%	29.4	28.4	28.8	28.8	29.1
家具	%	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9
家庭用電気機械器具	%	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
家庭用品	%	2.7	2.8	2.7	2.4	2.2
その他の商品	%	23.0	22.3	22.8	23.0	23.3
食堂・喫茶	%	2.4	1.9	1.8	2.1	2.2
合計	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1.商品手持額、店舗数、売場面積、従業員数は12月末値

2.＊は1～12月の年間平均

3.1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算

4.2020年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため不連続がある。増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算

5.商品手持額の増減率は、既存店の値で計算

（出所）経済産業省「商業動態統計」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

スーパーの概況

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
スーパー販売額	10億円	13,098	14,811	15,004	15,153	15,649
商品手持額	10億円	840	784	753	784	800
店舗数	店	5,036	5,806	5,849	5,911	5,962
売場面積	1000㎡	22,198	23,673	23,714	23,569	23,437
従業員数	1000人	496	566	568	562	562
１人当たり販売額＊	10000円	2,725	2,756	2,698	2,738	2,847
１㎡当たり販売額＊	10000円	59	63	64	64	67
対前年増減率						
スーパー販売額	%	△ 0.5	3.4	△ 0.3	1.0	3.3
商品手持額	%	1.0	△ 11.9	△ 4.0	3.8	1.9
店舗数	%	0.8	1.1	0.7	1.1	0.9
売場面積	%	△ 0.8	△ 0.9	0.2	△ 0.6	△ 0.6
従業員数	%	0.6	1.9	0.4	△ 1.0	△ 0.1
１人当たり販売額	%	△ 0.9	1.7	△ 1.9	1.5	4.0
１㎡当たり販売額	%	0.7	4.4	0.2	0.5	4.4
品種別売上構成比						
衣料品計	%	8.3	6.0	5.5	5.4	5.3
紳士服・洋品	%	1.9	1.4	1.2	1.2	1.2
婦人・子供服・洋品	%	4.2	2.9	2.8	2.7	2.6
その他の衣料品	%	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
身の回り品	%	1.5	1.2	1.0	1.0	1.1
飲食料品	%	75.2	78.5	79.6	79.6	79.8
その他計	%	16.5	15.5	14.9	15.0	14.9
家具	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
家庭用電気機械器具	%	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0
家庭用品	%	2.0	2.0	1.8	1.8	1.9
その他の商品	%	13.0	12.0	11.8	11.9	11.8
食堂・喫茶	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1.商品手持額、店舗数、売場面積、従業員数は12月末値

2.＊は1～12月の年間平均

3.1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算

4.2020年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため不連続がある。増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算

5.商品手持額の増減率は、既存店の値で計算

（出所）経済産業省「商業動態統計」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

コンビニエンスストアの概況

【単位】億円

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	前年増減率（%）	構成比（%）
商品販売額		115,034	110,291	111,536	115,482	120,767	4.6	94.9
	ファーストフードおよび日配食品	46,028	43,081	43,005	44,416	46,706	5.2	36.7
	加工食品	32,494	30,883	30,765	31,437	34,242	8.9	26.9
	非食品	36,513	36,327	37,766	39,629	39,819	0.5	31.3
サービス売上高		6,807	6,132	6,065	6,515	6,553	0.6	5.1
合計		121,841	116,423	117,601	121,996	127,321	4.4	100.0
店舗数（店）		56,502	56,542	56,352	56,232	56,112	△ 0.2	

（注）1. 増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算
2. 店舗数は12月末値

（出所） 経済産業省「商業動態統計」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

ドラッグストアの概況

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
企業数	社	191	186	182	180	180
店舗数	店	13,610	14,249	14,857	15,655	16,795
売上高	億円	63,833	68,215	74,937	76,122	79,985

（注）1 . 各年7月末現在
2 . 売上高は年間の売上高
3 . 売り場面積90坪以上の店舗の集計

（出所 ） （株）日本ホームセンター研究所「ドラッグストア経営統計2023」

ホームセンターの概況

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
経営企業	社	189	186	182	170	164
店舗数	店	4,303	4,301	4,300	4,280	4,300
売上高	億円	39,306	39,611	41,776	38,936	36,712

（注）1. 2022年は2023年10月末、2021年は12月末、それ以外の年は各年11月末現在
2. 売上高は年間の売上高

（出所）（株）日本ホームセンター研究所「ホームセンター経営統計2023」

フランチャイズチェーンの概況

	2022年度					2023年度				
	チェーン数	店舗数		売上高		チェーン数	店舗数		売上高	
		店	前年度増減率（%）	10億円	前年度増減率（%）		店	前年度増減率（%）	10億円	前年度増減率（%）
小売業	305	106,451	0.7	20,059	4.2	305	107,804	1.3	20,859	4.0
コンビニエンスストア	16	57,451	△ 0.2	11,517	3.7	16	57,019	△ 0.8	12,030	4.5
各種総合小売	26	11,208	3.9	2,383	5.2	24	11,774	5.0	2,447	2.7
その他小売業	263	37,792	1.0	6,159	4.8	265	39,011	3.2	6,381	3.6
外食業	545	50,982	△ 1.7	3,985	7.4	545	51,501	1.0	4,331	8.7
ファーストフード	242	28,994	△ 2.0	2,373	6.8	244	29,124	0.4	2,578	8.6
一般レストラン	163	10,721	△ 2.0	986	4.5	163	10,864	1.3	1,056	7.1
その他外食業	140	11,267	△ 0.6	626	14.4	138	11,513	2.2	698	11.5
サービス業	432	91,883	△ 0.8	2,944	1.0	435	93,478	1.7	3,063	4.0
合計	1,282	249,316	△ 0.4	26,988	4.3	1,285	252,783	1.4	28,253	4.7

（注）1. FC統計2023年度データを基に作成
2.「各種総合小売」には、スーパーマーケット、ワンプライスショップ（100円ショップ）、業務スーパー、ホームセンター等が含まれる

（出所）（一般社団法人）日本フランチャイズチェーン協会 webサイト（https://www.jfa-fc.or.jp/）

外食産業の市場規模

【単位】億円

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
外食産業市場規模		262,687	182,122	170,284	200,970	241,512
	飲食店	145,776	109,780	104,018	119,140	141,313
	機内食等	2,714	934	939	1,040	1,802
	宿泊施設	30,503	16,461	14,682	21,340	27,937
	集団給食	33,545	28,280	29,600	29,890	31,741
	喫茶店・居酒屋等	21,922	14,544	12,849	16,558	21,044
	料亭・バー等	28,227	12,123	8,196	13,002	17,675
料理品小売業		77,594	75,023	76,155	78,294	80,990

（注）産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。
また、集団給食の中には事業所弁当給食の売上高が含まれる

（出所）（一般社団法人）日本フードサービス協会、（公益財団法人）食の安全・安心財団調べ

電子商取引市場規模

【単位】市場規模：億円

		2021年	2022年	2023年
B to B（企業間電子商取引）	市場規模	3,727,073	4,202,354	4,652,372
	電子商取引化率（%）	35.6	37.5	40.0
B to C（消費者向け電子商取引）	市場規模	206,950	227,449	248,435
	電子商取引化率（%）	8.8	9.1	9.4

（注）電子商取引化率の算出対象は、B to Cにおいては物販系分野とする

（出所）経済産業省「デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」webサイト（https://www.meti.go.jp/）

媒体別広告費

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
マスコミ四媒体広告費	22,536	24,538	23,985	23,161	23,363
新聞	3,688	3,815	3,697	3,512	3,417
雑誌	1,223	1,224	1,140	1,163	1,179
ラジオ	1,066	1,106	1,129	1,139	1,162
テレビメディア	16,559	18,393	18,019	17,347	17,605
地上波テレビ	15,386	17,184	16,768	16,095	16,351
衛星メディア関連	1,173	1,209	1,251	1,252	1,254
インターネット広告費	22,290	27,052	30,912	33,330	36,517
マス四媒体由来のデジタル広告費	803	1,061	1,211	1,294	1,520
新聞デジタル	173	213	221	208	195
雑誌デジタル	446	580	610	611	637
ラジオデジタル	11	14	22	28	34
テレビメディアデジタル	173	254	358	447	654
テレビメディア関連動画広告	170	249	350	443	653
物販系ECプラットフォーム広告費	1,321	1,631	1,908	2,101	2,172
プロモーションメディア広告費	16,768	16,408	16,124	16,676	16,850
屋外	2,715	2,740	2,824	2,865	2,889
交通	1,568	1,346	1,360	1,473	1,598
折込	2,525	2,631	2,652	2,576	2,442
DM	3,290	3,446	3,381	3,103	2,863
フリーペーパー	1,539	1,442	1,405	1,353	1,306
POP	1,658	1,573	1,514	1,461	1,483
イベント・展示・映像他	3,473	3,230	2,988	3,845	4,269
合計	61,594	67,998	71,021	73,167	76,730

（出所）（株）電通「2024年 日本の広告費」webサイト（https://www.dentsu.co.jp/）

業種別広告費

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
情報・通信	2,523	3,270	2,970	2,437	2,429
食品	2,241	2,197	2,157	2,105	2,160
化粧品・トイレタリー	2,138	2,252	1,992	1,829	1,934
飲料・嗜好品	1,574	1,884	1,777	1,848	1,824
外食・各種サービス	1,236	1,386	1,561	1,630	1,668
交通・レジャー	1,064	1,068	1,272	1,486	1,561
流通・小売業	1,430	1,494	1,516	1,479	1,517
金融・保険	1,305	1,516	1,555	1,501	1,440
薬品・医療用品	1,359	1,386	1,289	1,326	1,344
不動産・住宅設備	984	1,126	1,141	1,112	1,091
その他	5,508	5,750	5,504	5,157	5,143
合計	21,363	23,329	22,734	21,909	22,109

（注） 衛星メディア関連は除く

（出所） （株）電通「2024年 日本の広告費」webサイト（https://www.dentsu.co.jp/）

DBJ 日本政策投資銀行